

日本再生の鍵「住宅革命」
——「太陽熱利用の三角戦略(新・3種の神器)」——

目 次

第一章 国民を満足させる経済運営

- 1, 国民満足の追求 —何故、毎年、3万人も自殺するのか—
- 2, 経済運営の核 —国民に夢を持たせる経済の仕組み—
- 3, 夢を実現する住宅革命(建設工程の3分割、パーツ化、電子カタログ化、更に、住宅・家電・自動車の「3産業連携」)

第二章 日本を救う「住宅革命」提案の粗筋

- 1, 住宅革命は日本住宅の満足度測定から
- 2, 豊かな生活に欠かせない一連の大型耐久消費財の収納機能=生活インフラの重要性
- 3, 家族の加齢に応じた変幻自在の大型住宅の活用,
- 4, GDPは「発展途上型のモノサシ」だ
- 5, ストックの多少が先進国の存在感
- 6, 「住宅革命」に必要な一体的な行政運営

第三章 住宅革命の必要性と可能性—「太陽熱利用の三角戦略(新・3種の神器)」—

- 1, 住宅は歴史の産物 —日本型住宅のコンセプトの変遷—
- 2, 現代の日本型住宅のコンセプトは何か
- 3, 住宅の選択肢は、「機能・住み心地・風情」か
- 4, 住宅の「本格的な質重視」はこれから
- 5, グローバル社会に必要な「母の暖かき懐のような大型住宅」
- 6, 住宅革命の狙いは「太陽熱利用の三角戦略」
- 7, 「三角戦略の死角」はリチウム確保

第四章 住宅革命の内容と推進政策

- 1, 「超・不振経済」で大型住宅は実現出来るか
- 2, 住宅の大型化は「生産的消費」
- 3, 住宅の大型化は「過疎化をストップ」
- 4, 注目したい「モジュール化・情報化」
- 5, 地震対策や高齢者介護の視点が不徹底な現代住宅

- 6, 地震対策と住宅革命のコンテンツ
- 7, 住宅建設の商慣行は時代遅れ、どう改変するか
- 8, 家作りのパーツ化はパーツ組み立て業なる新たな建築業を誕生させる
- 9, 住宅革命に必要な資格制度
- 10, 建築工程の分化・分解に伴う建築関係資格の提案
- 11, 資格制度と教育改変
- 12, 高齢者介護は住宅構造を根こそぎ変える
- 13, 住宅輸出の可能性
- 14, 望まれる住宅税制など「国家体制」の変革

第五章 問いつめ磨きを掛けよう「先進国の条件・構造・機能」

- 1, 先進国とはどういう国家か
[国民総掛かりで見詰めよう日本という国家]
[豊かさだけが見えた高度成長期（需要充足時代）]
- 2, 突きつけられる「経済成長の事後処理」
[経済成長に伴う弊害の発生・パート1（国内問題）]
[経済成長に伴う弊害の発生・パート2（国際出稼ぎ問題）]
[経済成長に伴う弊害の発生・パート3（成長の傷跡へ代償を求める国際社会）]
- 3, 「先発国家・先進国」は何故譲歩を迫られるのか
[先進国とは外部から迫られる「義務履行概念」なのか]
[国家と国際社会の関係とは]
- 4, 先進国に迫られる方向性
[統合利益か国家利益か]
[先進国・途上国コンセプトの曖昧さ]
- 5, 先進諸国の延命策
[CO₂排出権と生産拠点の移転]
[先進国・途上国のコンセプトを画せる経済発展のスタンス]
- 6, 先進国の守備範囲のイメージ
[待たれる「平成維新の国作り」議論]
[先進国に求められる「自然力征服」の技術進化]
[効率追求から幸福至上主義へ転換する「新社会システム」の開発]
[3つの社会システムの再編成・再評価]
[外国人観光にも伝統文化への波が]
[地域格差（地方破壊）は日本発展の大障害]

日本再生の鍵「住宅革命」

——「太陽熱利用の三角戦略（新・3種の神器）」——

第一章 国民を満足させる経済運営

1. 国民満足の追求 一何故、毎年、3万人も自殺するのか—

【3万人の自殺問題は氷山の一角】

毎年、3万人余の国民が自殺している。この夥しい「自殺問題」をほったらかしで良いという日本人はいまい。だが、国を揺るがし国辱となる、この問題をどう解決するかについての取り組みは甚だ心細い。自殺を思い止めるために、悩みの相談を受ける精神面の対策「電話カウンセリング」は始まったが、誰もがこの「対症療法的な手立て」にそう多くは期待できないと見ている。

悲しいことに、3万人にも及ぶ自殺者は、氷山の一角で、①自殺をしないまでも過重な労働で健康を損ねた人、②何時、切られるか不安定な身分に苛まれ、精神的な異常を来す人など数知れず、③しかも、医者に掛かる時間的・金銭的な余裕さえない。今の日本には、自殺でもしなければ逃げられない、崖っぷちに追い込まれた如き「強烈な精神的圧迫（国民の不安・不満）」に苛まれる分厚い悩める階層が存在していないか。こんな事情が跡を絶たない「3万人自殺構造」の背景にはあるのじゃないか。

孤独死とは、進退窮まった独り住まいの「不幸な高齢者の最後」と受け止めていたが、最近では、派遣切りにあっても「”助けてを言えぬ”30代」の孤独死が増えているとの報道にガックリした。武士は喰わねど高楊枝のような弁えた人材が世をはかなみ人生からリタイアしているのではないか。

【子供手当の前に「若者の孤独死」ストップ】

苦勞して育てた「金の卵の若者」を路頭に彷徨わせ、孤独死に追い込む事態を放置しながら、財政的な遣り繰りを重ね、やっと絞り出した巨費を投じて、「ゼロからの子育て（子供手当）」を支援するチグハグな発想には首をかしげざるを得ない。「思い付き・人気取りの脈絡無き対策」は慎んで、自殺・孤独死をストップし、不幸な顛末を総浚いし、分析・施策化する腰を据えた緊急対策こそ優先されるべきで、事態は一刻の猶予も許されない。プライオリティ・ナンバーワンの課題は、「自殺・孤独死の絶滅」であり、これへの取り組み経験は、国家が果たすべき責務を明確に示すことになろう。、厳しさを免れて豊かな生活を送っている幸せ者も、勤務先の倒産など起これば、「明日は我が身の当事者意識」に目覚めるべきだ。

【国民の不安・不満の把握】

政治、行政、経済の運営は、①こうした国民の不安・不満が何で生ずるのか、②根絶するために、その根源を科学的・明確な手法で把握して、③正面から立ち向かい根源を粉碎せねば、④自殺・孤独死問題は跡を絶たないし、失われた人柱は浮かばれない。

逆説的に言えば、この3万人にも上る異常な自殺件数が目に見えて減少へ転じたとき、「日本人の国民不安・不満」は癒され始めたと言える。「根源粉碎」を、政治、行政、経済の「運営の標的」に据えて行動することが国民満足への取り組み成果を判別・チェックする「リトマス試験紙」になるのではないか。

自殺問題を解消する「国民不満の把握手法」を模索するために、身近な問題からのアプローチを試みたい。我々は、職業人として、消費者として、既に、大衆の不満が何か、日常、具体的に追求・議論してきている。それは商品の売れ行きを左右する「消費者ニーズの把握問題」などだ。

【見当はずれの消費者ニーズ把握（漠とした意識）】

今日の「大量生産・大量流通・大量消費」の米国型の工業社会では、個別のメーカーは、自社製品の売り上げが頂点に達して、以後伸び悩む現象が続けば、消費者の嗜好変化で、我が社の「売れ筋商品」も遂に陳腐化したと判断した。そして救社のための「ポスト商品」を新たな消費者ニーズを反映した商品として作り売り出す「商品のスクラップ&ビルド」を繰り返してきた。

売れる商品とは、日々変化する消費者のニーズに柔軟・機敏に対応するメンテ（製品改良）に支えられて供給されるべきと躰けられている。一見、良心的・クレバーな商品政策が定着しているように受け止められるが、それ程立派な商品政策・商品管理が展開されてはいない。

消費者ニーズの追求と言うと、マーケティング理論を駆使して、恰も買い手の欲求をくまなく、科学的に精査したメンテが励行されているように聞こえるが、「効率化重視の米国型ビジネス」では多くの場合、そんな心が籠もった具体的な改良・改善を実現する技法も持たず、精査に必要な予算も用意されないのが流儀のようだ。

商品開発の過程で、食品などでは、商品知識に詳しい消費者を「商品開発モニター」に依頼し、ニーズへの反映を試みるケースも増えてきているが、それとて数少ないし、実際に、大量のクレームや欠陥商品のリコールが発生してい現況からすれば、問題への対応は形式的と言わざるを得ない。多くは、情報交換を伴った双方向性の「買い手の感触」ではなく、一方的な「売り手の勘や自己主張」であることが多く、消費者ニーズを反映したなどと言える代物とは到底受け取れない。

その結果、消費者ニーズを反映したと自称した商品の売り上げが、発売後、想定外の不振で、宣伝を重ねても高い評価に結びつかず、ついには販売が停止されたり、極端なものは、陳腐化した筈の商品へのカムバック（昔帰り）さえ生じている。

消費者ニーズが変化したり、ニーズへ対応できなくなったという現象が進んでいるのは事実でも、ニーズへの対応がどんな点で不具合になったのか、不具合を直すにはどんな改善を行うべきかという、提供する商品の品質・サービスを「科学的にピンポイントで管理するノウハウ」が開発されていない状況の下で「没理論的模索」を繰り返しているというのが実態のようだ。

事の重大性は、没理論的模索が一企業の商品の開発・管理の過ちや領域を超えて、政治、行政、経済の舞台でも繰り返され、近年著しい「高度成長後における日本の進歩」を遅らせ、歴史を空回りさせる「膨大なアイドルタイム」を産んできたのではないか。

【科学的な顧客満足度分析が売れ筋の決め手】

NPO法人の「ビュー・コミュニケーションズ」が開発した「顧客満足度分析（ECS）」は、消費者ニーズをコンセプトの構成要素毎に顧客満足度として計測して、多様な商品・サービスの特性を数学的に分析する調査分析手法で、商品提供前、商品購買中、商品購買後の3時点で捉え分析している。

言い換えれば、勘に頼った漠とした従来の「消費者ニーズ把握手法」を学問化、数値化、

体系化する「消費者主権を目指した計測手法」で、商品販売などの経済活動に限らず、大衆がややもすれば「一貫性・統一性を失いかねない分業社会」から受け取る様々なサービスに対する満足・不満の症状を、あたかも医者が患者を診断する如く「多様なサービス活動に適応できるオールマイティの診断概念」として様々な分野で注目され始めている。

適応可能な範囲は極めて広く、やる気さえ有れば、例えば、①国政選挙のマニフェストに対する投票者種類別の関心事項毎の満足度、②教育内容に対する生徒の種類別・関心事項毎の満足度など商品の取引という経済活動に留まらず「顧客関係」を有するすべての「双方向性のマス活動」に適した「分業社会の需給の好感度を計る計測手法」足り得ることに注目すべきだ。③最近、超一流企業が罪の意識なく行った非正規社員に対する理不尽な突然解雇の雇用問題だって、この問題の解決に熱意を持つNPOが国民一般に対してこの件に関する満足度調査を実施し、結果を分析して、例えば、「超一流精密機器を販売するA社の非正規社員の扱いに対して、国民の評価が50点（60点以下は落第点）」などと、個別企業に対する大衆の満足度を評価公表すれば、個別企業に対する一種の「閻魔帳の役割」を果たし、当該企業の雇用政策も動じない訳にはいかないのじゃないか。ECSは「社会改良のウエポン」になり得るノウハウとして多用して見てはどうか。

2, 経済運営の核 ―国民に夢を持たせる経済の仕組み―

【夢を求める苦境の大衆】

リーマン・ショックに端を発した「世界経済の危機」は、日本の大衆を更に不安に曝している。日本は再生出来るのか、不安の最中で行われた、第45回衆議院選は、グローバル化（経済開国）の荒波に翻弄され続け、政権による「日本の再生シナリオ」が示されずに行われ、与党の歴史的な大敗に終わった。

日本が従来のように、米国など海外の景気に頼らずに独力で乗り越えるには、どのような取り組みをすべきか、戦略のあり方は、国民が抱える現下の最大関心事なのだ。夢（希望）を求める国民に対し、残念ながら、政敵の政見のあら探しに終始し、選挙民に夢を見させない「マニフェスト批判の国政選挙」に、国民はウンザリしたのではないか。

批判だけなら衆愚にも出来る。苦勞を体験しているから、鋭く、的も得ていよう。世襲で地位を得た苦勞知らずの選良に求められたのは「批判を踏まえたベスト・ポリシー」だったことは言うまでもない。極論すれば、「やってみなけりゃ解らない、政治家の知恵遅れの主張を聞かなくとも、正否は時間が解決する、今は、嘘でも良いから夢（挑戦・実行）でも見なけりゃ身が持たない」とお助けマンの出現を願う、「極限状態に追いつめられた大衆」が大勢いたのではないか。

【敗戦直後の復興を支えたのは国民の夢】

敗戦直後の「家も、食べ物も、着るものもない」衣食住が途切れた地獄を見た者からすれば、現代は、物質的には極楽とも言える豊かさだ。敗戦直後、大衆が地獄のような生活に挫けず生き延びられたのは、①激しさを増す爆撃に追われ、死の恐怖に曝されない平和が到来し、②大衆の誰もが同じ貧困を味わい、貧しさを分かち合ったからではないか。③加えて、戦前の格差の象徴であった旧体制を粉碎する「財閥解体」、「農地改革」など占領軍にしかできない徹底的な民主化政策の実施が「戦後に構築される新社会体制」が如何なるものか夢見れる追い風になったのではないか。

【気付きだした模倣社会の空しさ】

経済が行き詰まる中で、批判・強調されだした欧米流の「競争社会や自己責任原則」は、容易に日本社会に根をおろせない「模倣社会の多様な問題」を引き起こしている。国民を指導すべき政治家が「増やせども減らした試しがない議員定数のバリア」に守られ、「選挙以外の競争」をしないのに、国民に競争を強いるチグハグ、政治資金の「法律違反は秘書に責任転嫁」しながら国民の自己責任を主張するチグハグは一体何なのか。この国の指導層にこそ「日本型の処世観・哲学」が求められていないか。

歴史的に、多民族が混住する陸続き国家で民族紛争が繰り返され、負ければ隷従せねばならない闘争社会に生きてきた大陸民族と異なり、三百年もの鎖国までして、外界とは隔絶された単一民族の島国家で培われた、相互扶助を重視する「農耕民族のDNA」は容易に拭い去れないのではないか。

日本人にとって、一人置き去りにされる格差社会が如何に心を蝕む大きな打撃で、その損失（やる気・元気の喪失）が国益にとっても如何に大きいかを、苦い敗戦や奇跡の復興・高度成長の教訓から学び取るべきだ。安易に欧米に追随して、個性的な戦力であった終身雇用制などの労働慣行を捨て去ったことの功罪を再吟味するなど、雇用関係にも日本型の長所を残して、落ちこぼれなく地獄の敗戦を乗り越えた日本人の強固な精神を現代社会でも助長善用できないものか。

結論から申せば、多くの時間を要し「蝸牛の歩み」と批判されても、①海外要因に依存したり、振り回されない「内需型の物作りシステム」を構築し、②経済開国下の孤立経済のハンデを克服、③無限に継続可能な「自立型経済構造へ転換」し、④縮小を続ける経済のパイ（所得）を安定的に拡大、⑤増えないパイの奪い合いでない具体的・遠大な「成長プラン」を夢として示し得ないのか。

3、夢を実現する住宅革命（建設工程の3分割、パーツ化、電子カタログ化、更に、住宅・家電・自動車の「3産業連携」）

本稿では、①狭隘な日本の都市住宅のキャパシティが豊富な耐久消費財を受け入れられない「物作りや内需拡大を拒否する壁」になっているとの仮説を立てている（持続的成長を阻む内需の壁の存在）。②そして大型住宅を21世紀を通して供給し続ける、途切れることなく成長の原動力として、「住宅革命」をすべてのモノ作り活動の核に設定した（すべての「モノ作りは家作りが始発点」）。③この大型住宅が多種・大量の耐久消費財を受け入れ、集積し、豊かな家庭生活を通じて「内需型のモノ作り経済の原動力」の働きをする魅力溢れる機能に加え、④21世紀の世界的な大型商品になることが確実視される電気自動車の動力源が「大型住宅を活用した太陽発電ファクトリー」と密接に連動することを期待している。

住宅革命は、究極的には、住宅産業だけでなく、家電産業、自動車産業を巻き込んでマルチの発展を共同志向する「トライアングルのコラボレーション」を通じてのみ大成するのではないか。その姿としては、後述する大型住宅をバックボーンとする「太陽熱利用の三角戦略（新3種の神器）」＝「土着型のモノ作り」の展開をイメージしている。この連携を最重視して、各産業が自らの利益を乗り越えて、相乗的な利益を目指し求め合えば、日本の国土の過半を占める過疎地域、就中、限界集落と表現される農山村の再生も含めて、日本全土をカバーする「環境最重視の相乗的な繁栄」が図れないか、熱い提案をしている。

登山者は、一つの尾根を超えたら、またまた新たな尾根に出くわし、登れば登るほど遠く頂上を目指し、遠大な挑戦に駆り立てられる。夢がある限り、たゆまぬ努力を惜しまぬ

「日本国民の勤勉性」に着目し、住宅革命を国民共通の夢として与え続け、常に鮮度管理のブラッシュアップを行い、「より高い頂上」を目指すことが実践的でないか。具体的な戦略としては、住宅の大型化の進展度合いに応じ、局面毎に「顧客満足分析を波動的に展開」し、新たに明確になった頂上を目指して経済活動のアウトプットを常に高レベルに引き上げていくことを提案したい（国民心理くみ取り型「家作りスキーム」）。

住宅の建築、取引ほど「消費者主権」が認められていない取引は他に例がなくはないか。一般消費者にとって、住宅ほど高価な買い物は、株などの金融商品の取引を除けば皆無だろう。考えてみれば、この高額な買い物の殆どを他人任せで、消費者が自分の目で確かめたり、自分の好みで作らせたりしていないことは「驚き」ではないか。

多くは、①住宅展示場のモデルハウスを下に、部分的なオプションを加え造ったり、②カタログの「間取りや内外装を画いた完成見本図」を頼りに、殆ど自分の好みは我慢して契約したり、③注文建築の場合も間取り、設備、仕様などについて大雑把な注文は伝えるものの、細部は評判の良い大工の人格・技倆・直近の作品を信じて丸投げ型の決定をし、ほとんど「生産者主権」の取引が罷り通る不思議な世界ではないか。

どんな住宅を建てるか。住宅の建設工程が、今回の提案のように、①地盤工程、②枠組み工程、③部屋ユニット工程に3分割され、すべてのメーカーの部屋ユニットなどが「電子カタログ化」され、買い手は一挙動で全カタログを総覧でき、施主自らの仕様選択が「住宅建設の事始め」になれば、住宅の取引に伴う苦悩も減殺される。衣服、家具、自動車など普通の耐久消費財並みに、現物を比較購買できる「楽しいショッピング」が実現しよう。

そうなれば、一般消費財並みに、多様で豊富なユニットのすべてについて「顧客満足度の科学的な把握」が可能になる。日本全国に存在する、地域の文化を反映した多様な住宅部品（ユニット・パーツ）は、地域、建設業界、メーカーの垣根を越えて比較購買され、消費者の選択を最重視する供給サイドの競争を通じ「消費者主権型の進化→国民心理くみ取り型「家作りスキーム」」が飛躍的に進むのではないか。

[住宅建設の現場技術者の高度化（現場力）と処遇改善]

住宅建設の現場の多くは、住宅が国民の「生命を守る施設」にも拘わらず、残念ながら、専門的な技倆を必要としない誰にも出来る「非熟練労働者の持ち場」と位置付けられてきた。海外からの出稼ぎ者や非正規社員も多く当てられている。こうした建設現場の現状では「入居者の安全」は二の次に置かれる。所謂「現場力」は極度に低く評価され、惨めな雇用関係が支配的になる。

科学や技術は日進月歩しているのに、建設現場の人的配置は「木下藤吉郎の一夜城戦略（人海作戦）」の域を出ていない。今回、提案した耐震性や快適性を重視した「建設工程の3分割」や「部屋ユニットなどのパーツ化や電子取引化」が進めば、この遅れに遅れた建設現場の旧体制は一変せざるを得ない。

①建設工程が3分割され、②地盤、枠組み、部屋ユニットの態様が規格化（モジュール化）され、③電子カタログを通して、ユーザーが「建築用品」を選択・購入（電子取引化）されるようになると、各工程の専門分野ごとに、「3段階の工程の方式や部屋ユニットのパーツ」のメニュー選択や組み立てを行う「〇〇現場設計士」と、設計士のプランニング（現場設計）に沿って現場工事を進める「□□現場施工士」と言う「建築現場重視の専門資格者」が活躍する専門領域が出現する。

建設業者や大工への丸投げを余儀なくされてきた「建設作業の取り組み体制や作業分担」は根底から変革される。坪単価何十万円と「井勘定だった建設費用」は、工程毎に電子化取引で調達する割安の「建設資材費」とそれらを組み合わせ設計し、組み立てる内容明確な「建設作業費」に2分される。

新しい建設システムの下では、建設作業は独立した専門領域に分離分担されるので、彼ら専門資格者に対しては、建設作業費の中から相応の報酬を払わねば、現場作業は始まらなくなる。建設資材の「電子調達による価格メリット（価格メカニズムが反映）」が発揮され、彼らの出現により、住宅の質や安全性は確実に向上し、彼らへの支払いがリーズナブルな水準で実現する。現場作業に携わる技術人材の存在価値やスキルアップを反映して彼らの社会的地位は向上する。これまでの掃き溜めのな労働市場は面目を一新され、建設従事者の生活は安定する。こうした変化は、建設現場を橋頭堡として、あまねく「全経済分野のモノ作り現場」へ影響しないわけが無からう。

その成果は、経済のパイを確実に広げ、「縮小型競争社会」から締め出され、差別化された弱者や地域へ活力やチャンスを贈る「拡大型経済回帰への処方箋」になり得るのではないか。

かかる視点に立って、建築という専門分野を恐れず、「顧客である生活者」が立ち入りにくい建築業界の仕組みに対して、ドンキホーテ張りの率直・大胆な「経済発展の起爆剤・住宅革命」を提案をすることとした。

第二章 日本を救う「住宅革命」提案の粗筋

1, 住宅革命は日本住宅の満足度測定から

〔脇役・金融業界の暴走〕

世界を襲った100年に一度の「世界・世紀不況」は、元来、「分業化したモノ作り経済」の脇役（潤滑油）であるべき金融業界が自らの使命・立場を忘れ、こともあろうに「主役になったが如きの一人歩きの暴走（モノ作りと言う実像でないスペキュレーションと言う虚像へのノメリ込み）」をした結果だ。顧客（親亀）が転けて仕舞い（倒産による膨大な不良債権の発生）、金融業界（子亀）自身も瀕死の重傷を負ってしまった「親亀転ければ子亀も転ける」の言葉通りのお粗末な結末ではなかったか。

リーマンショックの再発を防ぐために、米国は、金融商品から消費者を守るための金融規制の中核となる「消費者保護庁」の創設に動き出した。だが、ショック後、僅か1年にして、米国の金融・産業業界は「規制で普通の金融商品しか売れなくなれば、金融機関のもうけは減る」と、喉元過ぎれば熱さ忘れるの金言通り、金融規制に猛反発、保護庁潰しに動き出すなど経済混乱の火種は尽きない。米金融業界は、21世紀の今日もゴールドラッシュの甘い夢から覚めない。グローバル化の中で関係国においては、「米国の自浄規制」を当てにせず、自国の金融機関・投資家が「悪質投機の被害を受けない効果確実な自衛措置」を検討されて然るべきでないか。

更に、最近では、売れない特許を掻き集め、先端家電製品の特許侵害をでっち上げ、膨大な和解金をもぎ取る「特許トロール」という悪質商法が金融業界の正業として展開されている。新たなモノ作りが底を突く中で、規制緩和で野放し状態になった「営業の自由が吐き出

す産業妨害」事件が多発。最早、金融業界は、産業育成の潤滑油ではなく、「産業潰し的な害悪」を垂れ流してはいないか。

【主役・モノ作りの強さ】

世界経済危機のその後の回復状況を見ると、中国の回復状況が際立ち、先進各国は、自国の回復状況の遅れを、中国市場で、自国では「販売不振の自動車」の販売回復を行う、外需頼みの戦略を打ち始めた。つまり、実物経済（モノ作り）の成長速度とシェア・アップが高く、自力でパイを拡大し続ける中国がいち早く回復軌道に乗り出したのだ。他方、金融経済（非モノ作り）のウエイトが高く、産業構造が固定的な先進諸国は、中国の外需に依存した他律的な経済回復を図ろうとしている。

世界不況の中で、今のところ中国の活力は群を抜いているが、死角も見えてきた。外貨準備世界一位となった中国は、経済拡大のため「膨張する外貨の使用」という壁にぶち当たってしまった。危機脱出が見通されるや同国は、世界を制覇するが如く開発途上国やオーストラリアのレアメタルの採掘権を得るなど、更なる発展のための原料や技術の確保に世界最大の外貨・チャイナマネーをふんだんに注ぎ込み、これでは使い切れない外貨により、最近では、先進国の発展企業の買収（M&A＝スペキュレーション）に触手を伸ばし出した。

【中国のバブル崩壊はないのか】

狙いは、中国は、発展途上段階を過ぎれば、いずれ賃金圧力により現在の「価格訴求生産」では伸び悩むのではないか、という不安感があるのだろう。出来るだけ早い時期に、産業体質を「品質訴求生産」へ転換せねば更なる発展はない。産業体質の転換には時間が掛かるので、「応急措置」として先進国ブランドの取得による「評価アップ」を狙っている。果たして、こんな茶番は成功するのか。

M&Aの対象は、米国などの最盛期を過ぎ資金切れに陥っている「負け組企業群」だ。これらの企業の再生が資金繋ぎで成功せねば、M&Aは「紙くず同然」になるだろう。日本経済が辛酸をなめた「国際収支の黒字に操られるバブル崩壊の危機」が迫っていると見るのは間違いだろうか。

我々は、分業の仕組みに立ち戻って考え直さねばならない。モノ作りは親亀で、外需や金融は子亀なのだ。「親亀のモノ作り」がなければ、「外需・金融主体という子亀」は寄生虫のように生き延びられないのだ。グローバル化の中で、経済常識では、「経済のブロック化（経済鎖国）」は、世界経済の利点や科学の進歩に釘を刺し、グローバル化のメリットを損なう害悪のように「禁じ手」とされているが、これは「寄生虫の戯言」で、ブロック化意識は「グローバル経済では存在感無き経済主体は生き残れない」という宿命を意識した危機感知能力を持った「賢人の心を喰ったキーワード」なのかも知れない。

肯定的に捉えれば、今のところ、先進各国は、自律的な国内モノ作りと言う実物経済の軌道に乗せるまでには至っていない。窮余の一策として、外需依存の時間稼ぎ的な始動策を講じているのではないか。だが、米国の「借金消費」に支えられた外需依存の中国景気は、バブル崩壊などで、何時かはストップしないか。既に、中国では上海など沿岸地域の経済成長は底を打ったとし、インターネット取引などを通じ、新天地である内陸部への経済進出が一刻を争う局面に達したと、鎬を削りだした。余りにも急速な経済発展に主役の中国さえ慌てふためいてる状況の中で、自立力が不十分な先進諸国はどういう身の振り方をするのか見えて来ない。

【新しいモノ作りの兆候（土着型モノ作り）】

先進国における、こうした膠着状態を打ち破る動きとして、産まれたばかりのオバマ政権下で、電力会社を巻き込み、5千基の風車を瞬く間に不毛の砂漠に設置し、2030年に全発電量の20%シェア（'08年1%）を目指した風力発電対策に動き出した。既に、前年のレベルで、ドイツを抜いて風力発電世界1位に躍り出たことは、心強い先駆けではないか。

この動きを見ても、21世紀の経済進歩、就中、先進国の経済進歩は、途上国と同質な従来型の産業構造を脱皮し、途上国とは一線を画す「経済発展後の新段階（先進国体質）」に挑まねば新たな成長は望めない。先進国体質への転換は、「新エネ主役の技術革新」で進化したニュータイプの構造を目指す予感がする。米国の広大な不毛の砂漠を「世界一の発電砂漠」へ転換するモノ作りは、日本や中国へ海外移転してしまった耐久消費財のモノ作りとは全く次元を異にしたやり口だ。

すなわち、米国の砂漠を舞台にしなければ成り立たない「土着型のモノ作り（経済的バリア）」であることに注目すべきだ。21世紀における先進国のモノ作りは、この例に限らず、特定の先進国でしか出来ない固有の文化、技術、生活習慣、消費特性（広義の生産資源）などを基盤とした「土着型のモノ作り」でなければ定着・継続せず、安定的な雇用（日本型雇用）も創造できないのではないかな。

先進国は、価格訴求が欠かせない大衆品（非土着性のモノ作り・根無し草）から手を引き、低コストの発展途上国へ任せるべきだ。そして、「理想的な国際分業の住み分け」を図るには、先進国は、発展途上国では生産が不可能な生産分野へ特化し、「土着型モノ作りのポテンシャル」を発掘することが極めて重要でないか。この主張は、かつて日本の財界が国内農業に農産物貿易の自由化や関税撤廃など農業開国を迫った論理そのものだ。

【グローバル化の命は土着型モノ作り】

よく考えれば、「グローバル化のメリット」は、国際交流により世界各地が持つ「固有の生産資源利用の有利性を最大化」することにあるのではないかな。外部への生産資源や技術の依存は、あくまでも自国の競争力を強化するための「+α効果（部分移転）」と位置付けるべきで、「魂までも失う生産拠点の移転（根こそぎ移転）」ではないのではないかな。従って、グローバル社会のあるべき生産体制は、本来、土着型であるべきことは、「国内利益を超えた世界経済繁栄」の必須条件ではないかな。この命題を棚上げして、一生産資源に過ぎない労働力の有利性だけを求めて、生産拠点を移動したことに「不幸な産業空洞化を産む大きな誤り」があったような気がしてならない。

今回着手した米新政府の土着型産業育成（砂漠風力発電）とも言うべき賢い方向付けで、米金融業界が利益を求めマグマのように暴れ噴き出し、世界経済危機まで惹起した「狂った投資」は、世の中の進歩を勝ち取る「モノ作り投資（本来の脇役機能）」へ善導・吸収されることを期待したい。

既に、米国経済を牽引してきた自動車産業については、①エネルギー革命で、GMなど三大メーカーなど「化石燃料系の自動車産業の再生」は無く、②「スモール・ハンドレッド」と呼ばれる旧自動車産業以外の多くのベンチャー企業やインド、中国、ブラジルなどニューカマー国家に担われることは常識となっており、③「マスプロダクションの主舞台」は、自動車産業から「電気自動車の動力供給分野」へ、具体的には、「電力供給スタンド（21世紀のGS・ガソリンスタンド）」など新エネのインフラ産業分野などへ移り、有力な投資会

社はこれらへの投資に本腰を入れ始めた。そして、デトロイトの自動車工場は、既に「映画の街へ転身」しだし、後戻り無き決定的な変貌を遂げ始めた。

【日本のモノ作り・本命は大型住宅】

害悪を流し続けた金融が主導する「主客転倒の経済体質」を重く受け止め、日本が21世紀を通ずる超長期・自立型の経済発展（内需拡大）を実現するには、新しい「土着型のモノ作り」が欠かせない。その仕組みとして、膨大・多様・継続的な耐久消費財の生産対策（モノ作りシステム）と、これらを個別家庭が購入・集積し続け、豊かな生活に活用する内需型の消費対策（実需システム）の創造が不可欠だ。

こうしたジャンボなモノ作り・実需の両システムは、膨大な耐久消費財を収納し、有効かつ活発な利用が図れる大型住宅を生活インフラとして整備する体制が前提条件にならざるを得ない（小屋のような超狭い住宅で何が出来るか）。前提条件を無視することは、「胃を切除した人間」が多食出来ないことに等しい。

更に、認識すべきは、住宅の大型化は、一代の施主により短期・一挙動でなし得る「ウサギ型家作り」でないことだ。しかし、その難事が不安定な雇用事情の下で、給料が上がらない世知辛い現代社会でも可能なことは、年々の所得がサラリーマンよりも少なく、多くが出稼ぎで家計の辻褄を合わせた農家が何故あれだけ大きい農家の建物を残せたかを考えれば特段の説明を要しない。

農家の知恵と実績は、何だったのか。農家の伝統的な生活慣習として、数代の家長・家族が縦横に連携し、塵のように小さなカネを辛抱強く積み重ねた偉業が「蟻塚」のような大型・強固な「カメ型家作り」として、広く全国の農村に根を下ろし結実したと見るべきだ。サラリーマンが太宗を占め、今では「3世代家族も多くなった都市住民」も知恵を絞って蟻塚のような強力な「一族総出のカメ型家作り」を夢見てはどうか。

<雑談→熊が勝つか、蟻が勝つか>

戦前のアニメに、甘党の熊が蜜をため込んだ蟻塚を叩き割り、蟻塚に溜め込まれた蜜や蟻を食うお話しがあった。南米移住者の牧場には、高さ1mに近い無数の蟻塚があった。熊のアニメを思い出し、足で思い切り蹴ってみたが、微動だにせず、足指が骨折しそうだった。南米人は、ノコギリを使って根気よく巨大な蟻塚を切り取り、中をくりぬいてパン焼き竈に利用しているそうだ。

南米にヒグマがいたとしても蟻塚を一撃で叩き割ることは出来まい。地震が襲っても、山火事が延焼しても、小さな無数の蟻が土を唾液で固め築いた蟻塚は、強かで壊れず、牧場のあちこちに作り続けられるのであろう。一家が代々築き続けた大型住宅は、何故か、蟻塚に似て強固で頼もしい。

【望まれる経済個体の総結集→核世帯は弱すぎる】

大金を要する住宅資金の性格からして、大げさな言い方になるが、日本のサラリーマン住宅の大型化は、「住宅革命」とも言える、一滴の水に等しい個別家庭（経済個体）を大河の力を有する「活動総体」に束ね挙げる挙国体制の取り組み（社会改革・蟻の結束）が無ければ成就できない。反省なく「都市型工業社会」の形成のために進められた「核家族の利害得失（力の分散・弱体化などの欠陥）」は再考察されねば事は始まらない局面に至ったのでは

ないか。

特に、税制の基本に重大な変更を加える「消費税の大幅引き上げ」までして行う福祉行政の運営問題がこの核家族化に密接に関係していることを意識することが国家運営に大きな影響を与えることを忘れてはならない。解りやすく言えば、もし、現代日本の家族構造が核家族でなく大家族であれば、介護問題も、託児所問題も、その他の福祉対策始め現代日本が抱える難問の多くは、そんなに巨額な財政負担を掛けずに改善出来る、軽量級のプロブレムに姿を変えていたのではないか。核家族化が財政の福祉負担を異常に膨張させているのだ。家族構造問題は、日本の21世紀の経済運営を論ずる際、看過できない論点であると強調したい。

国民の多くが家庭で過ごせる自由時間の多くを投げ捨て、身を粉にして共稼ぎで何とか家計を持ちこたえている最中に、いくら世界経済危機からの脱出策だからと言って核家族化を改め、大家族化に舵を切り替えるには、住宅革命を中心に据えた「日本型モノ作り・実需システム」の国作りがどうしてもそれ程の重要性を持つものか否か、合点して頂かねばなるまい。それには、大型化の節目節目毎に、国民が自問自答して、住宅大型化の重要性を国民的共通認識として確認する仕組みが必要なのではないか。

すなわち、この命題を、社会経済の中核的課題すなわち「国家戦略」に位置付ける契機として「日本住宅の満足度分析」を、一次段階分析、二次段階分析のように、住宅進化の発展段階に応じて波状的に実施し、局面毎の国民の価値観を確認し、共通認識にまで高め、新たな関係施策などへの反映を図る「数次的な国民心理の大規模診断」が必要ではないか（国民満足を目指した政策の立案・推進のツール化）。

2, 豊かな生活に欠かせない一連の大型耐久消費財の収納機能＝生活インフラの重要性

〔大型住宅の意義を問う頭の体操〕

「国民心理の診断」の狙いは、例えば、21世紀に期待する豊かな生活が①今の住宅規模で可能なのか、②大型化するとすれば、何のための大型化なのか、③大型化により何が得られるのか、「大衆が選択しうる方向や価値観を提示」することではないか。

成果を具体的に検討する手始めに、各家庭に、以下のような「大型の耐久消費財を収納・活用できるユーティリティ・スペース（家庭工房・蔵＝作業場＋収納庫）」が必要か否か頭の体操をしてみてはどうか。

- ①パソコンを中心に据えた一連の学習・事務システム、
- ②複数の大画面薄型テレビ、
- ③オール電化のシステムキッチンを中心にした一連の調理機器、
- ④家族全員が使える各種の健康・運動器具、
- ⑤手芸、工作、彫刻・絵画など多様な趣味・習い事に必要な多様な器具や広いスペース
- ⑥高齢者介護を自宅で行う場合の「介護用ベッド、専用のトイレ、入浴施設などを整備した介護用のスペース」の確保、
- ⑦個別家庭において、最大の太陽光発電が出来る太陽電池を住宅の屋根、壁への多面的装備など、

3, 家族の加齢に応じた変幻自在の大型住宅の活用

〔内需型経済の壁は住宅〕

こうした一連の新しく多様な耐久消費財を個別家庭へ円滑に導入するには、大型の商品

（耐久消費財）を容易に収容できる十分なキャパシティを持った住宅がインフラストラクチャー（作業・収納スペース）として整備されることが必要で、大幅に改善されたとはいえ、今日の大衆住宅では困難ではないか。

多くの大衆は、使いたい新たな耐久消費財が出現しても、家のキャパシティ（タイニーリットルスペース）からその購入を諦めたり、後回しにする場合が多い。新たな耐久消費財を購入するには、まず古い耐久消費財を処分せねばならないからだ（非効率で環境負荷の重い「使い捨て文化」）。購入資金がないから耐久消費財が売れないというより、「キャパシティが十分でないから売れない場合が多いのではないか」更に、「内需型経済のネックは生活の本拠である住宅の狭さにあるのではないか」を確認すべきと言うのが第一の検証課題ではないか（耐久消費財の購入・収納に対する「W・ボトルネック」の存在）。住宅の大型化は住宅産業の課題を超えた全産業の課題なのだ。

[加齢で変化する住宅の機能]

第二の課題としては、十分なキャパシティが有っても、家族の年齢変化（加齢対応の脱皮的変態）に応じて耐久消費財の収容スペースは衣替えが必要であることだ。例えば、①子供が児童である間は各種の遊戯施設が備わった子供部屋のプライオリティが高いが、②成人に達すれば、家族全員が使える各種の健康・運動器具が備わったジムの必要性が増し、③家族が中高齢化すれば、手芸・工作・彫刻・絵画・音楽など多様な趣味が楽しめるスペースが望まれるかも知れない。

こうした加齢に応じた生活行動の変化に対し、これまでは「住居の引っ越しや建て替え」で対応してきたのではないか。こうしたゼロからのやり直しをせずとも、住宅構造を加齢による生活行動の変化に柔軟に同調させるには、耐久消費財の収容スペースを世帯員の年齢変化に柔軟に対応できる「ユーティリティ・スペース」として整備すれば、部分的な改良で十分対応できるのではないか。

[住宅アタッチメント機能の交換市場]

更に、第三の課題として、加齢に応じた耐久消費財の種類の変化を環境問題にも配慮して効率的、低負担に進めるために、加齢に伴い不要となった一連の耐久消費財を次世代へセットで一括譲渡するリサイクル・マーケット（レクリエーション器具など住宅のアタッチメントを交換する市場）が社会的に創設運営されることが望まれる。「新し物好きで飽きっぽい国民性」ではあるが、入手した「ユースド・グッズ」が今栄えるアスリートの某が使ったもの（イチローグッズ、遼君グッズなど）を譲り受けたと言ったエピソードが有れば、鑑定団に値踏みして貰うほど価値観は高まるのではないか。

<雑談→趣味・好みが高じればスペースは絶対条件になる>

教育水準の向上が日本人のレベル向上に果たした役割は大きいですが、その状況は底上げされたとはいえ「ドングリの背比べの域」を出ず、日本の更なる発展のために、個性の発揮が求められている。

個性は、個々人の学習・趣味・好みなどを通じて磨かれる感性・行動だが、鍛錬に不可欠なスペース・環境が至近にあることが成果を決定付ける場合が多い。ピアノのような大きな楽器・音を24時間中、何時でも練習するには、防音装置付きの専用部屋が必要だし、声楽、音楽鑑賞の場合でもスペース、防音は欠かせない。

スペース、構造だけではなく、その建物が建つ「隔絶された立地」もある程度考えねばならない。音楽に限らず、陶芸、彫刻、服飾など個性を磨く多くの場合、個性のレベルアップに相応しいアトリエ（工房）の整備は絶対条件だ。何れにしても「大都会の大型住宅」では、カネを惜しまず大掛かりな地下利用でもしなければ困難な場合が多く、大都市離れが避けられない超過密の都市事情になったと、認識すべきではないか。

ノルウェーのフィヨルド巡りの名所、「エドワード・グリーグ」の邸宅は、フィヨルドに突き出す森に埋もれた半島一杯に立地している。観光バスが次々に吸い込まれる広大なスペースに作曲用の工房、コンサートホールなどが。半島の先端には個人のヨットハーバーまであり、訪問客が発した「名作ペールギュントは才能+環境があったから出来た」に誰もが合点した。

4. GDPは「発展途上型のモノサシ」だ

【一人歩き出来る経済構造】

大型住宅にしろ、耐久消費財にしろ、それらの生産、整備は、単発的でなく、加齢変化や家族間、世代間の連携など広い視野に立って、計画的、長期総合的に進める必要がある。その本格的な推進は、21世紀を通ずる「日本型の長期・内需型なモノ作り」として、世界に先駆け結実すべきだ。こうした住宅の大型化を目指したモノ作りは、日本型モノ作りとも言うべき「土着型の商品特性」を有する日本独自のモノ作りとなる。この取り組みにより、21世紀の日本は、中国など発展途上国の取り組みとは数段違った北欧型に近い「一人歩き型の個性的な経済構造」により同質競争を回避し、スローテンポであっても着実な「自国内のパイの増大」を通じて、経済運営は好循環化し国際情勢の余波を受けにくい経済の長期的発展や雇用の創出が可能になるのではないか。

<雑談→勝ち組が居るのか日本のモノ作り企業>

政権交代を果たした新政府は、公約通り製造業への労働者派遣職種からの除外を検討する会合を始めた。第1回の会合では、予想通り、労働者側は派遣廃止を求め、これに対し経営者側は、相変わらず国際競争力の弱体化の見地から、「廃止されれば、生産拠点を海外に移すほかはないとか、特に中小企業は成り立たなくなる」と強い懸念を示し、最近では、東アジアの繁栄の中で生き延びるには法人税を他国並みに引き下げるべきと主張しだした。

財界の「人にも税金にも金は出せない」という発言からは、とても次期国会での法改正は見えない。悲惨な派遣労働が無ければ国内立地は不可能との主張からは、海外との同質競争にドップリ浸かったことが示唆され、今日の日本のモノ作り産業は、「国内立地は出来ない負け組」と断じざるを得ない。従って、失礼な話だが、負け組経営者に雇用の改善や創造を協議しても始まらないと判断すべきだ。

当然の成り行きとして、社会的使命を忘れ、保身のみに身を削る大企業群の余りにも情けなく見苦しい醜態に業を煮やした動きが遂に出てきた。民主党政権は、深刻化する就職難を改善するため、「NPOを雇用の受け皿」とする新方針も模索されだした。環境保全、育児、地域活性化など公共的分野で実績を上げているNPOが新規職員を雇用する際の人件費などを政府が資金支援する「本邦初演の妙案」だ。こんな事態を漫然と見過ごすような経済団体では、最早、「もうけが出ねば手を出さない」企業社会は終焉を迎えたと「三行半を突きつけ、新たな道（非企業社会）」を模索せざるを得ないようだ。かつて、大リーグにオールディーズに狙いを付け「往年の

名選手」だけを集めたニューヨーク・メッツがあったが、今はルーキー獲得に鎬を削る普通の球団になった。安価な人材だけで成り立つ企業など有り得ないことを示す「他山の石」ではないか。

[フロー重視よサヨナラ、今日はストック経済]

住宅の大型化は、日本経済の個性化を進める方途であるだけでなく、温暖化防止のための環境対策やGDPと言う「経済の膨らみ（風船）だけを求めるフロー重視の経済」から「国民のお手元に勤労の成果（資産・遺産）が残るストック重視の経済」へ転換する幸福追求戦略としても重要だ。

発展途上段階にある経済、例えば、中国経済では経済のスピードある拡大（フロー）が最優先される。だがフローを重視する余り、その弊害としての環境破壊、手抜き・模倣商品の増大、社会的格差の発生など様々な弊害・摩擦が生ずる。従って、成熟経済に到達すれば、経済の膨らみよりもスピードや効率化が惹起した「歪み（ニッチ）」の解消、即ち生産方式や社会構造の充実が要請される。

世界が注目している温室効果ガスの低減は、発展途上段階で生じた弊害除去の典型なのだ。日本経済の現状は、「先進未熟国」とか「張り子の先進国」とも言える先進途上のプロセスにあるのではないか。「先進とは相対概念」だが、少なくとも国民生活が後戻りを続ける構造は治癒して、先進国の絶対水準は守る「発展後対策」が要請されているのではないか。にもかかわらず何時までも発展途上国とのコスト争いに鎬を削っているのは、厳しい雇用問題などの傷口を深めるだけではないか。

突き詰めて言えば、GDP世界二位を維持し続けても、失業者や非正規社員化が進み、賃金も下がり続ければ、経済成長の果実は、一体、誰が取得しているのか、図体だけでなく良質な内容を兼ね備えねば、国民の元気も勤労意欲も挙がるはずもなく、治安も乱れるのも当たり前だ。あまねく国民が「成長の果実」を味わえる仕組みや見通しを国民に示すことが何としても必要だ。

先進国などと大言壮語して、与党や政府の首脳が途上国を訪れるたびにお土産として「国際交際費」のような巨額な援助を繰り返し、「外需主導のGDP拡大」を謀り続けることが国益に叶うのか。真の国益は、フローの拡大を国民生活にどう反映させるかで、そのための具体的な生産の中味を示せる「発展後対策」が重要なのではないか。この代表的なアウトプットは「ストックの充実」だ。GDPが世界第二位なのに、「住宅は兎小屋」と言われるようでは、経済運営が発展途上型の域を脱していないと言い切れるのではないか。GDPの成果をどうしたらストックとして残せるかが、今日の日本経済の課題で、発展途上諸国に示すべき「経済の到達モデル」にもなり得るのではないか。

5、ストックの多少が先進国の存在感

[ストック重視の先駆け事例]

現代日本の住宅建設の多くは、ビルであれ、戸建て住宅であれ、何れも「S&Bの建て替え型」で行われている。だが、これとは正反対の事例として、①長野県の馬籠宿では、伝統的な建物は「売らず、壊さず、貸さず」を三原則に保全を徹底し、多くの観光客を誘致している。②福島県の蔵の街・喜多方市では、江戸時代に建てられた蔵を、レストラン、小売店、味噌・酒作りなどの工房などとして現代生活での活用を図り、「街興しと景観保存の両立」を図り、その成果が評価され、蔵は減るどころか増えているそうだ。

長く続いた高度成長（フローの増大）の過程では、地価の持続的上昇もあって、土地さえあれば、家の新改築は「プラス・ローンの資金調達」により比較的容易だった。しかも、ローンの金利負担は、結果的に、地価の右肩上がりの上昇で発生した「キャピタルゲイン」で吸収されていく恵まれた局面にあった。

子育ての苦勞を卒業した人の中には、「家は一生の内に3回建てべき」と豪語する者も少なくなかった。1回目はまだ給料も低く、子育てにもカネがかかり、小さなプレハブや建て売り住宅のような「レディメイドの住宅」にならざるを得ない。当然不満も多く、この不満を解消するのが第2の「オーダーメイドの家作り」だそうだ。事実上、最初の自作の家なので失敗も多く、真に満足できる「窮極の家作り」は、3作目にならざるを得ないそうだ。こうした発展途上期の風潮が今日のS&B型の住宅建設の背景にあるのではないか。

[住宅建て替えが出す膨大な温室効果ガス]

現在の経済事情（フローの低迷ないし縮小）からすれば、何とも羨ましいゆりの人生ではないか。だが、抱える問題も多い。第一に、未だ住める家を2回も壊すことへの環境への負荷だ。どんなに小さな一軒目の家でも、それに使われる木材の量は膨大だ。「2020年のCO2排出量を対1990年25%減を目指す」と宣言し、国際的に高い評価を得た」行政当局は、何故この「資源浪費」を見過ごすのか。資源の浪費を無くすため、「建て替えに伴うCO2」を計算・公表して、適切に行政誘導すべきでないか。

[建て替え投資を他の支出へ振り向けたならば]

第二は、家に二重三重に大金を投ずる実にもったいない「消化不良体質」を転換し、流し失うカネ（家作り投資）を他の耐久消費財の購入に充てたならば、消費生活や経済活動はどんなに豊かに変化したであろうことだ。生活も家作りも単発的な楽しみだけではなく、「ストックの増大（遺産）」を通じて人生は多面的に益々実り多いものになるし、こうした消費生活が内需の増大を大きく前進させ得たことは間違いない。

[魅力的な部屋ユニットのパーツ化]

第三の問題と言うよりも解決策になるが、大型住宅を今回の提案のように、「数代に亘る連携プレー」により建設し、「部屋ユニットをパーツ化」すれば、家の新改築を三回も重ねる労苦から解放され、益々、内需型経済への貢献メリットを発揮し、日本経済は現在の外需頼りの他律型経済にはならなかったのではないか。米国型のマスプロダクションは、「生産面は効率的」だが、環境問題も加わり、対照的に極めて「消費面では非効率」ではないかとの疑問が湧いてこないか。特に、個別企業の効率化最優先から生じた、「社会全体のデメリット問題（弱者不幸の招来）」として、①生産拠点の海外移転、②労働力の期間雇用化、③各種の格差の発生は、十分検証されるべき問題ではないか。

<雑談→修理社会が懐かしい>

日本人の多くが文化的に、徐々にではあるが、これまでの「米国追随から欧州接近」へ向きを変え始めた。その動きは、色々の切り口で比較せねばならないが、身近な問題としては、例えば靴だ。今や、日本の若者で「靴の半張りや全張り」を知らない人が多数派だ。大衆靴は履き捨てが当たり前、靴の構造（一体設計）も踵や底直しが不可能になった。欧州の先進国では一足の誂え靴やブランド靴を直し直し丁寧に履き、3～5年履き続けるのは普通で、修理をやらない靴屋はまともな靴屋ではないそうだ。

修理重視は、靴に限らず多くの耐久消費財に共通の現象だ。戦前は勿論、戦後も暫くの間、日本も「修理全盛社会」だった。オヤジ一人が切り回すちっぽけな靴屋は、既成靴は数足しか置けなかった。靴屋の主業は、「靴の修理」で、半張り・全張りはもち論、踵や靴先がすり減ると、客の足癖を見抜き、急所への鋳打ちなど何でも応じた。最上の上客も少数抱えていて、彼らに対し誂え靴用のすべての色皮見本を持ち、客の注文に従って好みの注文皮を取り寄せ、誂え靴作りに汗を流した。靴に限らず、修理は何でもこなす便利屋で、女性のストッキングの伝染直し、壊れた靴、穴の空いた鍋・釜の補修など壊れ物は何でも持ち込まれ、格安の料金で直してくれた。大量生産下で、修理代が新品よりも高い異常現象に不感症になってしまったのは悲しい。だが、輸入ブランド靴など高級靴を中心に修理しながら大事に使う動きも出てきた。

生活文化に見られる「米国離れ・欧州接近」は、使い捨て文化への反省で、環境・雇用問題なども加わって、加速こそすれ、止まることはない。戦後日本の雑多な修理屋は、多くが高齢者で、健康である限り隠居することはなく働き続けた。使い捨て文化への反省は「生涯現役の生き様」に対する再評価なのかも知れない

6, 「住宅革命」に必要な一体的な行政運営

〔縦割り行政を克服するモノ作り司令塔〕

こうした家作りの無駄をなくし、内需型の多様なモノ作りが円滑に進められなかった一因は、行政の対応姿勢にもある。多様なモノ作りが所管行政や個別業界により有機的連携を持たず、**縦型・単発的に進めれてきたことが大きく影響**している、「司令塔不在の分業経済の弱点（バラバラ生産）」をさらけ出している点を指摘せざるを得ない。

今後は、生活の本拠である住宅の建設の態様がすべての物作り活動の生命線であるとの「司令塔的役割」の認識に立つことを経済政策の出発点（成長オリジン）に置くべきではないか。

核となる住宅の革命的な進化のプログラムを、住宅行政当局の狭義の所管で捉えるべきでない。すべての「モノ作り政策の起爆点（モノ作りは家作りに始まる）」に置いて、各業界に通ずるシナジー効果の発揮を目指して、個別の行政・業界が手を携え相互に発展できるように総合的・計画的に推進されることが肝要だ。そうしたイメージを画いて、先ずは、大型住宅の整備についてその可能性と要点を整理してみた。

<雑談→新商品開発は「供給サイドの独り相撲」ではないか>

日本の経済成長は、「3種の神器」とか「3C」とか、時代時代をタイムリーに捉えた新製品の開発に支えられてきた。その流れは、川幅を拡げ、最近では、超進化ケータイ、機能単純化パソコン、超薄型TVなど膨大な先端的商品分野で、モデル進化が錯綜する過剰・過激な機能競争に発展し、進化の意義が問われ始めた。開発手法も「4つのステップ、9つの作業」などが企業活動の基本として産業界に広く定型・普及し、毎年多くの耐久消費財が登・退場を繰り返し、商品寿命は益々短命化している。

挙げ句の果てに、家に入りきれない陳腐化モデルは、粗大・危険・不燃ごみの激流となり、堤防(住宅のキャパシティ)を越えて氾濫し、制止出来ない深刻な環境破壊の元凶にもなっている。最早、新製品開発は、狂気の「供給サイドの独り相撲」と化し、「商品流なる暴れ河川」の治水対策(司令塔)が避けられなくなった。溢れ出る激流を受け止め得る需要サイドの操縦強化策と

して、「生活文化の根源」である住宅の大型化（住宅革命）をモノ作りの核に位置付けねば、洪水は治まらない。

需要サイドが強化されれば、先陣争いの「多産・多死型」ないし「急ぎ働き型」の空しい開発スタイルは、如何なる文化を求め、進めるべきかの方向性が定まり、スローステップで需給均衡型の取り組みへと落ち着きを取り戻す。商品開発は、先進国の洗練された文化・センス・技倆などを反映して懐を深くし、再び確かな経済成長を支える「豊饒の大河」へ生まれ変わるのではないか。

第三章 住宅革命の必要性と可能性——「太陽熱利用の三角戦略（新3種の神器）」——

1, 住宅は歴史の産物 —日本型住宅のコンセプトの変遷—

[無宿者の都会進出]

「日本型住宅」って何なのだろう。我々が「自分の家を作る動機」は何なのか。案外、無神経に進められてはいないか。

現代の都市生活者の多く、特に「都市進出第一世代」は、先祖が営々と暮らしてきた故郷（農家・農業・農村）を見限り、新しい職業を求め大戦後の荒廃した大都会に進出した方々だ。進出当時は、廃墟と化した大都会には住む家が無く、採用試験では、何と「住む家はあるのか」と住居の有無を確認された悲しい時代もあった。上野駅などへ着いた集団就職の多数の若者は、「間借りの狭い部屋」で雨露を凌いだ。彼らの当時の住宅観は何であったか。どんなに粗末でも間借りでない「自分が所有する雨露凌ぐタイニーリトル・ハウス」ではなかったか。

[外国の友人に見せられないタイニーリトル・ハウス]

大型化されだしたとはいえ、日本のサラリーマンのちっぽけな住宅は、グローバル化の中で行き詰まっている。海外居住する日本人は、'06年で106万人、海外居住の経験者（累積値）は、全人口の3.6%と推定されている。他方、国内居住の外国人は'07年で205万人（全人口の1.7%）と所謂「入超」となっており、日本社会は、确实・急速に国際化してきている。海外駐在していれば、一月のうち何日かはカウンターパートの自宅で開かれるパーティへ招待されるだろう。

米国家庭におけるパーティーは、年中行事のバースディ・パーティーの外、参加者がそれぞれ手近な食べ物を持ち合って開く「ポットラック・パーティー」、何か慶事が起こったとき、当人には連絡無く突如行方「サプライズ・パーティー」など実に多い。恐らく、飲食店など無かった開拓時代の近所付き合いや来客などとのコミュニケーションのために行った伝統を継ぐササヤカナ催事、あるいは彼らの故郷、欧州での貴族から大衆が頻繁に行っていた自宅パーティーが忘れられず、現存するのも知れない。今では、勤め先の取引客を家庭に招くパーティーにまで発展している。

[外人客の「自宅利用コミュニケーション」への評価]

時代劇を見ていると、江戸期の日本にも、長屋で何かにかこつけ、開かれる底辺大衆の質素な宴会、商人が財力を誇るが如き開く自邸や寮での豪華宴席、武士階級が武士社会の風習や家風を重んじ開く宴など賑やかだったが、殆ど消え失せた。海外駐在者が、帰国後、日本

にカウンターパートが訪れたとき、彼らを小住宅の自宅へ招待できない日本人は惨めで、弊害も生じているのではないか。

輸出ビジネスの企業活動も含め、訪日外国人に対する接待の場として豪華なホテルや料亭が使われるが、親密な接待を自宅で行う少数の事例を見ると、「最終章13、住宅輸出の可能性」に既述するように、賓客の評価は、後者で圧倒的に高く、優れた生活文化を有しながら住宅の狭さ故に、日本人は大きなチャンスを生かせないでいる。

グローバル化の中、日本人のホームステイも急速に増加した。英会話実践のため会話学校のプログラムに乗って行く「個人的なホームステイ」、私立高校が修学旅行を兼ねて行く「集団的・組織的なホームステイ」など態様は様々だが、その数は膨大で内容もリッチだ。だが、多くの都市生活者の住宅事情は、外国人のホームステイの受け入れられない。それどころか、国内の親戚子弟の大学生を引き取り下宿させる余裕も十分ではないシャビーな住宅なのだ。ここでもフロー（旅行支出など）とストック（住宅）のアンバランスが指摘される。

国は、観光庁を設置し、観光立国を新たな経済発展の核となる国策に位置付けたが、住宅政策とは何ら整合性が取れていない。核家族時代の日本の住宅は、自分の時々都合だけに合わせた外部との付き合いが出来ない「一方通行型の利己的住宅」ではないか。立国政策と意気込む目玉政策でさえ何の「分野外からの支援」もない孤立政策で、総合性に欠けているのは残念だ。

【何時までもシビルミニマムなのか】

現代サラリーマンの住宅は、大戦後の貧しい「シビルミニマム」のルーツを依然として引きずる、内容を伴わないシャビーなもののような思えるが、この観察は間違いだろうか。もし、彼らが高度成長期に都市には出ず、近隣との付き合いなど「共同体のしきたり」に気配りする農村に居続け、父祖伝来の大きな家屋に住んでいたら、住宅観はこれほど貧弱なものではなかったのじゃないか。

父祖から受け継いだ住宅に満足していたなら、日常生活に支障を与える老朽化でもない限り、建て替えなど家の造作を大幅にはいじるまい。雨漏りなど住宅が朽ち始めた場合でも、その傷口を丁寧に繕い、今、都市部で盛んな「スクラップビルド型の全面改築」には容易に踏み切らないのではないか。竹林などの屋敷林や豊富な庭木に囲まれた農家の大きな住宅は、こうした代々の引き継ぎに支えられ、日本の地域地域、時代時代の住宅の所謂「日本型の住宅コンセプト」を維持してきたと思えてならない。

【優れた日本住宅の変遷】

歴史教科書には、日本の住宅について、①平安貴族の寝殿造り、②鎌倉武士の書院造り、③江戸期の武家屋敷、④京の町家など時代時代の町人の商家、⑤岩手県の「南部の曲がり家」など地域地域の特徴ある農家のただずまいなど多様な伝統住宅の様式が列挙され、地域や時々の住人の生活を反映した典型とも言える「歴史的な住宅コンセプト」の存在が明確に記録されている。

その多くは、大型住宅で、機能面も優れ、現代の大衆住宅が足元にも及ばない優れ物だ。現代住宅は、住宅の面積など「規模の面」でも、住宅が果たす役割などの「機能の面」でも、これら一連の「歴史的なコンセプト」に比べ優れているとは言えない。むしろ、我々が住む文明社会では、「住宅の退化」は現認できても、進化は未だ見いだしがたい。

日本の家屋・建築物の多くは、長期の保存が難しい木造建築だが、関係各方面の尽力によ

り、世界に誇れる住宅文化は丁重に保存され、途切れなく伝承されてきた。世界遺産にも、①奈良・京都の社寺、②飛騨の合掌造などの農村住宅、③京の町家などの商家などが認定されている。だが、それらの存続は政策的支援をしても容易でなく、ましてや現代の会社・サラリーマン時代（工業社会）を代表する日本型住宅を創出するには国家的取り組みが欠かせない。

現代の日本建築の代表例は、その実態からして、都市の高層ビルに収用された事務所やマンションあるいは新興住宅地に存在する多様な戸建て住宅なのだろうが、そんなものは経済発展を遂げた世界の大都市には何処にも存在し、とても日本型住宅様式（コンセプト）と言える個性を有していないのではないか。

このままの状態が続けば、歴史的な産物として脈々と伝えられてきた一連の日本型住宅は、現代社会をもって途切れてしまわないか。

<雑談→住宅の総合性・奢侈性>

寝殿造り、書院造り、江戸期の武家屋敷、商家などの日本型伝統建築は、建築文化上の貴重な歴史・文化遺産だが、言うまでもなく現代の生活活動に柔軟に機能し得るものではない。我々がこれらの文化遺産に見いだすべきは、文化遺産が時々の生活の必需的な生活活動に必要な機能の発揮に留まらず、歌舞・著作・絵画・工芸・書道・茶道など時代時代の多面的な文化活動を包み込む最適・総合的な生活空間として設計・使用されて来たと言う「機能の総合性・文化性」にあるのではないか。

現代サラリーマンの住宅は、会社勤めという必需的な生活活動の一側面を支えるものではあるが、我々が望む豊かな生活文化との関連でチェックした場合、限られた人生をどう送るかの視点に立てば、満たされぬ様々な隙間（ニッチ）を感じざるを得ないか。この隙間を補うに足る住宅の構造・スペースに思いを寄せるときに、文化遺産として歴史的にも評価された先人が残した建築物は、現代サラリーマンを満足させる現代住宅の在り方を示唆してくれるような気がする。

2, 現代の日本型住宅のコンセプトは何か

[コンセプトを欠く現代住宅]

現代の日本人は、どんな視点から住宅を選択しているのだろうか。

工業社会の会社、其処に努めるサラリーマンが出現する以前の各時代の住宅には、冒頭に記述したように、さまざまな地域や時代時代の生活行動にマッチした住宅の典型がインプットされていた。各人は我が家に、その地域や生活に取り込まれた「最適なコンセプト」を取り入れるのが基本要件と考え、選択に窮しなかった。コンセプトを受け入れながら、その中で自分の好み、個性を反映する部分的調整を行うことで事足りた。

現代日本の住宅の典型は、マンション・団地の「集合住宅」の存在と多様な「戸建て住宅」の域に留まり、未だ典型とか共通・同質性（コンセプト）は定まっていない。

マンションにしても、戸建て住宅にしても、成熟したコンセプトがないので、その内容は、住宅産業の商業政策のなすがままなのだ。住宅産業が売れ筋を「低価格」と判断すれば、住宅の機能は、月並みに設計し、価格・コストの低減が最優先される。その結果、不幸にも耐震基準を満たさない欠陥マンションさえ出現してしまう。

欠陥マンションは、最悪事例だが、多くのマンションは、住宅が果たす機能を追求するよりも売れ筋としての値頃感を重視するため、住宅進化の視点から見れば、イマイチに成らざるを得ない。従って、機能面の優れた技術変化（イノベーション）が起これば、一気に当該マンションは「陳腐化」してしまう。この事情は、戸建て住宅の場合も同じである。

何故、若干の不便・不自由を我慢さえすれば、住み続けられる住宅を惜しげもなく、修理もせず、大型重器で跡形もなく打ち壊すのであろうか。その時々々の先端技術や流行は取り入れてはいるものの、次段階への進化に適応できる応用・変化への配慮が欠落されているからではないか。言い換えれば、環境負荷などお構いなしに、ビジョン無き最新鋭住宅のゼロからの建設・供給が延々と繰り返されていると言えよう。

<雑談→ヨーロッパのストーブ・暖炉、日本の竈・囲炉裏の機能>

冬の厳しいヨーロッパでは、庶民は、必需品のストーブ・暖炉を暖房に使うだけでなく、食べ物の煮炊き、白湯の常備、食材の保存加工（パン焼き、食肉・魚の薫製、苺など果物ジャムの煮詰めなど）など多面的な使用を編み出した。

日本の竈・囲炉裏もストーブ、暖炉に勝るとも劣らない幅広い生活活動を支えてきた。まさに、暖房は、生活の中心として機能し、家族全員が一つの温もりを求めて寄り添い、話し合い、共通する多くの時間を過ごす最も重要な団欒の場（居間）として機能した。それは時代を経るに従い、生活の知恵（生活機能の一体性）としての厚みを増し、ファミリーに欠かせぬ中枢機能に進化し、「我が家ほど良い場所は無しの主舞台」になった。

こうした強かな生活改善や知恵の結集を踏まえれば、現代のピカピカのシステム・キッチンも、複雑で深みのある生活行動との一体性に欠け、エネ消費的に見ても、機能的に伝統的なストーブ、囲炉裏に比肩する機能を発揮する優れた物なのか疑問に思えてならない。

3. 住宅の選択肢は、「機能・住み心地・風情」か

[強烈な家作り熱と地価神話]

現代日本のサラリーマン住宅に典型が存在しない最大の要因は、サラリーマン住宅の余りにも短い歴史ではないか。歴史が足りないのだ。過密・過疎の問題が物語る通り、日本の工業社会化のプロセスは、民族の移動とも言える、農村から都市への地滑りの・大規模な人口移動を伴いながら、敗戦後の復興という特殊事情も手伝って超短時間に展開された。首都圏、近畿圏、中部圏などの巨大・過密都市圏が「歴史的瞬間」とも言える超短期間に形成され、その反作用として無数の過疎農村が雨後の竹の子のように「ゴーストタウンの爪痕」を至る所に残した。

巨大都市の地価は、土地神話が産まれたように、持続的・構造的に上昇し、高嶺の地価の下で、都市へ流入した多数のサラリーマンの住宅事情は、極度に悪く、公営住宅への入居は富籤を引き当てるとほどの難関だった。幸運を引き当てられない多く市民は、家族ぐるみで、粗末な民営の3畳、4畳半など一部屋の借り間住まいが当たり前で、その家賃も給料の相当部分を占めるほど高額だった。

今では、信じがたい住宅事情の下では、持ち家は、全大衆の「人生を掛けた城作り」になった。だが、目的達成への道は厳しく遠く、先ずは、猫の額のような用地の確保や狭小な建て売り住宅の購入から始めざるを得なかった。神話化した土地価格の右肩上がりの高騰は、

こうした困難な住宅事情の下での強烈な「家作りフィーバー」を背景とした「長期に亘るパニック的現象」であったのではないか。この現象をビジネスチャンスと見た金融機関や住宅産業のスペキュレーション的住宅地の大量囲い込み（仮需要）や融資の唯一・最大の担保物件化などの事情も加わり、後に、バブルと名付けられる地価暴騰の異常性が常態化していた。

かかる事情を背景に、土地神話の下での住宅の選択肢は、価格以外に有ろう筈が無く土地の所有・使用は細分化の一途を辿った。土地の細分化が進む中で、住宅の機能、住み心地、風情などは後回しにせざるを得ず、その後の住宅事情の好転の中で意識し始められた「後発的ニーズ」にならざるを得なかった。

<雑談→高嶺の花（広い持ち家）が貯蓄、高度成長の原動力だった>

集団就職者など戦後に大都市へ流入し、遠・狭・高の住宅に悩まされた多くの大衆の最大の夢は、「土地とそこに建つ自宅」だった。衣食住に不十分な低賃金にも拘わらず、共稼ぎと生活費の切りつめにより、「持ち家のための貯蓄・我慢闘争」が始まった。そして貯金がある程度の額に達し土地が手当てできると、住宅金融公庫の融資や社内融資などを掻き集め家作りに取りかかった。高い貯蓄率と土地所有、家作りという確実な内需は、超長期に亘った我が国の奇跡とも思える高度成長の最大のエネルギーになったのではないか。

こうした経緯を踏まえれば、今後、更なる大型住宅を目指す建築ブームが起これば、大型住宅の大なるキャパシティによる広範な耐久消費財の需要増と相俟って、「内需型の新たな高度成長過程」へ突入することは、容易に描けるストーリーで、夢でなんかない。

[住宅大型化の条件は揃った]

土地神話の下で絶対的であった「住宅取得の唯一・最大の選択肢」だった「土地価格の重み」は、急激に低下し始めている。第一の要因は地価の低落だ。土地神話が崩れ、地価が全国的に低下しただけではなく、土地需要のスケールが急速に縮小し、値頃な売却物件が溢れだしたのだ。

高度成長後期の強い土地需要の一つは、事務所とりわけ「コンピュータ・ファクトリー」と呼ばれた大型電算機を収容できる広大な事務所用地で、地価を急騰させた「都心部住宅の大型地上げ」が象徴的だった。

その後、PCなど小型コンピュータ化によりコンピュータ・ファクトリーは不要となった。用途を失った跡地は頃合いの価格で、都心マンションの建設地へと転用された。土地需要は、バブル崩壊による企業のスリム化でも緩和された。地価スペキュレーションを狙った金融機関の財務悪化などによる「膨大な仮需要地の放出」、リストラに伴う「社員寮・保養施設」などの売却などだ。更に、人口減社会への転換や少子化相続による「遠隔・狭小住宅の売却」の増大が追い打ちを掛けた。

サラリーマンの住宅事情には、長く続いた価格重視から、機能、住み心地、風情などの質重視の選択の時代が訪れ始めたようだ。

<雑談→工業社会は使い捨て社会で良いのか>

日本が世界第2位の経済大国と言われて久しい。経済大国を示す物差しは、恐らくGDP（国内総生産）の大きさだろうが、この「経済活動のフロー」は経済大国の豊かさを示す安定的な指

標たり得るのか。フローに見合う金融資産や土地、家、家財の実物資産などのストックとして、経済活動の成果は安定的に保全されているのであろうか。

金融資産については、今回の世界的な金融危機で目減り（キャピタル・ロス）が金融機関の存続をも脅かし、安定的でない特性を露呈した。実物資産や地価が暴落し続けたり、人口減社会により過剰気味になると、金融資産は不安定さを露呈し、経済大国の地位も不動なのか疑問視せざるを得なくなる。

更に解らないのは、耐用年数の満了を待たず、取り壊され新築される住宅の目減りはストック勘定（国富）にどう反映されるのかと云うことである。現代の工業社会では、住宅などは修繕されて比較的使い捨てにならないが、家具、諸道具、靴・鞆など多様な身の回り品など多くの耐久消費財は殆ど使い捨てだ。こうした一連の「ロスの堆積（スクラップ）」は、「経済活動の成果」としてどう評価すべきなのだろうか。

4、住宅の「本格的な質重視」はこれから

【住宅大型化への歩み】

現代住宅の質的向上は、始まったばかりの現象だと思ふべきだ。同時に、質向上現象は、国民の全層に波及するのに相当の時間を要し、恐らく、我々は、現在、質向上の始発点を歩いているのではないか。質向上の懐は、深く、従って、それが時間を掛けて達成すべき事柄として国民の共通認識が醸成されれば、子供、孫、曾孫と継承され、長い年月を通じて、陳腐化、進化を合理性を持って繰り返す「波動的な住宅革命」として展開されよう。その取り組みは、多くの困難を伴うが、間違いなく、長期かつ他国が真似しがたい個性的な「経済発展の中核的な活動や原動力」になり得るのではないか。

現在、展開されている住宅改善は、マンション、戸建て住宅とも広大化、つまり「面的拡大の段階」で、「住宅革命前夜」と捉えるべきでないか。

一部屋の間借りで始まった戦後のサラリーマンの住まいは、①公団住宅などの6～8畳が限界の2DK、3DK時代を過ぎ、②マンションでは、今や、10畳を超す4DK、5DKなども珍しくない。③住宅の広大化は、「料理を生涯の趣味」として求道するに相応しい「多機能システムキッチン」の導入、テレビの各室複数化、学習・スポーツ器具を備えた子供向けレクルームなど多面的な生活利便を飛躍的に向上し、④住宅以外の関連需要を大幅に増大する起爆剤になりつつある。未曾有の不況を克服するためのモノ作り社会の再生が要請されているが、その「起爆基盤」は大型住宅建設以外には見いだしがたいのではないか。

【息の長い成長には国家目標が不可欠】

長期に亘る持続的な経済成長には、人気小説「坂の上の雲」ではないが、全国民が脇目もふらず一つの目標を目指して、黙々と登り詰める「国民パワー」とも言える強力なエネルギーが必要のようだ。

戦後の日本には、全国民が釘付けになった「二つの国家目標」があった。一つは、敗戦から最早戦後でないとされる前の昭和20年代だ。当時の政権与党の自由党の機関誌の表題が「復興」であったことから想像できるように、全国民が「共通目標・復興」のみを夢みて、それぞれの立場で寝る間も惜しんで働き続けた。

だが、最早、戦後でないとされた昭和30年代になっても、当時は少数派であった大学卒の初任給（税込み月給）は、民間・大企業で1万3千円余、国家公務員の新入キャリアで

1万円に過ぎず、これでは2DKの公団住宅の応募条件（月収3万円内外）も満たされなかった。今や誰もが疑問を挟まない共稼ぎは、入居の最低条件を満たす大衆の現実対応であったが、子作りや親の介護を困難にする生活設計上の厳しい妥協でもあった。

そうした状況の下で、池田内閣が出した「所得倍増論（復興→繁栄）」には、本当に所得は倍増できるかとの不安・疑問もあったが、そうならねば3畳、4畳半からの脱出は出来ないし、共稼ぎからの解放も夢見れるので、皆注目した。所得が徐々に上がり出すと、目標を信じて、目標への官民の弛まぬ努力が結集されていった。そして所得倍増の大願成就是、共稼ぎの解消ではなく、次の標的へ向かった。自家用車の所有や複数化など自動車時代の全盛へと高度成長の華々しい道をひた走ったのだ。

百年に一度と言われる世界経済危機からの脱出には、こうした全国民があまねく釘付けになる「国家目標」と「国民のパニック的共鳴（熱情）」が欠かせないが、こうした目標・戦略が提示されていないのが残念ながら現実だ。住宅革命の成果としては、①大型住宅という新商品開発、②太陽光発電による環境改善、③農漁村の活性化による地域格差の解消など後述する「21世紀型新耐久消費財のトライアングル（新3種の神器）」のような奇抜な展開・実現が見通され、その規模、必要な取り組み期間からしても「百年を掛けた国家目標（センチュリープロブレム・世代間を束ねる国民の夢）」になりうるスケールを持っていないか。

〔住宅大型化の可能性〕

誰もが、現時点では、こうした大型住宅の取得は、賃金抑制時代の現代サラリーマンにとって、彼ら特に若者の生活実態をピンポイントで見えていたら絶望的だ。何時、会社が潰れるか、潰さぬためにいつ首になるか、に悩む厳しい現実の中で、とても大衆の夢にはならない「泡沫の妄想」と受け取られるだろう。

だが、恵まれた一部の現象とは言え、少子化の中で、「都市流入ジュニア」には親からの相続住宅という都市進出第一世代には考えも及ばなかった強力な援軍がある場合も多い。彼らは、多くの場合、相続住宅に安住せず、それを元手に機能重視の大型住宅を購入する活動が旺盛だ。不況下、人口減でも、都心に高層マンションブームが起こったことは、こうした世代交替と言う経済事情とは関係が薄い特殊な変化が背景となっていることを認識すべきで、決して軽視してはならない条件変化だ。

彼らが手放した郊外の相続住宅は、住宅業者により集合整理され、「大型の戸建て住宅」へ衣替えし、都心のマンションと郊外の戸建て住宅が同時並行的に大型化する動きは、既に始まっている。

<雑談→戦後の大都市の住宅は縄文時代の竪穴住居だった>

終戦直後の東京は、一面の焼け野原で視界を遮るものではなく、新宿から小田急で6駅も離れた下北沢傍の水道道路から新宿までも見通せた。焼け跡からは、鍋釜など焼けても使用可能な生活用具はとくに持ち去られたのだろう。何処にも使いようもない赤錆びた焼夷弾の筒やそれを束ねた鉄バンドだけが散らばるだけだった。目立つ残存物は、重くて持ち去れない郵便局の焼け金庫と瓦礫ばかりだった。焼けた金庫も赤錆び、空襲の酷い傷跡を曝していた。草も生えない瓦礫に覆われた焼け野原が延々と続くので、6駅先の新宿も見通せた。

こんな焼け野原にも住民はいた。防空壕として作った浅い穴に焼けトタンの屋根をかぶせた地上50cmぐらいの竪穴住居が縄文時代の住居さながらあちこちに見られ、人々はコヨーテや穴フ

クロウの襲来を恐れるプレイリードッグ(草食の小動物)のように地穴で息を潜めて生きていた。恐らく疎開先から帰京したものの焼け野原では何も出来ず、自宅用地を守るために雨風だけを避けるバラックを急造し、飢餓に近い空腹に耐えていたのだろう。敗戦直後の東京の住宅は、おしなべて好みなど言っていられない全く余裕のない「無の世界」から始まった。この復興の姿がコンセプトなき都市住宅の現状に大きく影響したのではないか。

<雑談→公団住宅の入居説明会>

昭和31年の経済白書が「最早戦後ではない」とのサブタイトルで出された前年に、日本住宅公団が誕生した。2DK、3Kなど住宅の新規格が誕生した。台所もステンレス製のシステムキッチンが装備され、トイレも洋式水洗、風呂もガス風呂と、全く新たな文化・文明を搭載したサラリーマン向けのリッチな都市住宅が出現した。

家賃は、同種の民営アパートに比べれば割安だったが、平均的なサラリーマン、特に若年者には所得制限のハードルは高く、入居には共稼ぎが必須条件になった。高い入居の壁にも拘わらず、入居は富籤並みの難関で、合格者は羨望の的だった。

合格者は、最先端の住宅への入居に喜び勇み、長時間の入居説明会は熱っぽい雰囲気にも包まれた。入居説明会では、今日では想像しがたい「水洗便所の使い方」まで微に入り細に入り説明された。公団住宅の出現は、その後の戸建て住宅の間取りや設備などにも決定的な影響を与え、都市住宅のエポックメイキングな進化であった。

NHKが2DK公団住宅入居者百人に対し行った公開放映の締めめの質問では、その大半が生涯2DKに住み続けると答え、都市住宅のコンセプトが完成した感が有ったが、今や2DKに満足する者は殆どいない。恐らく、現在進んでいるポスト2~3DKのラージ住宅の寿命もそう長くないのではないか。食生活と同様に住生活も際限なく高度化の道を歩み始めた。

5, グローバル社会に必要な「母の暖かき懐のような大型住宅」

【工業社会の地獄の素顔】

平成20年のエネルギー・金融危機に端を発した世界的な雇用不安は、それまで「いい顔」だけを見せて来た極度に発達した工業社会の「地獄の素顔」を露わにした。

とりわけ、期間雇用の派遣社員など非正規労働者に対する仕打ちは過酷だった。契約期間の満了を待たずに雇用契約は一方的に打ち切れ、職場を失っただけでなく、社員寮の立ち退きなど住む家も失い、真冬の路頭に放り出された。

第45回衆議院選は、単一民族が営々と維持してきた「相互扶助社会」が現代をもってズタズタに断ち切れ、母国を捨てた移民や難民のような後ろ盾のない「孤立化社会」へ変質した最中で争われた。与党・自民党の敗因の一つは、「財界の言いなり通りの諸政策(吟味無き一連の規制緩和など)」に対し、大衆が「単一民族国家の助け合い社会をぶち壊す恐怖感」を自然体で感じ政権選択せざるを得なかったことにあるのではないか。

【厳しい非定住社会】

期間雇用者の突然解雇は、これまでも農村からの出稼ぎ労働者にはつきものだった。この場合も打撃は大きかったものの、多くは一時帰省し、少数の「蒸発事件」を除けば、今回の

ように真冬の路頭を彷徨う悲劇は少なかった。現代の非正規労働者の多くは、家持ちの農村住民ではなく、借家住まいの「帰るに家なき都市住まい」の核家族世帯員やその子弟であったことがこの悲劇を生んだところに新規性、異質性がある。核家族は、現代の日本の工業社会が産んだ家族形態で、これ無しには日本の工業化は実現しなかったのではないか。だが、財界始め工業社会の殆どの企業がその実現のために作った社員寮や社宅を持ちながらその経緯や責任を意識していないと断言し得るのではないか。「創業者達が作った企業のシステム・文化」に意識さえ持たず、契約した雇用期間の満了を待たず一方的に立ち退きを迫った「立場を弁えぬ罪悪」をどうして許すことが出来るのだろうか。相互の「信頼関係を至上概念に形成された分業社会」を根底から覆す由々しき事態ではないか。

工業社会は、多くがサラリーマンで構成される「非定住社会」が特質でもある。辞令一つで世界の何処へでも移動しなければならない雇用社会だ。工業社会の初期においては、この厳しい勤務は、幹部社員に限られ宿命的な厳しさに相応しい住宅の確保などの処遇が制度的に措置されていた。今回の派遣労働者の場合は、厳しさが末端労働者に及び、しかも「厳しさを償う処遇」は何一つ無く、厳しさだけが貫かれた「多民族国家・米国型の労働慣行」への後退・激変を印象づけた。

産業のグローバル化（経済開国）の影響を強く受けた社会変革だったが、グローバル社会においては、勤労者はもとより学生も生まれ育った家を離れ、世界の何処へでも出て行かねばならなくなった。

【母の暖かき懐のような生家（実家）】

現代の家族の多くは、日々、住まい・行動を同じくする、かつての「同居・定住型家族」ではなく、「分散・非定住型家族」へと構造変化したのである。恐らく、家族が一堂で顔を合わせ、一つ屋根の下に暮らすのは、盆暮れだけという家族も多くなっているのではないか。

科学者、芸術家、アスリートなどでは、それが悲劇でなく自らの意思と選択で行われ、かつて剣豪が強敵を求め、全国をくまなく修行したのと同様に、将来の栄光を目指して旅発つ当然踏まねばならぬ道と受け止められているようだ。

こうした生活活動範囲の広域化の下で、求められるのが母の暖かき懐のような「本拠地としての生家（実家）」ではないか。この家では、常時の住人は少数だが、盆暮れや、家長など中心人物に一朝事あるときには、一族全員が一気に戻る。強く結ばれた家族の絆を保つには、世界に散らばる一族が何時でも集える大型の住宅が不可欠なのではないか。

物質的には恵まれた現代社会が精神的には「バラバラ社会」だという反省があるが、核家族化が世代間を切り裂く致命的な欠陥を有することは否定しがたい。加えて、雇用主である企業の道義心が薄らいだ今日、「一族の安全・安心」は一族自らが守らねば安堵できなくなってしまった。

お爺さん、お婆さんと孫が同居しない家族が多数を占めることは、正常な人間関係を損なうことにならないか。治安の乱れも、道徳の荒廃も、思いやりの消失も、高齢者から若者へ伝染しだした孤独死問題など「一連の末期的現象」の殆どは「防備なき核家族化」とは無縁ではない。裁判員制度がスタートしたが、この制度は、具体的な不幸な出来事を事例に、殺人などの被害者家族がどんな悲しみに陥っているか、を全国民に認識させるとか、国民の結末点を見いだすとかが一つの目標ではないか。

【最高の我が家を求めて】

核家族化の問題は、「我が家より良いところはない」との家族が備えるべき当然の枠組みを破壊してしまった点にある。大袈裟のようだが、核家族化問題は、家族、民族の結末点を失う看過しがたい悲劇だ。戦後の「復興、繁栄政策」が置き忘れた「日本を荒廃させる深刻な病巣」と認識する必要があるが、ここまで進み、定着化してしまった核家族化を、最早、ストップしたり、かつての姿へ引き戻すことは不可能だ。

次善の策として、せめて、事あるときだけでも、一族が世代を超えて集まり得る一族の拠点的大型住宅があって、そこで互いに一族の動静を確認し、心を通わせ、改めて繋がりを強め、現代の社会や家族が失った多様な欠陥を取り戻す意識転換の切っ掛けにしてはどうか。それを果たすのも「一族総掛かりの大型住宅（実家）」ではないか。

【農家の住宅を見詰めよう】

農家の住宅の中には、こうした機能を果たしている事例が今なお多く、これが盆暮れの帰省活動の基本的背景（鮭の母川回帰に似た故郷マジック）になっていると思われる。こうした事情が現代の均分相続制度と対照的な戦前の「長子相続制度」を必要としたのではないか。

高齢者の介護制度は、核家族社会、長子相続制度問題などを視野に入れた念の入った検討の上に構築されているのであろうか。財政負担に大きな赤ランプが点いた我が国の福祉政策については、増大する福祉負担・財源を大謀網で一網打尽に徴税するが如き安易で、荒っぽすぎる「消費税の福祉目的税化や大幅引き上げ」を議論し始めた。しかし、今後の福祉政策のあり方は、雇用制度、少子化対策、家族制度を含む介護の担い手、福祉事業の運営ノウハウなど幅広い関係領域との整合性の上に立案されるべきことは言うまでもない。

【財源補填の増税は福祉亡国の導火線】

現行の欠陥だらけの福祉政策の延長線上で、経済運営にも重大な影響を与える消費税の引き上げなど財源補填対策を拙速・安易に講ずることは取り返しの付かない、「底なし財政欠陥」の導火線になることは目に見えている。

某日刊紙が'09年11月に行った調査によれば、消費税引き上げ容認は、61%で、'前回に比べ'08年7月に比べ14ポイント増と大きく上回り、社会保障費の財源として引き上げやむなしの認識が広まったと解説している。果たしてそうなのか。連日デフレスパイラル懸念の報道があり、多くの消費者が1円でも安い買い物に目の色を変えている。こうした状況下で、引き上げ容認回答は、消費税の引き上げが確実に、「引き上げ相当分の物価引き上げ」を伴うことを十分認識した回答なのか。恐らく引き上げれば、ますます安値が求められ、日本経済は底なしのデフレスパイラルに陥らざるを得ず「百害あって一利なしの愚策」でないか。財源不足の解消を「急ぎ働きの事業仕分け」で算術的拙速で求める前に、会計検査的に時間を掛け、微細に制度の無駄を検証する精査が何としても必要なのではないか。

政権交代で、「査定大臣」という名称が生まれ、国の予算は、過去の慣習に引きずられず、国の発展に貢献する予算へ極力絞り込む「予算調整の時代（歳出改革）」に移行した。税制もこの流れを汲み、車の両輪として、「税制調整の時代（歳入改革）」へ移行すべきだ。国の将来に寄与する課税を強化し、不要もしくは流れに棹さず課税は、例え当面の歳入不足を招来しても輝かしい将来のために大胆に切り込むべきだ。

国民の生命にかかる巨費が必要な高齢者介護の問題は、福祉政策という一省庁の狭い行政領域で、専断的に管理・運営、企画される「軽量級の行政」で良い筈がない。財源補填の前に行うべきは、何故、財政欠陥が生ずるのか、税制まで変えて財源を確保しなければならぬ

い行政の重要性が秘められているのか否か、十分な「欠陥構造分析」が必要であることは論を待たない。こうした既成事実には囚われない検証結果を踏まえて、全行政の一体的取り組みにより現在とは「異質な賢策」を講じなければ、福祉亡国になりかねない超重要問題を有していないか。

〔福祉と密接に関係する家族構造〕

戦前では、高齢化した親の面倒を長子が見るのは当然の義務だった。恐らく、長子には先祖から代々受け継がれてきた大型の家、田畑、山林など一切の財産が家督され、長子はこの特権に報いるため親の面倒を疑問無く義務として受け入れてきたのであろう。長子は、また一家の繁栄に尽くしてきた兄弟に対し、新宅などの資産の分割・贈与を制度的な義務もないのに、長子の裁量として貢献度を測りながら行い、円満な一家運営が成されてきたのではないか。更に、子宝に恵まれない同族に対しては、兄弟親戚から跡継ぎの養子縁組が行われたりして人口減社会にはならなかったのではないか。

農家の大型住宅は、一家を収容する不動産・空間としての物質的な家の機能に留まらず、一家の精神的な絆を保ち続ける「蝶番的な機能」も果たしてきたのではないか。均分相続制度や核家族化は、こうした一家の結びつきを根底から破壊したと見るのは間違いであろうか。長子からすれば、つらい親の職業を継がず、自分の好みで親と別居した兄弟が一家の資産を均分に相続すれば、何故、親の面倒を自分一人が背負わねばならないか、不満・不公平・不快に思うのは不思議ではない。

そうした社会通念を受け止める、親子兄弟むつまじい一家では、長子以外の兄弟姉妹は、進んで相続を放棄して、戦前の一家の機能を維持しているが、他方、骨肉の争いも多い。憲法など戦後の法律制度については、戦勝国から押し付けられた制度であるとの単純・不可解な理由で改正論議が賑やかだが、実害をピンポイントで取り上げる改正論が何故か出ないのは残念ではないか。

〔居間で行われる・学力試験上位県の自宅勉強〕

教育の観点からも現代住宅の問題指摘がある。毎年行われる学力試験上位3県の常連、福井県の家庭では、大型居間での「団欒家族同居の自習・予習」が一般的で、各自の個室の利用は従たる存在とは驚きだ。これに対し、大都市では、住宅構造が現代住宅の先駆けとなった公団住宅などの部屋割りを踏襲した、プライバシー重視の狭小・多室構造で、これが学童の教育活動にマイナスの影響を与えている懸念があるようだ。

最近行われ「睡眠障害の調査」によれば、不登校学童の多くで、「少時間・不規則な睡眠時間」が際立って多く、その原因は、閉ざされた自室での時間無制限の「ケータイ、パソコン、TV遊び」で、放任個室の是非を浮き彫りにしている。

グローバル化の中での日本の悩みは、「語学・会話の壁」だ。ようやく文科省も若齢期の英語教育に乗り出したが、英会話教師の育成や補助教員の活用など動きは超緩慢だ。学校教育だけを考えていては「小田原評定」でないか。百円ショップに行って貰いたい。会話CDと教科書の二点セット＝210円で、ネイティブの会話が繰り返し限りなく勉強でき、初歩的会話は十分こなせる。こんなテープが英語版で数種類、その他フランス、ドイツ、スペイン、ポルトガル、中国、韓国など勢揃いしている。まさに日本人は、「情報社会の宝の山」にいるのだ。「ゴルフの遼君」は、同種の教材を使った自力学習を5年間続け、とっくに、同組の外国選手と格好良く、楽しそうに、コミュニケーションを図っている。ワンセットを

繰り返し、二ヶ月も聞き続ければ、クラシック音楽、例えば、ベートーベンの運命や田園のメロディを諳んじるように「英語耳」は確実に育つ。恵まれすぎる現代の情報化社会では、忍耐力さえあれば、学校、教師など頼りにせず、「自分ペースの自己学習」で、英語も、フランス語も、ドイツ語も多くの外国語がモノに出来るのだ。膨大なコスト・税金が必要な「国定語学教育」が唯一の道ではない。

<雑談→豪華なシステムキッチンに不似合いな家庭内調理>

「飽食」とは、現代日本の食事情を言い得た用語だが、それに不似合いなのは、家庭内調理のお粗末さだ。飽食は、食事を預かる主婦などが作り出した食生活事情ではなく、外食産業などの商業政策が作り出した「核家族対応型の食生活」ではないか。

最近の都市生活者の厨房は、豪華なシステムキッチンが整備され、ピカピカに輝いているが、そこには戦前の大家族の嫁、姑が教え教わり腕によりを掛けて家伝の料理作りに精出す姿は無く、豪華な厨房は、伝家の宝刀のようなあまり使われない住宅の「ステータス・シンボル」のような気がしてならない。

実を失った家庭内調理事情を反映して、スーパーマーケットの食材売り場については、省調理の惣菜や加工食品の完成食品の売り場に比べ「食材の商品ライン」・未完成食品の売り場は貧弱だ。対照的な例として、例えば、香港や上海の食材マーケットだが、売られている調理食材の多さや数え切れない商店の数、群衆・雑踏とも言うべき顧客の多さ、賑やかさは、チャイナタウン独特の雰囲気臭を臭わせ、それ自体観光資源で圧倒される。

業務用ではないのに「塩干食材（中間食材）」がヤタラと多く、ヒトデや大蛇の干物、小魚から中・大型魚まで多様な魚を原料とする煮干し類など一体どんな料理に使われるのか。調理方法や賞味期限などの表示もなく、買い手は、いちいち聞かねば解らないと思うが、手触りで堅さを計ったり、臭いを確かめたりしているところを見ると、調理に秀で、食材の目利きも心得た常連客のようだ。こうした食材調達には、あてがい扶持しか品揃えしない「セルフサービス・レディメイドのスーパー」では不可能。市場に軒を連ねる膨大な中小・対面販売店が欠かせない。「品揃えよりも店揃え」の方がベストな供給力になっている。同様の活況を呈していた日本の乾物屋など雑多な商店はとっくに姿を消した。今日ではアメ横ぐらいいにしか残っていない中心市街地（旧商店街）は、こうしたエクサイティングで楽しい街並みだった。

中心市街地の商店街の中核機能を果たす中小食品店の活性化は、都市生活者の家庭内調理の復活と一対をなす現象のようで、核家族が大家族にならねば「昔日の姿」は取り戻せない奥の深い問題のような気がする。

6, 住宅革命の狙いは「太陽熱利用の三角戦略」

[太陽発電ファクトリーの魅力]

都心のマンションや郊外の戸建て住宅の「規模拡大・多機能化」は、住宅革命のゴールと思うべきではない。核家族という最小の単位の取り組みで高度化したに過ぎず、ゴールはまだまだ遠く、必ずや「住宅革命マラソン」とも言うべき、21世紀を十分カバーし、駆け抜ける数世代に亘る「超大型のプロジェクト」になる筈だ。

「21世紀を代表する大型商品」が電気自動車に有ることは、勝負付けされた「理論的既成事実」と見るべきだ。そして、電気自動車の部品の小ささやモジュール生産の可能性から

して、その生産の担い手が米国、日本、ドイツなど石油系自動車の生産国に留まらず、途上国も含め多くの国々により担われること(多国籍生産)も確実視されている。新情勢の中で、日本は如何にして、電気自動車での主導権を握る対応を図るべきなのか。

第一の鍵は電気自動車を走らせる電力をどう調達・供給するかだ。最近、注目されだしたのは、鎧や鎖帷子で全身を纏った中世の騎士のように、住宅全体をすっぽり太陽電池で覆った「大型の太陽光発電住宅(太陽発電ファクトリー)」だ。ここで生産される電力が電気自動車の必要電力を相当量賄う規模でなければ、日本の勝ち目は薄い。

太陽光発電のエンジンである太陽電池(1次電池)の寿命が何年で、その価格がどの程度であるのか、多くの人は知るまい。電池の寿命は、現状で20年、これを独立行政法人・産業技術開発研究機構では今の倍の40年に伸ばす勝算確実な研究の完成局面を迎えようとしている。そして電気自動車(EV)に搭載される充電電池(2次電池)は、EV車全価格の実に半分を占めるほど高価なのだ。この二つの事実に着眼しても、現状の大衆住宅の規模、耐久性、立地、環境での対応では自家電力供給には限界があり、住宅革命のゴールには程遠いことが実感されよう。

【太陽熱利用の三角戦略(新3種の神器)】

恐らく、21世紀の日本では、「太陽熱利用の三角戦略(新3種の神器)」が形成され、日本経済を強力にリードする予感がする。一つは、相当規模の売電収入が得られる「大型太陽発電装置(1次電池)」、第二は、これで発電した電力を住宅内太陽電池のキャパシティを超えて蓄電できる大型・耐久性のあるリチウム電池を搭載した「大型の電気自動車(2次電池)」、第三は、大型で、家の披光側面の至る所に「大型太陽発電装置を重装備した大型住宅(枠組み)」である。太陽電池の寿命が40年に延長されれば、これを装着・搭載する住宅は、枠組みだけでも40年以上の耐久性がなければ釣り合いが取れない。大量の自家発電電力は、長距離運転が可能な電気自動車に搭載されたリチウム電池へも大量に蓄積され、操車時間以外には高価な電池利用の最大化のため、蓄積電力を家庭へ逆送する、これまでの自動車には想定できない新機能も担うこととなる。このように「新3種の神器」は、日本の風土と不離密着の「土着型モノ作り」として、住宅・家電・自動車の3産業を巻き込んだ「トライアングルの依存関係」を發揮しながら導入され、その装備が戸別家庭にとって「21世紀のステータスシンボル」になるだろう。

我が国の得意技である「太陽電池の技術レベル」は、このように日進月歩で進化している。前述の耐久性の延長に加えて、現在家庭に普及しているの太陽電池は屋根取り付け型が主流だが、家屋の壁面など日の射すスペースを悉く利用するもの、その大きさ、形状なども多面化の一途を辿っている。狙いは、「戸別発電量の最大化」だが、その成果を決定付けるのは電池の開発技術と「住宅の規模、構造、立地」だ。

東京都の戸建て住宅の平均建坪は僅か19坪、これでは戸別発電は絶望的だ。かりに大きな邸宅が存在しても、日照権が問題になる敷地一杯の建物では発電効果は当然少ない。日当たりが良いところでも、屋根・壁が複雑であれば、太陽電池は分散装備になり、日照効果は減殺され、コストも膨らむ。多額の投資を行い、収入源にもなった太陽発電システムを半永久的に使いこなすには、大型住宅も少なくとも外装(枠組み)には半永久的な耐久性が求められ、建設工程が3分割された「枠組み工程」はそうしたニーズにも応える構造であるべきでないか。言わずもがなだが、庭木、塀などとの配置、構造も太陽光発電の視点から改めて

レイアウトされねばならない。

〔電気自動車と大型住宅の相互依存〕

更に、「大型発電住宅化」と密接に関連するのが、電気自動車化だ。電気自動車（EV）の価格の半分は充電電池が占め、住宅との一体化が重視されだした。太陽光発電住宅（太陽発電ファクトリー・1次電池）で発電された電力は、電気自動車（2次電池）に充電されて、EV車を走らせるだけでなく、深夜などEV車が走っていない時間帯は、逆に、高額な電池の効率利用を図るため、EV車内のリチウム電池（2次電池）から住宅内消費電力を供給するようになるそうだ。自動車と住宅は、電力の遣り取りを通じ相互依存するようになるので、こうした変化により個別発電量を最大化できる郊外の「車と一体的な大型住宅」の必要性は一挙に高まることとなる。

EV車が現実化した今日、ガソリンスタンドも大変革を求められ始めた。新日本石油は首都圏中心に22カ所のガソリンスタンドに「急速充電器」を設置するそうだ。急速充電器とは言っても現在の技術水準では、充電時間は120キロ走行分で15分程度掛かるので効率的ではない。むしろEV車充電は、ガソリンスタンドに依存するよりも家庭充電に依存した方が早道のようなのだ。こうした面からも、大型住宅を核とした「太陽光発電住宅（太陽発電ファクトリー）」のニーズが高まり、住宅革命の強力な推進力の一つになるのではないかと。

〔見えてきたオバマ流の新モノ作り〕

ブッシュ時代に温暖化対策では「後進国」だった米国は、オバマ時代にはいると、方針を一転、温暖化対策へ大量の官民のマネーを流入させ、既に、ロス北方のモハベ砂漠に高さ実に100mの風車が5千基も林立する「ウインドファーム（風力発電基地）」を出現させた。これにより2008年の米国の風力発電能力は、ドイツを抜いて世界第一位となる。オバマ大統領は、2030年までに、全発電量に占める風力発電シェアを20%に高める方針を明らかにした。米国は、このスピード変身で、「化石燃料消費大国」と「新エネ大国」の二つの顔を持つ国家へ生まれ変わる。エネルギー革命のトップランナーとなり、新たな先進国型の「モノ作り（燃料作り）」の成功モデルを見せつけるのかも知れない。

<雑談→何故か、産油国で盛んな「風力、太陽熱発電」>

①石油エネルギーを殆ど輸入に依存し、②水力発電も限界に達しダム開発が否定され、③危険が付きまとう原子力発電以外にめぼしいエネルギー資源が見当たらない日本が、④世界に冠たる太陽発電技術などの自然エネルギー技術を有しながら、その実用に精力的でないのは不思議でならない。

対照的なのは、アラブ首長国連邦など産油国の積極さだ。灼熱の砂漠に数万と言われる「太陽反射板」を設置し、その反射光を中央に設置した「熱吸収発電タービン」に集め発電する仕組みを既に設置済みで、2兆円もの巨費を投じているそうだ。事業実施の契機は、何れ石油資源は枯渇するので、オイルマネーがある内に次代への備えをしているそうだ。

海に面した同国の立地からすれば、エネルギーさえあれば、海水淡水化による砂漠緑化で農業国へ生まれ変わることだって夢ではない。先が見えた石油の輸入ラインを守るための海賊対策など、降りかかった火の粉を払う対策ばかりに全力投球するのは、知恵ある真っ当な国家戦略なのか理解しがたい。

日本には灼熱の砂漠はないけれど、世界には不毛の砂漠ばかりの開発途上国は多く、その活用

の手助けを求めている。「将来を見据えた知恵・戦略」さえあれば、産油国張りの新エネ開発は可能で、その実現に国益も見いだせるのではないか。

7, 「三角戦略の死角」はリチウム確保

[激しさ増すリチウム獲得競争]

日本の新エネ対策の核・太陽電池の心臓に欠かせない「希土類元素・リチウム」の確保については、大手商社を中心に、既に、ベトナム、ブラジル、中国などの産地へ対し、先行取得権の獲得に動きだし、特に、世界の埋蔵量の半分とも言われる「ボリビア・ウユニ塩湖」については、トヨタ、経産省、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、東京大学からなる合同チームの派遣など国家的な取り組みを始めた。このほかチリ、アルゼンチンの塩湖のリチウム資源にはフランス、中国、ブラジルなどが食指を動かし、「リチウム獲得競争」は、急速に激しさを増してきた。

持続走行距離が疑問視された電気自動車は、完成の域に入った。’09年11月には1回充電で日本橋～大阪間(560km)を走破した。電池の需要は、住宅発電用リチウム電池(1次電池)が5年後に2倍(5兆円)へ増加するのに対し、電気自動車搭載の2次電池は、10倍弱(2兆2,500億円)に増加すると予想されている。

問題点は、現在、電気自動車は、リチウム電池だけで価格の半分以上を占める高コストの克服だ。心配されるのは、リチウム資源獲得競争がコスト低下の壁になりやしないかだ。極端な表現をすれば、「電気自動車の開発競争は、リチウム電池の開発競争」ではないのか。

リチウムなど国内に大量の希土類元素を埋蔵している中国は、世界制覇が狙いとも映る国際競争力強化の観点から、希土類全般の国外流出を防ぐため全面輸出禁止に走り、途上国やオーストラリアの取得権確保、アフリカ諸国に対するインフラ整備支援を交換条件とする資源の独占的確保にまで動き出し、レアメタル獲得の国際競争は早くも油田開発並みの様相を示し始めた。

[希少資源の節約的な技術開発、産業構造が発展の鍵]

日本のリチウム電池開発には、日立、東芝、NEC、三洋などの名だたる「家電系メーカー」間の価格・容量を巡る熾烈な製品開発競争や新規参入の動きもあるので、相当なコスト低下も十分予想される。加えて、最近、総合商社、自動車メーカー、コンビニチェーンの「太陽エネ総合利用型トライアングル参入」とも言うべきニュータイプも出現した。だが、資源確保の国際競争が秩序ある産業育成の障害、化石資源争奪の戦争や国際紛争の「資源摩擦の再来」にならないよう、「貴重な資源にはつましい資源利用」が不可欠で、それへの取り組みが産業の継続や資源回収の開発技術など競争力の増強に繋がる。

従って、日本は、資源確保に加えて、産業化ののっけから、レアメタルの種類によっては「世界の埋蔵量の1割とも言われ都市鉱山」の異名まで飛び出した「使用済みのケータイ、パソコン、テレビなど」廃品残留レアメタルの回収など効率利用を図る国家戦略を立て実行するか否かが、世界に対し自然エネルギーによる安定的な産業化に影響し、日本の発展にも影響することにならないか。

厳しさが予想されるレアメタル獲得競争の中で、日本の技術者による「世界初の新エネ開発」の研究も成果が見え始めた。海洋研究開発機構は、CO2を下北半島の沖の褐炭層の海底炭田に封じ込め、褐炭層のメタン生成菌の効率利用で、100年以内に火力発電所から排

出される「CO₂をメタンに変えるプロジェクト」に挑み始めた。成功すれば、「発電所の排出CO₂→海底炭田封じ込み→生成メタン→発電所の新燃料」の完全リサイクル・システムになる画期的構想だ。温暖化の元凶CO₂が新エネルギーになれば、島嶼国家の水没懸念の払拭など「環境問題全般の克服」や、乱高下を繰り返す「石油エネルギーの安定化効果」が発揮されるなど、地球ぐるみの歓びとなるので是非成功して欲しい。

<雑談→不毛の大地（塩湖）は21世紀の金山（希土類塊）へ>

アルゼンチン・アンデス麓の日本人移住地での最大の悩みは塩害だ。「塩砂漠」とも言うのだろうか、雑草さえコケのように生えるが、それでお終い、繁茂はしない。農作物は発芽しても塩害で何れは枯れてしまう不毛の大地だ。土の表面を見据えると、霜が降ったように白っぽい。地中深く堆積された塩分が「毛管現象により表土に析出し」究極的には塩湖になる。こんな農業不適地（アルゼンチン・アンデス移住地など）に移住した日本人は絶望しただろう。だが、彼ら日本人は、不毛の大地に少ない降雨を常時丹念に注水、塩分を沈下希釈して、トマト、ぶどうなどの生産に漕ぎ着けた。米国を始め河川が陸地内で尽きる大陸の農業は塩害対策が一大課題だ。

電気自動車が現実化した今日、この不毛の大地は、金山へ一変しそうだ。説明するまでもなく、ウラン、リチウム始め貴重な元素・金属の多くは、海水に一番多く含まれている。だが、海水の希薄な含有量では採算が取れず手付かずなのだ。だが、塩水が永年堆積し、水分だけが蒸発した塩湖は、リチウムなどの希土類が凝縮した宝の山（希土類塊）だ。大陸の低地は塩湖でなくとも一歩手前の塩害地帯だ。膨大な厄介地帯が、幸運にも、太陽電池などの技術革新により国を富ませる宝の山に生まれ変わる。過疎地の可能性は技術革新で一変する好例だ。

[エコ時代の大型住宅で変わる農村の価値]

職場に近い大都市中心部は、快適な通勤・通学・買い物・レジャーなど現代の都市生活者の利便に叶い、利用価値は高く、地価は高水準に維持されてきた。だが、太陽光発電が生活の中心に位置付けられると、こうした現代の諸事情は一変しかねない。太陽がさんさんと照る広大な敷地を低価格で取得できる中山間農漁村には、「エコ時代の大型住宅」の格好な候補地へと一変する可能性が秘められているようだ。

近時、世界遺産に登録された「時計作りの街（スイス、「ウオッチバレー・ラシヨードフォン）」は、時計作りに欠かせない「採光を最重視した街並み」が評価された世界遺産だ。ベルン大火後の都市再建に当たり、時計作りの命である「建物の採光最大化」を図る街作りに取り組んだ。

道路、前庭、建物を個々別々に作らず、全地域を通ずる3点セットの「一体的・統一的なベルト型のゾーン」として整備した。具体的には、①最も南側に道路を、②その内側に前庭を、③そして最奥に建物を配置した生活ゾーン（道路→前庭→4階建て建物順の統一的な平行線）が街中を、東西平行に幾筋も走らせる「建物に最大の太陽光を確保する都市構造」だ。全建物を前面に遮蔽物が全く無い南向きに配置することで、どの建物も窓辺の豊かな採光の下で、精密な手作り時計を組み立てられる。まさに時計作りのための「太陽光最重視の都市計画」の実現だ。この都市構造が機能に留まらずモザイク状の美観（道路・緑地・住宅のハーモニー）も兼ね備え、世界遺産として評価されたことは、今後の「太陽発電の街作り」に当たって注目すべきだ。

大型住宅は、太陽発電を最重視して建てるとすると、最大の太陽光を得る住宅を個人の好みや意向で建設することは困難だし環境破壊の元だ。「自然と生活の共生」を叶えるには、結局、ウオッチバレーと同様な「採光最重視の都市計画」を必要とするのではないか。採光最重視の街作りが可能な立地は、現代日本では農漁村地域以外にはない。日照権問題が生ずる大都市ではとっくにチャンスは失われてしまった。未だ「手が付けられてない豊かな太陽」は、太陽光発電が現実化した今日、「太陽の街・農漁村の魅力」を生じ、地域を活性化させる最大の資源になったのかも知れない。

【高まる「農漁村は新エネ鉱山」の評価】

大型住宅による太陽熱利用が本格化しない状況でも、農漁村が有する自然エネルギーの魅力が注目された。東京駅前の新丸の内ビルでは、東京都の「CO₂規制」に対応し、全ビルが自然エネルギーを使用とすることとし、「青森県産・風力電力」に依存する計画を打ち出した。①原電のように「直接送電」にするのか、②電力会社間の振り替え取引による「間接送電」にするのか「調達ノウハウ」が見物だが、創造力の発揮でエネルギー源さえあれば、地域の活性化が図れる「夢のある局面」がやって来たのではないか。「大都市へのエネルギー販売」が軌道に乗ると、地域格差に悩む農漁村はどう活性化するのか楽しみにならないか。

【詰めねばならない都市・農漁村の分担関係】

日本の都市は、今も昔も「消費地域」だ。これに対し農漁村は、高度成長前は立派な「生産地域」として機能し、両地域は、長い間、生産・消費を分担し合う「表裏の関係」で共存してきた。ところが国際化が進むにつれ、両者の蜜月関係は怪しくなり、農漁村はかつての生産地域から地域全体が失業状態とも言うべき「過疎地域」になってしまった。今日では、国際競争力強化の視点から、農業のない消費地域の大都市は、海外の発展途上国を生産地域として、国際的に生産・消費分担しあっている。これでは食料自給率の低下は当たり前だ。だが、消費だけで成り立つ国家は有り得るのだろうか。その弊害が真っ先に現れたのが雇用面で、途上国の雇用並みの派遣社員、期間雇用を経て失業率の増大、税収の減少を通じて、今後、ジリ貧経済への底なし沼（失業スパイラル）に落ち込むのではないか。政治や行政など「公的立場で論ずる国際競争力」とは、あまねく国民が利益を受けるコンセプトであって、国民・国家的な哲学を伴わない「個別企業の国際競争力」とは全く違ったコンセプトではないことは理解されているのだろうか。

都市と農漁村の関係は、従来の労働力の移動や賃金を反映した農水産物の価格水準と言った狭い分担関係で見るべきなのか。農漁村の供給可能な財貨・サービスは、極めて広く、特に太陽光、風力と言った自然エネルギーの供給など全体を見通した地域分担を模索しなければならない時代になったのではないか。消費が主体の国家としては、シンガポールのような島嶼国家があるが、近隣国家との従来の共存関係が自然エネルギーの確保・活用問題が死命を制する局面に至っても従前通り可能であるのか、疑問点も多い。

【曲がり角に来た大都市マンション】

マンションが立ち並ぶ過密都市は、既に、居住空間としては、「曲がり角」に直面している。今日、30年前に立てられたマンションの多くは、大修繕をしなければ居住不能に陥っているが、大修繕対策は、計画面からも資金面からも困難なケースが多い。近年建設された高層マンションも、そう遠くない将来、同様な局面を迎えるのではないか。鉄筋コンクリート住宅の寿命はそう長くはないのだ。

職住接近の居住空間は、現役サラリーマンにとっては最適な空間だが、引退後の空間としてはベストではない。そうであれば、現役時代は都市生活、引退後は農村生活という最適選択も見通され、マンションの退去・取得に伴う住宅流通は高まらざるを得ない。円滑な流通のためのメンテナンス（修繕計画と十分な資金確保）は、十分行われているのであろうか。マンションの価値を維持するのは、どうも建物の質よりも、運営面の良否に左右されるような気がしてならない。

<雑談→地域興しを狙った過疎農山村への「移転実験貸し家」の建設>

過疎に悩む農山村の一部には、個別の農家が自らの資金で、定年を控えた都市のサラリーマンを対象に、「菜園付きの大型貸し家」を建設し、「出戻りOKの気楽な農村体験」を提案している。既に、体験者の中には、実験的な生活体験（シミュレーション）に満足し、貸し家を買取り、定着する事例も数多く出ている。

経済活性化、とりわけ過疎農村の活性化となると、財政資金の発動、公的取り組みを反射的に画き、財政難・財源難から躊躇する場合が多い。だが、こうした成功事例が出現している現在、必要資金を公的に丸抱えしなくとも、行政当局のホームページ上での成功事例の紹介や、その誘致情報の発信、貸し家建設への資金融通など負担の掛からない「ソフトの支援」がそれなりの効果を発揮出来るのではないか。民間資金の低リスク拠出を誘導する賢い支援対策が打てないものか。

第四章 住宅革命の内容と推進政策

1, 「超・不振経済」で大型住宅は実現出来るか

[大型住宅のための血族的なコラボレーション]

確かに、大型住宅には経済浮揚の底知れぬ起爆的な魅力を感じる一方、経済不況や雇用条件が悪化する中で、建設資金の拠出は絶望的ではないかと指摘・批判されよう。サラリーマンの唯一の報酬である会社から支給される賃金だけを当てにすれば、ご説の通りだが、ポジティブに考えれば、知恵はいろいろ出てくるのではないか。

大型住宅を一代で築こうとすれば、絶望的だ。だが、認識すべきは、現代の大都市の大衆住宅の多くは、彼らより所得条件が劣る農家の住宅よりも小規模・低機能（退化住宅）であるという現実だ。どうしてそうなったかを考えることが不可能を可能へと転換する切っ掛けにならないか。

日本に残存する農家の住宅（大型住宅）は、先祖伝来の構築物で、「一族の血と汗の結晶」である点を見落としてはならない。現代の都市住宅の貧弱さは、核家族化により「家族力」が分散・零細・弱体化され、農家が営々として行ってきた「血族的なコラボレーション」を欠いていることが最大の原因ではないか。経済学的に表現すれば、農家の生活は、フロー（時々の所得）で営まれると言うより、家屋敷、農地などのストック（財産）を極力活用して現金に頼らない生活が主体だった。自由で、気儘と持て囃された、「核家族化」と言う現代の生活気風が「住宅の貧弱さ」や「老人介護の困難性」という自由や気ままと換え難い大きな犠牲「現代的貧困」を伴って成立している。

生活の殆どがフローで賄われ、ストックが殆ど機能してない「懐が浅いギリギリの生活（極

言すれば、日銭稼ぎの生活)」なのだ。これでは失職とか介護とかの想定外の新事態の発生で「フローの均衡」が破れれば、” 助けてを言えぬ30代” の孤独死も生ずる。フローに全面依存した核家族に付きまとう「死角の存在」をどう取り除いていくかも住宅構造とは無縁ではないような気がする。

従って、住宅革命の鍵の一つは、フローだけに依存した家族体質を改めることにある。つまり、現代サラリーマンのように「一代のフローで家を建てる」ような遣り繰りでは、大型住宅の建設は破綻せざるを得ない。経済不振を容易に脱出できない現状からして、こうした具体的な家計運営に着目して、現代の家族構造をどう評価し、長所欠点を比較考量する「あるべきライフスタイルの国民的確認」を避けては通れない。

核家族化がプラス面だけでなく、個人個人の対応では解決できないマイナス面が社会的な弱点として顕在化した現時点で、その功罪をハッキリすべきで、このキーポイントに関する国民的意識を明確にしなければ、国民を誘導できないのではないか。ここにこの問題に「住宅の満足度に関する濃密診断 (ECS)」が必要になる論拠が存在しないか。

2, 住宅の大型化は「生産的消費」

【環境問題に着目した大型住宅の生産力】

加えて重視すべきは、環境問題に関する取り組みだ。例えば、太陽発電ファクトリーのような大型住宅は、増大する電力支出を自賄いで無料化し、余剰が生ずれば、売電により所得を増大させる「生産的消費活動」が実現し得ると言う現代的な特質だ。

今日の経済運営は、分業化により自給自足の「生消一体型」の構造から、生活の糧を「労働力を商品化」して調達する「生消分離型」へと変化させ、家計はフロー依存を強め、その日暮らしの外部化傾向を辿ってきた。だが、環境やリサイクルへの取り組みを通じて、自作可能なものは自給自足する構造へと、ワンウェイだった外部化から一部内部化するツーウェイへと舵を切り替え始めたようだ。

ドイツの農家の中には、彼らの農地内に作った風力発電の風車経営が本業の農作物収入を上回る売電収入をもたらし、味をしめた多くの農家が風車を増設しだしていることをどう評価すべきか。風力発電などの生産活動の特徴は、農業生産や兼業従事のような労働力の対価としての所得確保、所謂「フロー（労働力）起原型」ではなく、風車の設置場所など「ストック（農地など）起原型」の収入確保策であることだ。

都会に住むサラリーマンの多くは、家や自動車以外に特段のストックを有していない。これに対して、農家や漁業者は、生活活動そのものが相当規模のストックの上に展開されている。この豊かなストックを主たる生産活動以外に活用する「ストック利用のマルチ化」は、新たな発展上重視すべきだ。地方政府当局は、こうした地域の経済主体の置かれた状況とりわけストックに着目して、潜在力を悉く活用する方途を提示してきていないのではないか。そうであれば、かかる地域や住民が有する潜在的な生産力を発掘、産業化する公的支援を強化すべきだ。

既に、風力発電に乗り出した先駆け事例では、地域住民から風車騒音や風車設置による環境破壊に関するクレームが持ち上がっており、ドイツなどで見られる「風車設置地区に対する地域指定や事業実施前の環境アセスメント」などが要請されている。これらへの公的な対応は、地域興しに挑戦する過疎化に悩む過疎地の住民が地方政府を救いの神として頼りにする契機にならないか。

3, 住宅の大型化は「過疎化をストップ」

[大型住宅が立地する過疎地の潜在力の発揮]

大型住宅が立地しやすい過疎地には、地域格差問題など種々の解決しなければならない問題が存在する。地価が安いとか、太陽発電をするには絶好の環境など利点も多いが、若い人がそんなところに家を建てても職業がないとか、年寄りの場合は医療施設がないとか、徒歩範囲に商店がないとか色々問題が指摘されよう。

だが、過疎地域は、太陽熱や風力を利用した発電に限らず、過密都市には絶対にない想像しがたい多様な「経済的ポテンシャルティ」が埋蔵されている「手付かずの宝の山」ではないか。過疎化以前に、住民が多数居住していた歴史的事実は、この地が栄えた時代があったことの証明で、現代にも活かせるポテンシャルティ（その土地にしか無い生産資源）がある筈だ。ポテンシャルティを幅広く発掘し、これをモチーフに、この国、土地にしか無い「土着型モノ作り」に仕上げる知恵を何としても出すべきだ。

戦後の復興、これに続く超長期の高度成長経済の特徴は、近年、成長がストップするまで、都市では、常に人手不足状態で推移し、その不足は、農山村からの人口移動やこれが払底するや海外からの労働力調達で補われてきた。そして、今や、都市の人手不足は埋まり過剰へと転換し、時と共に過剰感を増大させてきていることが深刻な雇用問題の背景にあるのではないか。今や、政府が意識・行動すべきは、人が余る都市への人口移動を抑制し、人手不足になってしまった農山村など過疎地域への過密都市からの人口移動を促進し、生産資源のバランスを保つことで、そのための国家政策が図られなければならないのではないか。「過疎地域再生のポテンシャルティ探し」は、こうした観点からも地方政府の最重要課題として取り組めないものか。

[直売所ブームは何を物語るか]

節約志向と健康志向の相乗効果か、近時、直売所ブームが過熱化している。全国に万を超す農産物の直売所が活動し、多くが期待を超える収入を得ている。

何時まで続くか解らぬが、新鮮さや値頃感が評価され、何よりもスーパーにない野菜の取扱が受けているようだ。農業の規模拡大により大産地は増大したが、その巨大な供給力や市場やスーパーの「定量・定質・低価格の標準化戦略」が品揃えを同質・単純化し、絶滅してしまった野菜の品種も多く、多様化対応が出来なくなってしまった。加えて、流通距離は増大し鮮度は劣化、手抜きを避けられないマスプロダクションにより農薬漬けも進行した。恐怖感・不満感を持つ消費者が旅行やドライブの際、立ち寄り、スーパーにない半端物や個人的な品揃え（ニッチ商品）などに引きつけられ、ブーム化しているようだ。結構な実入りを好感し、規模拡大の動きも出て、近隣の耕作放棄地も野菜畑に様変わりするほどだ。

この野菜産直ブームは、青果市場やスーパーの業績に打撃を与えていることは間違いない。問題の根源は、既存流通が続けてきた大量生産・大量流通・大量消費と言う「工業社会型のシステム」が壁にぶち当たった末期現象と見るべきでないか。野菜生産者の大部分は、市場やスーパーの指示に従い生産し、出荷すれば良いと盲信し、標準化を徹底した結果、地域色や技術特性まで失ってしまった。「自分流で作った野菜」を自分が決めた価格・数量で、直売所で売ってみたら市場出荷より有利な販売が実現した。このやり方が通用するなら耕作放棄地へも生産を拡大し、より多くの所得が得られるという自信を得たのではないか。

中国からの安値野菜の輸入に悩まされた国内産野菜だが、紆余曲折を経て「価格重視のガ

ラクタ・危険食品」との客観的な国内評価が定着し、ようやくマイペースを取り戻したようだ。その根源は、高齢者の多くが年相応の「良いものを少量・適量」消費することが健康に一番という医学的な知見を重視し出したことと無関係ではなかろう。このニーズに対応した商品の重要性は、極度の高齢社会に直面した日本人にしか認識されず、商品に対する信頼を最重視する、国民的独自性を反映した「土着型生産」になり得るからだ。

農村が有する膨大なストック（農耕地）を既成の流通システムの指示・指令に束縛されず、自分たちの知恵で活用すれば、「多様化消費に対応した新しい農業」が切り開けるという「ストックの魔力」に気が付き始めたビヘイビアと言えないか。

【欧州に於ける超ミニ国家のサバイバル事例】

世界遺産ピレネー山中にある琵琶湖大の「超ミニ国家・アンドラ公国」は、①中世の製鉄全盛期に作った歴史的街並みを史跡化した上に、②その建物を利用して世界のブランド品を幅広く免税で買える自由港にして、③冬季はスキーなどウィンタースポーツの場として、夏は高原の登山、ハイキングの場の観光地に仕立て上げ、④農業面でも隣接他国の農業者が国境を越えて利用できる放牧地として開放し、⑤かつての人口5千人を現在7万人にまで高めている。

周囲をイタリアに囲まれた国連加盟のミニ国家、現代の「都市国家・サンマリノ共和国（世界遺産）」は、山上の城塞都市という見事な史跡以外に特別の資源はないが、独特な国家運営手法という「ソフトの資源」で繁栄を保っている。例えば、①6ヶ月毎に大評議会で大選された「執政」2人が国家元首と政府代表を努め、国家運営の頂点に立つ「市民管理の直接民主主義」、②高い消費税が一般的な欧州の中で「消費税なき社会」で住民、観光客を増大、③ナポレオンの誘いなど幾多の国家併合や地域統合を拒み、2次大戦時には、人口の10倍もの難民を受け入れ「永世中立国」の素晴らしさを余すことなく発揮した。

こうした強かなサバイバル・モデルが現存する中で、地域が有する経済資源の発掘・利用に特段の努力・挑戦もせずに、過疎地の悲哀を宿命と嘆き、限界集落などと格付けとも取れる「お荷物的な地域評価」を自ら認めるのは嘆かわしい。議論が賑やかな我が国の地方分権制度も「地域独立の構想」まで限界を設けず野放しに模索しなければ、目玉は出ないか。

【耕作放棄地の再生など日本での取り組み事例】

日本にも、見捨てられた耕作放棄地を活用する動きが各所に見られる。例えば、広島県世羅町では耕作放棄地に山羊を放牧し、雑草の除去を行い山林化を食い止め、山羊の乳を利用したやぎ・プリン、やぎ・シュークリームなどの製品化に取り組んでいる。耕作放棄地の多くは、後継者不足や大型機械化不適地など現代農業が対応不可能な問題を有している。従来からの農業生産の方式にこだわれば、活性化は不可能であるが、①森林化を防止し、イノシシなど野生動物の被害を防止するとか、②高齢者の就業の場を確保し、健康の維持を図ろうとか、従来の視点・モノサシを変えれば、活性化の方途は途轍もなく拡大する。知恵の出しようで必要な公的支援策も呼び込めるのではのではないか。

<雑談→困難な条件に立ち向かう農業こそ日本発展の礎>

高度成長期の日本は、農業に限らず、すべての産業が米国型の「生産性至上主義の成功モデル」を金科玉条としてきた。増え続ける中山間地の耕作放棄地は、この米国型の大量生産方式が見捨てた優良農地ではないか。

言うまでもなく農業に欠かせないのは水資源で、大量生産に適さない傾斜地は降雨に欠かせない「標高資源（山地）」なのだ。山地があるので水があり、平地だけでは水はないと言う「自然条件の二律背反」を乗り越えるのが農業の知恵なのだ。

広大な大平原を有する米国では、例えば、水がなく葡萄しかできなかつた、「スタインベックの怒りの葡萄」の舞台カリフォルニアは、今日では、遠く離れたニューディール政策のコロラド川総合開発による水利強化で、多様な果物に加え加州米で名高い水稲まで何でも作れる農業地帯に生まれ変わった。世界恐慌克服のため途轍もないカネを掛け「平地と山地の遠隔融合」が行われた結果だ。

自然相手の農業では、「渇水という水事情を改善（自然改善）する」か、「適作物を探し生産方式を改善する（生産改善）」か、二者択一の生産選択が不可欠だが、日本農業の選択は、それを意識しているのか不可解だ。自然を征服したかに見えた米国農業では塩害が深刻化している事も併せ重視すべきだ。

地形的に自然適応型しか有り得ないノルウェーの農業では、効率生産が困難な入り組んだフィヨルドの岸辺の小さな平地も放棄されず、狭小な平地に孤立した農家が今日も活躍するケースが意外と多く、フィヨルド巡りに「メルヘンの景観」を添え美しい。ここでも山羊が飼われ、ノルウェー名物の人気土産が独特の味、色、フレーバーを持つ「山羊のチーズ」であることが興味深い。世界に冠たる高福祉国家のきめ細かく強かな生産活動を見るに付け、非農業部門の生産拠点の海外移転も含め、安易に母国や自然条件を見限っては国の発展は有り得ないと思わざるを得ない。

4、注目したい「モジュール化・情報化」

[情報技術（IT）型の産業独立と技術・文化のDNA]

大型住宅を議論し出すと、検討すべき領域は限りなく膨らみ、地域独立という国家を分断する物騒な話にまで発展しかねない。地域格差問題は、そのくらい視野を広げ、国作りや地域喪失の危機意識を持たなければ解消されない問題なのかも知れない。幸い、我々は、今日、そこまでの苦労をせずとも「僻地産業立地が可能な情報化・モジュール化社会」に暮らしている。

言うまでもなく、ITの技術特性は「時間と空間の壁」を打ち破るところにある。近年、IT化により、農産物や食品の生産立地は益々広域・遠隔化し、気象の壁、賃金の壁、土地の壁、技術の壁など種々の「供給バリア」が取り除かれ、生産から消費へ直線的な供給が実現している。加えて、標準化の進展により地域の壁を乗り越えて標準化部品同士を組み合わせ最終商品を仕上げられる「モジュール化」で、自動車産業さえ従来の「ピラミッド型の産業構造」から「ウェブ型の産業構造」へ転換し始めた。条件変化により狭隘過密な都市空間では実現できない多面的な「過疎メリット」が発揮され、供給は益々広がり豊かさを増している。

これらの技術特性を住宅建設についても広範・広域に活用すれば、農産物や食品に限らず、産業の過疎立地は殆どの分野で可能だ。「日本列島改造論」が沸騰した角栄時代のように、巨費を投じて環境を破壊した拠点開発で巨大な工業地域を形成しなくとも、極端な話だが「1部品産業だけの立ち上げ」だって可能なのだ。

逆に、活性化に無くてはならないのは、過疎化などで姿を消しかけている「産業立ち上げ

のシーズ」となる他地域に類例を見ない「個性的な技術力や文化的背景(地域経済のDNA)」だ。過疎化は、長ければ長いほど技術や文化のDNAを喪失する。地方政府は、その喪失を防ぐ「歯止めと活用」対策が緊急・不可欠な課題であることを再認識し、地域のポテンシャルを発掘する具体的な支援対応に精出すことだ。さあ、各地域は、「山師」のように一髪千鈞の冒険を恐れず、過疎地の技術や文化を見直し、人間国宝ならぬ「地域国宝」をひたすら発掘する宝探しに走ろう。

【農漁家が衰退すれば「日本の食文化は存続の危機」だ】

地域発展のシーズとなる「地域国宝」の一つは、地域・家庭の食文化だ。

日本料理は、フランス料理、中国料理に次ぐ、世界の三大料理だ。寿司の世界進出に代表されるように、日本料理は、今後の輸出振興を起爆する「連鎖増大」が期待される重要産業だ。①料理が輸出されれば、②料理に使われる食材・農水産物の輸出、③調理機器・関連資材の派生輸出、④更には、和食職人の海外進出など一連の人材進出を誘発するからだ。

だが、「美味しい世界戦略」は、日本料理を担う外食企業や個人で和食を提供する料理職人などその道のプロに任せては順調な成果を挙げられるだろうか。こうした戦略では、懐が浅く、何れ外人が模倣する「似非日本料理」にその地位を譲ろう。その理由は、外食産業では、日本料理の産業化を円滑に進めるために、「提供システムが単純・標準化」されているからだ。産業化された「システム料理」は、メニュー、食材、調理技術の種類、内容が単純化され、システム・マニュアル化も進み、極めて模倣しやすく、組み立て易く、これが元で国内でも過当競争に陥っているのだ。

産業化以前の日本料理は、言うまでもなく、農漁村の個別家庭で代々作られ、伝えられた家庭料理(原種)をモチーフとしている。産業化された日本料理(改良種)は、これらを素材に、模倣・単純化・標準化したものだ。正に世界の三大料理の一角をなす日本料理の「究極的ルーツ」は、農漁村の家庭料理(プロトタイプ)なのだ。産業化された料理は、コスト管理され、発展性無き狭い領域に封じ込まれているのがシーズ化出来ない最大の欠陥だ。これに対し、家庭料理にはコスト概念はなく、好みや質だけをひたすら求め、常に研鑽・進化されてきた、簡単な模倣が困難な「土着の食文化」である点を重視せねばならない。このシーズが過疎化や核家族化などで今や「風前の灯火」になってはいないか。そうであれば、地域の食文化も重要な地域国宝として守っていく方策が公的に必要だ。

【雑談→効率化は文化を駆逐する】

欧州の街並みを見ていると、古い街ほど建物の壁面に数々の壁画や彫刻、多色で色鮮やかな装飾・飾りタイルや煉瓦、オシャレな飾り窓を施した建物が実に多い。屋内の天井や壁には美しい絵画も画かれている。街角の広場にはこの地出身の音楽家、作家、英雄などの銅像や名匠による彫刻が立ち並ぶ。

人々を引きつける個性的な街並みは、必ずしも時の権力や大金が作り出したものだけではない。イタリアのアルベロベッロの小さな街を埋め尽くす、住民がナポレオン時代以降に、必要に迫られ手作りし続けた「奇妙なトンガリ屋根(トゥルッリ)と物語性」は、その面白さが評価され、世界遺産にも認定された。毎年、百万人余の観光客を呼んでいる。

日本でも、明治以前の住宅には、美観を重視した重々しい瓦屋根、屋内には今日では数百万円もする欄間や絵天井などを見る。米国の建物も、かつては「名画・風と共に去りぬ」などに出て

くるヨーロッパ風の建物が富裕層では主流を占めたが、現在では、狙いを機能や効率化に絞り込んだ無表情な「省文化型の建物」が多い。

近年に立てたビルに至っては、効率的な窓掃除などの狙いから、彫刻を施した壁などは恐らく見られず、窓さえない建物も多くなった。文化の臭いは、精々、玄関やロビーに置かれた銅像、オブジェ、大量生産された電子ディスプレイ装置程度だろう。高層マンションを見ると、1～2回はコンビニなどの下駄履き商店が占め、その上はマンションで、てっぺんまで壁面はすべてペランダで囲まれ、中には洗濯物が閃いたり、ガーデニングが見え、雑多で美しいとは言えない。効率化の観点からすれば、建物は、必要な機能を備えるだけで十分（文明志向）で、絵画、彫刻、デザインなどの文化は、個々人の評価、好みが異なる問題もあるので必需的でなく、建築費も増大するので省かれるのか。生活空間の存在を否定するわけではないが、せめて一国を代表する都市の「メトロポリタン・エリア」だけでも、住宅地と切り離して文化的・美的な街作り、市民の誇りとなる街へ育ち挙げねば、世界に冠たる都市の存在感は演出できない。その波及効果も期待したい。

建物の寿命の面から見ると、ウィーン、ロンドン、パリ、サンクト・ペテルブルグなどでは、数百年超の歴史的建物が現存し続け、世界の観光客を引きつけ投資価値は生き続けている。他方、現代に立てた近代ビルが建築当時を知る人間の存命中に、打ち壊され短命なのは何故なのか。近年出現した日本始めアジアの大都市のビル、マンションの殆どは、面白さもおかしさも感じられず、「後代の経済効果（観光収入など）」も期待できない。

これでは、住み心地、疲労回復、人生の楽しみなど住宅に求められる多くの役割は一切捨象され、勤労のみが強いられる「ストレス我慢道場」になってしまわないか。人間の幸せを考え併せれば、文化も育たず駆逐される社会にはどんな価値があるのだろうか。

5、地震対策や高齢者介護の視点が不徹底な現代住宅

[地震対策これで満足か]

阪神淡路大地震など度重なる大震災の発生で、住宅の耐震構造が重視され、木造住宅については、耐震強度の点検や補強、新築住宅の耐震基準の遵守が強力に進められているが、こうした「在来型の住宅の耐震補強」で、不安は払拭されるのであろうか。

日本列島のような造山運動の盛んな地形では、地震は何時襲うか解らないが、必ず襲う災害と観念し、耐震装備のような「地震と闘う対策」だけでなく、建物と地盤の間に「免震装置」を組み込み、地震の揺れを吸収する「地震に折り合う対策」すなわち災害回避の工夫が必要ではないか。

折り合い対策の第一は、住宅、集落、都市の「分散化政策」だ。国家安定的見地から考えれば、工業社会が形成した首都圏、近畿圏、中部圏など定員オーバーの「超満員電車並みの巨大過密都市」は正に国家のアキレス腱だ。その一つでも巨大地震に襲われれば、古代の巨大都市・ポンペイが火山噴火で、一瞬に地中に埋没、消滅したように、現代の巨大都市は、跡形もなく消え失せ、世界第二位の経済大国は、その経済基盤を一気に失う瀕死の重傷を負うことにならないか。

「爆発寸前の超満員都市」は、直下型地震でも起これば、「引火→爆発→壊滅する人災爆薬」が仕掛けられた「現代の火薬庫」だとの危険感知能力を何故持たないのか。

そうは言っても、首都移転のような「知恵無き出直し」が不可能なことは自明の理で、別

途の方策を講じざるを得ない。

【新規財源不要の税制運営手法は安定経済下の魔法の杖】

第二に、その進め方を考えよう。例えば、蝸牛の歩みのような超スローテンポではあるが、①今後、火薬庫のような巨大都市圏のこれ以上の拡大を一切許さぬこととし、②「大きなくさび」として、住宅関連税収の移転による「過密地強化課税と過疎地建設軽減課税」など新財源不要なニュートラルな巨大都市拡大禁止・過疎地への住民誘導措置を打ち、③過疎地を含む都市圏以外の広大なエリアで、大型住宅の整備を十分な「世紀的大時間」を掛け、辛抱強く進めるべきではないか。

具体的には、膨張を抑制せねばならない過密都市の住宅関連税制には、過密化抑止措置として「住宅の新進出（改築を除く）」に対し加重課税（課徴金）を課し、加重課税分を活性化すべき過疎農村へ財源移転して「過疎地域への民族移動」を図ってはどうか。

地方分権化のプロセスでは、中央政府の最大の役割は、「脇役意識に徹底」して、自らの負担の軽減・回避に目を奪われず、「地方政府への活力付与」に最大限の配慮を払う「司令塔の役割」を演じて欲しい。地方分権とは、中央政府が「主役の座（活動主体）から下りて脇役（活動の支援・調整役）に回る」ことではないのか、どうも現実の議論は上意下達的で解り難い。これでは、気短かの地域では地域独立運動さえ起こりかねないか。

6、地震対策と住宅革命のコンテンツ

<揺れない住宅をどう造るか>

第三は、個別住宅単位の回避対策だ。中越を襲った数度の大地震の被災状況を見れば、被災の程度は、①地盤が脆弱な地域、②住宅を支える土台、主柱、梁などの住宅基盤が弱った老朽住宅、③新築住宅と言えども間取り、見栄えなど住宅の強度に無関係なファッション的嗜好を重視した住宅などで甚だしい。

住宅は何を目指して造るのか。建築目標をどう画くかにより住宅のコンセプトが根底から変わると言うことを、日本の現代の木造住宅は踏まえているのだろうか。「地震に強い住宅」とか、「環境問題を重視した住宅」など建設目標が違えば住宅構造は千変万化して、プレハブ住宅のカタログに見られる、全国何処でも大丈夫と言う八方美人の「全方位型住宅」の如き便利住宅は存在し得ないか。

こうした被害に対する観察・想定が正しければ、耐震住宅の建設の第一は、「建設用地の地盤強化」だ。建設用地を場所やカネに糸目を付けず選べる恵まれた状態であれば、摩天楼が林立するニューヨークのマンハッタン島のような一枚岩のような強固な岩盤の上にある土地が選定される。阪神大震災が起こった活断層上にある地盤の弱い土地は敬遠される筈だ。だが、土地選定は地盤の強弱の外、商売に最適な経済立地など多様な立地要件から選ばれる。そう言う状況では、土地基盤が弱ければ、弱い土地でも揺れないように地盤を強化するほかない。これが住宅建設前の工程として「建設用地の地盤強化」を取り上げて議論する理由だ。

次いで、耐震強度が確保された鉄筋建築や鉄骨建築が軽症であったことから、地盤強化に加えて、木造住宅も鉄筋・鉄骨建築のように、個室構造の設計以前に「建物の枠組み（土台、主柱、梁、桁）を個室構造とは分離して如何に強くするか」に全神経を集中すべきだ。現在の耐震対策のように、建設3工程のすべてについて耐震対策を施すのはコスト合理化の観点から如何なものか。とりわけ構造が複雑な各部屋工程についての無駄・重複の多い耐震対策は極力避ける戦略が望まれる。

地盤強化（後述する第1工程）も、枠組み強化（同第2工程）も一言で言えば、揺れない条件の整備、すなわち「揺れなければ壊れない」という単純な発想である。第3工程（部屋工程）について、①いくら部屋毎の壁などに補強工事を加えたり、②備え付けの収納機能で強化したり、③箆笥、本棚、冷蔵庫など多様な家具に「突っ張り棒などの一連の耐震装備」をしても、基本的に、振動を除去できなければ砂上の楼閣で、徒労に帰すことを肝に命ずべきでないか。これが現在主流となっているバラバラな「耐震対策の弱点」ではないか。

地盤強化などにより「揺れない住宅」を造るには膨大な建築費がかかることは事実だ。しかも、地震は何時襲うか解らない。不確かなものにそんなに巨額なカネを掛けるわけにいかない。精々、地震保険でリスクを回避するというのが一般的な思考だろう。だが、ひっくり返して考え直してみよう。耐用年数が高々数十年の住宅を造れば、それは正論だろうが、大型住宅を数代に亘る一族の永遠の根拠地として、今回提案する「工程3分割の方式」で「地盤作り」と「枠組み作り」に力点を置いて造るとすれば、必要な投資をピンポイントで行うクレバーな選択（選択と集中）とは考えられないか。

【建築工程は3分割できないか】

近年、軟弱地盤には、セメント系の固化剤を混ぜて地盤全体を固くする「浅層改良」や鋼製杭を固い地盤まで到達させる「柱状改良」を建設工事に先立ち施工する基盤強化対応はかなり浸透してきた。だが、「部屋構造よりも枠組み構造を重視」する建築手法（工法）は極めて遅れているのではないか。

これまで「枠組み・内装一体装備型」だった木造建築の工法を大胆に、「枠組み整備」と「内装整備」に分離・分割し、遅れている枠組み構造に「耐震・免震・制震対策」の投資・技術を集中し、枠組み作りを世紀住宅、数世紀住宅のような超長期住宅の基本に据えれば、耐震装備に加えて、多様なメリットが見通される。

例えば、部屋の仕様は、家族・年齢構成などに応じ随時変更可能で、廃・新築を繰り返す「枠組み・内装一体装備型」の現代木造住宅の多様なロス回避できる。それは鉄骨ビル内の事務所、店舗の構造や仕様がパーティションや内装工事の変更で実現している事実を確認すれば、一目瞭然だ。間取りや部屋の仕様は、「住宅のお化粧」であって建築と呼ばれる程の大工事ではないのではないか。こうした認識が広く国民に共有されれば、日本の木造建築の工法は根底から組み替えられるように思える。

【住宅建設にもパーツ単位の電子商取引を導入】

結論的に言えば、この「工程3分割方式」が開発されれば、一人の設計家や大工さんが一軒の家の設計や施工を丸ごと一人でこなす在来工法は廃れ、和室は和室メーカー、居間は居間メーカー、勉強部屋は勉強部屋メーカー、と言うように専門分野毎に分業されるのだ（専門化メリットの発揮）。この方式はプレハブ工法として、一部では既に実用化されており、技術的には目新しいものではない。

代表的なのは風呂場の「一体的に組み立てられるバスユニット」だ。大工さんから示された多様なバスユニットが掲載された「カタログ・メニュー」の中からお好みのものが施主により選ばれている。今や、電気自動車は、モーターと電池があれば、世界中何処でも産業化できるように、住宅産業では、「IT化とモジュール化」を縦横にこなさなければ、この方式が風呂場に限らず、全室・全建物に拡大利用されるのだ。居間のメニュー、和室のメニュー、勉強部屋のメニューなど膨大なパーツ目録は、今後、小キャパシティの印刷媒体ではなく、

「無限キャパのインターネット」で総覧でき、多様な電子メニュー（電子カタログ）の中から施主によるきめ細かな選択・組み合わせが行われ、それらが「建物枠組み」の中に組み入れられていくことが容易に見通される。

こうした想像を巡らせていけば、前述の「枠組み整備」と「内装整備」に分離・分割、することで実現する「住宅ユニットの電子カタログ化」は、全業界ぐるみのプレハブ工法化を促進する「住宅革命の橋頭堡」になろう。そのために電子カタログ化に加えて住宅ユニットを全国流通できる「関連流通技術の開発」が何物にも優先して展開されるべきことは言うまでもない。住宅建設にもIT時代が訪れたのだ。

言うまでもなく、これらの部屋ユニットは、売り手が「専門的に考案・設計・工場生産」するので、①コストダウン、②機能の高度化、③利用者の満足度のきめ細かな取り入れなど「専門化の多様なメリット」が発揮され、買い手は、「和室は京都風、洋間は神戸風、キッチンが陸奥風」などと、あたかも好みの洋服を選択購買するような「カフェテリア or セルフオーダー形式」とも言える素人の住宅設計（ユニット・パーツの選択）が可能になる。同時に、後述の電子化取引の導入により、従来、地域内商圈に閉じこめられていた住宅の売買は拡大し、これとは「自信を持てる地域の住宅文化」を商品化して全国発信することで、「住宅取引の全国的な需給結合（ウェブ化）」により各地域における「分散立地型産業興し」の柱に育ち得るのではないか。

[工程分割と資材の電子商取引の効果]

住宅の建設工程が3分割され、パーツ化・電子流通化されてくると、建築設計家も和室設計家、居間設計家、勉強部屋設計家などに専門・特殊化し、工事人も和室職人、居間職人、勉強部屋職人などの専門別の物作り職人が出現する。専門化により工業社会の職能も飛躍的に向上して、単純労働力を非正規雇用する荒っぽい「人海戦術的雇用（効率志向）」は徐々に駆逐され、正社員化などの「雇用の正常化（品質志向）」に寄与するのではないか（工業社会の労働力の高度化）。更に、今後の住宅販売の営業活動はこうした専門技術の修得者でなければこなせなくなるだろう。

恐らく、製造分野では、部屋ユニット製造業も、「和室ユニット製造業、居間ユニット製造業、勉強部屋ユニット製造業」などへと専門・独立化・多様化が進み、各地にベンチャービジネスとしての起業が生まれやすい産業環境が出現するのではないか。

<雑談→人海戦術を嫌う高福祉国家の合理化戦略>

日本近海の代表的大衆魚・サバの不良で、サバ缶詰の工場の原料倒産を避けるため、ノルウェーから「北海産の加工原料サバ」が大量に輸入されてきた。漁業は代表的な3K業種なので、日本のカツオの一本釣りの漁船員には、賃上げや労働力不足に伴い、途上国の出稼ぎ者が多数雇用されている。

ノルウェーでも漁業労働力の需給はタイトだが、外人雇用が高福祉国家を根底から揺さぶることを恐れ、労働力不足には外人雇用は極力避け、機械化で対応している。こうした事情を反映して、サバの加工場には人気（ヒトケ）は少ない。まるで、省力化の徹底で、原料（アルミナ）のインプットの情景と製品（インゴット）のアウトプットされる情景、即ち、入口・出口のみが人的に管理され、中身の製造工程（電気分解）が見えない「アルミの精錬工場」のようだ。

①漁船から水揚げされた大量のサバ（加工原料）は、②水泳のプールのような馬鹿デカイ集積

槽へ流し込まれ、③水が流れるように、無人で加工工場の一連の機械プラントの投入口へ流される。④我々見学者が次にサバを見たのは、機械プラントの排出口からスピーディに出てくるサバのフィーレ（製品）だった。手作業に比べやや荒っぽい出来上がりになっていたが、機械の能力は日進月歩なので致命的な問題ではない。何れは手作業並みに改善されよう。産業の個別戦略も国家戦略を踏まえ総合的に進められていることは驚きだ。

7、住宅建設の商慣行は時代遅れ、どう改変するか

〔井勘定からコスト積み上げへ〕

これまで戸建て住宅の建設費は、坪当たり40万円とか、50万円とか「積算不明な井勘定」で取引されてきた。40万円がよいのか、50万円がよいのか、余りハッキリと解らず、知人が立てた40万円の家を見たり、金持ちが立てた50万円を超える家などを垣間見て、住宅の姿・形と一体いくら貯めたら満足するものか、頼りないソロバン勘定で手探りせざるを得なかった。

だが、工程の3分割、個室のパーツ化などが実現し、電子化取引などが導入されると、従来の不明確な「井勘定の商慣行」は、在来の寿司屋の「内容不明の御愛想」と同様、抵抗のしようもなく主流の座から駆逐される。住宅建設の取引も、明細付きのレシートが渡される「回転寿司の勘定」のように、枠組み費、ユニット費などの別に、部分部分が積み上げられ、その積算を元に合理的な価格交渉が可能になるのだ。

坪当たりいくらで建築を請けおう大工さんなど建築業者は、本質的には、全事業を請けおうものの、実際の事業は左官、配電、配水、土建、塗装など専門業者へ下請けさせるので、小さいながらも、機能的にはゼネコンと変わらない。坪当たり40万円で家作りを請けおえば、その価格でペイできる左官職、電気工事人、水道屋などがいつもの建築仲間の中から選ばれ、工事は始まる。無理な単価設定の下に建築仲間へ流せば、下請け業者は工事の質を落とさざるを得ない。

価格交渉や仕様の選択は、ゼネコン役の大工と専門の仲間業者との間の「B2B取引」で行われるが、実体的には「仲間価格の取引」だ。買い手（施主）と売り手（専門別の工事人）との直接交渉（BtoC取引）ではないので、所謂、価格メカニズムは十分に機能しない。ゼネコン役の大工さんを信用して行う心細い買い物になって仕舞うのだ。

この古い建築商慣行を変えることは、正にソフト面の住宅革命の成果で画期的ではないか。耐震基準を偽ったマンション建築は、こうした「価格メカニズム」が機能しなかったことが背景にあるのではないか。

<雑談→外食産業の注文端末取引でメリットが発揮されたコスト分析>

今日、チェーンレストランに入ると、店員が「リモコン端末」で注文を聞くのが当たり前になった。この技術革新で、外食産業の店舗内活動は飛躍的に生産性を向上し、顧客は安心して注文し、支払いも明朗になった。

端末を開発したのは外食産業トップのS社だが、当初、開発外注会社の営業員は、「価格は思い切りサービスし、他社の半額にする」との見積もりを提案した。食材の価格交渉では、半額の価格ダウンなど有り得ないので、コストの詳細を求めたが、技術畑の管轄を理由に、営業員からは具体的なコスト開示はされなかった。やむなく買い手は、専門家でない社員を秋葉原へ使わせ、

部品毎の価格チェックを行ったが、言い値はコストを半額に値切ったものでなく、いい加減なものであることが判明した。

多くの商品の価格は、失礼ながらコンセプトに基づくコストを反映した理論価格にはなっていないようだ。例えば、中国で商品開発した衣料品では、千円売価のシャツのコストが千円近くである場合、五百円になるまで発注量を2倍、3倍と需給を無視して増産するそうだ。設定価格はコスト反映価格ではなく、戦略価格なのだ。当然理論上の需給バランスは素っ飛びが、過剰分はアングラルートで乱売され、公平性を欠いた売買が行われる。

8、家作りのパーツ化はパーツ組み立て業なる新たな建築業を誕生させる

[建築工程分割のメリット]

戸建て住宅の建築工程が①地盤作り、②枠組み作り、③各室作りに分化・分解されると、プレハブ化は、現在の「社内規格のプレハブパーツ」を組み立てる「社内プレハブ化」から、建設業界に共通する規格で製造する共通プレハブパーツを電子取引で調達して組み立てる「業界共通プレハブ化（モジュール化）」へと進化する。建築現場では、これらを順序正しく組み立てる専門業者が従来の大工さんに替わって施工、管理するようにならざるを得ない。

組み立てだけに専門化する業者なので、施主は彼らに「組み立て料」なる独立・分離された手間賃を支払わねばならなくなる。この変化もガラス張りの建築費を実現する重要要素だ。

現在の建築価格は、資材費、手間賃、利潤など個別の必要コストが一切合切積み上げられた総合コストではない。資材費はかなり具体的に表示できるが、労働力の差により水準が一定でない手間賃は複雑だ。利潤となると、全く闇の中だ。国の建設関係予算書にも利潤は計上されていない。それでは企業活動の「最大目的である利潤」はどうして生み出されるのか。権威有る組織で実態を明らかにして欲しいが、利潤が曖昧であったり、予算上計上されていないければ、何らかの方法で利潤を絞り出さざるを得ない。

自由な競争に任せておけば、価格競争は利潤部分にまで食い込まざるを得ない。それでは企業は潰れてしまうので、お互いの弱みを認めて、ある水準で談合したり、談合が出来ない場合は、事後的に「利潤捻出の規格・契約の改竄」をせざるを得ず、耐震偽装のように、買い手の利益が損なわれることにもなる。

新しく産まれるであろう「パーツ組み立て業」には、その有する機能や今後の建築方式が従来の「S&B方式」から「内部改造方式」へ重心移動するので、完成後、入居後に起こる様々な損傷・機能不全に対する修理・保全の全般（修復）をも受け持つことが望まれよう。従って、この新しい建築業は、概念的には「建築組み立て・修復業」とも呼ぶべきビジネスになるのではないかと。恐らく、安全確保の観点から組み立て・修復の協定賃金が許可制で措置されることが公益確保の観点から望まれよう。現在、これらの特別の基準が反映されない住宅現場の不安定な労働賃金は、法的措置により安定的になり、しっかりした雇用関係が創造されるのではないかと。

<雑談→住宅修繕は中小企業に限る一ゼネコン・許可制度の弊害>

「貸しビル」に小さな事務所を構える団体の経営責任者が、事務所のレイアウトを変えることになり、どの位の費用が必要か、業者Aに見積もらせた。中小の業者だったが、おおよそ90万円必要との見積もりをした。話が折り合ったので、大家の事務所管理者にこのリフォーム話をし

たところ、「とんでも無い、このビルの修理はビルを建築したB社(ゼネコン)に決まっており、この業者に頼まれねば認められない」と断られた。仕方なく、指定のB社を呼び見積もらせたところ160万円掛かるという、あまりの金額差に驚き、前述の90万円の見積もり話を持ち出し、交渉したところ、例外的な大サービスとして130万円に負けるというので、折り合った。そこで指定の専門業者に来て貰ったが、なんと専門業者は、最初に呼んだ中小業者Aだった。つまり、90万円で出来るリフォームが事務所管理を独占するゼネコンを通すと、負けて130万円(差額40万円)、言い値のままだと、160万円(差額70万円)掛かるのだ。A社は、リフォーム業者の資格所有者だったが、リフォームの多くは、無資格の下請け業者が親業者の資格を借りて工事を請けおおう場合が多いとのことなので、許可制度の形骸化が不要な工事費を産んでいることになる。

建築費のコスト低減は、技術革新のみでなく、住宅建設の許可制度などの態様に大きく左右される。こうした問題の処理は、これまでオール・オア・ナッシング的な規制緩和で試みられ、安全問題などマイナス効果を発生させる事例も見られた。実態に即しない包括的な問題処理ではなく、現実的にどういう工事施工が行われているのか、実態を十分把握し、実態をより改善する資格制度への脱皮が必要なのではないか。

9、住宅革命に必要な資格制度

[パーツ化建築資材の製造システムの認定制度]

耐震偽装事件は、建築の頂点に君臨し社会的な信頼を得てきた「一級建築士の社会的評価」を踏みにじり、一級建築士に対しては、今では、従来の尊敬ではなく警戒心や猜疑心を持ちながら接する好ましくない状況が蔓延してきたのではないか。どんな分野にも悪徳者は存在し、一部をもって全体を見ることは控えねばならない。だが、偽装事件の報道に接すると、個人の人格、資質に加えて、建築士の認定方法という「制度上の欠陥」が見逃されてきたような印象を受けらざるを得ない。

耐震設計は、一級建築士の専門領域としては、住宅の「深層部設計」の「構造」と言う地味な裏方の領域に属するようだ。今日、派手で人気の有る専門分野は、住宅の「表層部設計」デザイン等々で、耐震設計を専門とする一級建築士は員数的に少ないようだ。

加えて、建築費の中での設計予算の単価が低いので、勢い価格競争や規格破りのやっつけ仕事が多く、その一部が耐震偽装であったという「犯罪を生ずる制度的必然性」を指摘する報道もあった。

一級建築士という高度の「人的資格制度」ではあるが、「専門化の進化」に対応できない包括制度では害悪ばかりが懸念される。戸建て住宅の建築資材がパーツ化された場合、従来の人的制度に加え、パーツ毎の安全性の認定は、「工場の製造システム」を対象とする包括型の認定方法や資材の指定など、所謂「システム認定」とも呼ぶべき手法を併せて導入する方が、今以上に明確な認定効果を確保出来るのではないか。

<雑談→「金融工学」の二の舞になりかねない「建築工学」>

世界経済危機の引き金になった悪質金融商品は、サブプライムローンを証券化した「リスクの高い金融商品の取り込み」を容易に見抜けぬように巧みに埋め込み、隠蔽した「金融工学」の産物だそうだが、耐震強度の偽装問題も耐震構造の欠陥を容易に見抜けぬよう隠蔽した「建築工学」

にあるのが共通点ではないか。コンピュータの発達により多くの学問領域での技術進歩には目を見張るものがあるが、同時にこのテクノロジーが多くの社会悪を産んだことも事実であり、この本末転倒を防ぐ行政対応が不可欠だ。

ショッキングだったのは、マンションの耐震構造の確認は、建築確認の段階で、市役所などの建築専門家が「当初の設計作業とほぼ同様な作業」を実施して初めて耐震構造設計の合否が判定されるそうだ。正に、「二重設計」で効率的な建築確認のノウハウが確立されていないこと（行政の無駄）が事件の背景に見え隠れする。

これほど手間が掛かる確認作業が必要なら「価格重視の大衆マンション」については、個別の建築確認（製品管理）など省略して、マンションの柱、壁などの組み立て部材を「工場段階の工程、製法についてのシステム認定（工程管理）」へ転換する方が安全性を確保し、かつ、マンションの販売価格を引き下げ得る価格メカニズムも発揮し易いと思うが、如何なものか。

更に、木造住宅について、今後、予想される「住宅の動産化による全国流通や海外輸出」を展開するには、「住宅部材の生産過程におけるシステム認定」は避けては通れない関門ではないか。

むしろ、認定制度はパーツの生産・組み立てを行う現場作業について専門分野別に行うのが適切で、こうした方式をとれば一級建築士の漠とした関与は不要にならないか。この種の認定制度が構築されれば、棟梁と言った「徒弟制度型の人材育成」は、科学的裏付けを持った制度に生まれ変わり、建築労働の高度化や処遇改善にも資するのではないか。勿論、現在の大工などが行う「一貫作業型の建築手法」が消滅するわけではなく、大衆性は低下するものの、優れた「オプション建築業」として高級住宅の注文建築の領域で存続し続けることは、「宮大工」なる「匠の領域」が今日も立派に存続していることから現実視される。

10、建築工程の分化・分解に伴う建築関係資格の提案

[建築の現場力を強化]

専門化の進展による責任分担の明確化に対応した「新たな資格制度の骨格」を建築現場のスキルアップの観点から提案しよう。家作りは、「設計」と「施工」の二分野から構成されるので、技能認定は、「設計士」と「施工士」に二分される。そして、家作り工程が、①地盤工程、②枠組み工程、③各室作りのパーツ工程に三分割されるので、能力認定の態様は、都合、6種類で、地盤工程設計士、同施工士と言うように組み立てられることが想定される。これに技能の高低が1級、2級、3級のようにランク付けされることは言うまでもない。

内容が明確で、能力差が処遇に反映されれば、各人の専門工程への取り組み意欲は増し、取り組みの真剣さも高まる。その結果、人材の質的向上は進み、住宅の安全性、快適性など質の向上は飛躍的に促進され、建築従事者の経済的・社会的な地位の向上はいやが上にも高まることは、今日、専門的な料理職人がテレビの人気者で、家庭のメニューの向上に貢献していることから容易に見通される。

<雑談→資格制度の社会的位置付け>

日本でも専門的な技術や知識を有する「資格付与」が急速に進展した。だが、各種の資格に対する社会的な評価には乾坤の差がある。医師、薬剤師、看護師など国家試験や採用が義務化され、身分、処遇が保障されているものから、民間試験も含めハードルが低く過剰気味で、資格による就職も難しく、介護資格に代表されるように、採用されても低い給与で過酷の労働のものまで千

差万別の実態にある。

ギルドの時代にスタートした欧州の資格制度は自国民には門戸を開放するものの他国民には閉鎖的、差別的で国民の雇用を優先する制度運営が特徴的だ。例えば、スペインの観光案内では、日本人観光客に引き合いの強い日本人ガイドの資格は「ガイド補佐」が最高位で、彼らが日本人集団観光客を案内する場合は、スペイン人の「正式ガイド」の添乗が義務付けられる。安い外人ガイドが観光案内を席卷するのを防止する措置だが、自国の観光資源は自国民のために活用すべきと言う政策姿勢が鮮明だ。グローバル化の中で内外機会均等が要請されるが、自国民を犠牲にしても、国際競争力の強化を図る措置は一部企業や産業に甘く、国民全体の犠牲を顧みない一種の不公平なのかも知れない。

高い学力と学費を必要とする医師の報酬は高いが、高額な報酬なしには医師の後継者確保は有り得ないのだろう。人口減社会や少子化の一因は、多くのサラリーマンの低い報酬では共稼ぎをしても複数の後継者を仕上げるのは困難との「大衆の意思表示」でないか。資格制度を自国民の雇用確保や相応の所得水準確保のため競争制限的に定め運用するのは国家運営の立場から当然の措置で、それを怠れば国家存亡の危機が訪れはしないか。

1 1、資格制度と教育改変

【「中高一貫・専門教育」への現実的な取り組み】

住宅革命達成のためには、教育制度そのものも改革されるべきだ。国民の多くが大学という最高学府に進み、しかし、学生数も大学の学部・学科も文系は多いが理系は少なく、就職率、給与水準も、当然のことながら、人不足で社会的な需要の強い理系で高く、人余りの顕在化で需要が弱い文系で低いという「需給不一致の現実」をどう捉えるべきなのか。

教育界の自律的な教育改革が理想的だが、固定的な技術分野に専門分化した「教職員の保身的体質」を視点に入れば、学生の就職状況など若者の将来の処遇を何にもまして優先・重視して、教育外部から需給一致の専門分野を目指して不断に調整すべきでないか。結論的には、国家の重要課題として、教育界へ「分野調整的教育構造の改革」を迫るべきことは論を待たない。教育界の抵抗も有ろうが、私立大学も含め大学への国の補助金がなければ、今日の「需給不一致の大学運営」は困難なのだから、この分野調整は、私学助成金など教育予算の執行状況を評価し直せば十分誘導できるのではないか。

更に、専門別の施工士などの育成を視野に入れば、教育改革は、思い切って、大学以前の若齢段階について行うことが効果的ではないか。法科大学院に限らずすべての教育分野で、近年、大学院が濫造されているのは何故なのか。失礼ながら大学学部の質的低下の結末ではないか。

戦後60余年、憲法に基づく上意下達的な6・3・3制の教育も、地方の創意を中心に下意上達的に変化の兆しが見られる。横浜市では、小学校数校と特定の中学が教科内容の整合性を図り、各校の独立に手を加えずに実質的に小中一貫教育の実現に挑戦し、関係校の強い関心を集めている。

こうした現実的な取り組みにより、住宅改革に関連して申せば、中高一貫教育の専門教育を導入した上で、技能検定試験で専門技能の修得度合いを格付けすることとし、この「資格修得」を専門学校の卒業要件に位置付ければ、「中高一貫専門教育」の修了者が大学卒業者を凌ぐ優良結果（即戦力の輩出）を多々生み出せ、こうした分野への「若者の意欲的参入」

も期待できるのではないか。医学部を卒業しても、医師の国家試験に合格しなければ医学部卒業が無価値になる関係を、多くの分野でも実現すべきだ。

日本で一番重視される試験は、入学試験、入社試験という「入口試験」で、最も多い予備校は進学予備校だが、出口試験の「卒業予備校」は聞かない。医学部や教育関係学部では資格・採用試験の立案の任に当たる教員が事前に国家試験の内容を学生に漏洩する事件も発生している。

【身に付かない予備校・塾教育】

予備校や塾の効用についても、近年、赤ランプが付き始めた。全国学力試験の上位県は、このところ、常に、秋田、富山、福井の3県が三つ巴の激戦を続けている。3県の共通点は、①大都市圏でないので、予備校や塾が少なく、「教育の中心が学校教育」であること、②福井県で指摘された先生と生徒の勉強を巡る「生活ノートの毎日交換と言うコミュニケーテッド・カウンセリング」なる学校・先生の個性的な工夫が仕込まれていること、③生活ノートを始め出来るだけ「手書きするという勉強習慣」、④家庭の自習場所は、個室ではなく、「居間での兄弟、両親交えた自習」などだ。欧米でも、多くのドーミトリーは、相部屋で「ルームメイトの言葉」がある通り、友人との付き合いが重視され、生徒を「精神的に孤立させない狙い」は、何処にあるのか。

予備校・塾の「詰め込み教育」対自習・学校での「マイペース教育」の対決の構図だが、身に付くのはどうも後者にあるようだ。教育環境を整えれば成果が上がるという「カネで能力を買わんが如き慣習」は反省期に当面していないか。「有益無害と受け止めてきた教育」にも「害有って益少ない膨大なアイドル投資」を行って来たと認識すべきではないか。教育予算も「無駄排除の洗礼」を受けるべき論拠だ。

【人間の尊厳を踏みにじる採用試験】

事態は、教育の領域を超えて益々悪化している。最近の大手の新入社員（正社員）採用試験は、「一採用期、一人一回システム」になり出した。即ち、好況時、100人採用する会社が不況時20人しか採用できないとすると、その後、100人採用体制が出現しても、補充すべき残り80人は正社員ではなく、昇級が無く、ボーナスもなく、退職金もない、「開発途上国の現地採用社員並みの非正規社員」を何の躊躇いもなく適応している。「人生を決定づける就職機会」にオンリー・ワンチャンスしか用意しない企業は、大衆に商品を買って貰っている自覚や感謝の気持ちを持ち合わせているのだろうか。人間の尊厳を踏みにじる企業の製品など買ってもらえるかという、「手前勝手な仕打ち」に無礼討ちの天罰（不買運動）さえ願いたくなる。

プロ野球球団に例えるなら、ドラフト会議で獲得した選手だけで、優勝を目指す愚かな対応だ。将来を期待して高い待遇で採用したものの伸び悩めば、追いゼニを払って大リーガーをスカウトする「リスクマネージメント」を行う筈だが、日本企業は、自らの見込み違いを恥じもせず、見逃してきた金の卵を非正規社員という「奴隷のような身分」で活用していると言っては言い過ぎだろうか。正に、非正規社員は、近代社会の雇用ではなく、武士層さへ上士、下士の色分けで俸禄をカット、新規登用を有能な浪人を低俸で召し抱え財政を遣り繰りした「江戸期の食い詰め大名の常套手段（アンシャンレジューム）」なのだ。実力者の功労に報いる「FC制度の機能」もなく、「超新技術が不可欠な産業の新エネシフト」が急を要する現局面での日本再生は人材面から崩れよう。雇用制度の実態は、「社会退化の象徴」

だ。入口試験と言う予想紙を信じて馬券を買うような「予定調和の人物認定」が、教育過程を超えて経済分野へも乱入し、将来の日本経済に致命傷を与える欠陥になり始めた。

【都市住宅は家族すれ違いの場】

欧米人が日本の特殊性の一つとしてあげるのが、前述した、多くの家庭が血眼で励む「子弟の塾通い」だ。欧米では、放課後の勉強は、宿題を済ませる学校図書館や自宅での自習だ。宿題は、学校が生徒の能力や学校での授業の成果を「自力で高める重要カリキュラム」なのだ。

この「思考の錬磨」をすっぽかしたり、二の次にして塾通いを重視する国民的行動は、欧米人には殆ど理解できない。食生活と同様に、多くの日本人は、自力で物事を解決せず、「解決を金銭で買う外部化」に頼りすぎていないか。両親が共稼ぎで、殆どの時間を家庭外で過ごし、子弟も学校と塾通いで家に居着かないとすると、家庭は「家族団らんの場」ではなく、「家族すれ違いの場」で、その規模、構造、機能などを精査し、就中、それに惹起される①登校拒否、②いじめ、③一方的過大な期待など「恐るべき多大な弊害」は慎重に吟味され、反省されるべきだ。

こういう動きを見せられると、どうも法科大学院やこれに追随する各学部の大学院化は、一種の卒業予備校のような気がして、効率化とは相容れない不可解な社会現象のような気がしてくる。卒業生や新入社員に対する周囲の期待は、卒業後、入社後における働きではないか。そうした視点に立てば、資格修得を伴った卒業試験は、「動物界の巣立ち」のように、一人前の証を確認し、安堵させる内容を伴うべきでないか。

日本再生のためには、徒に教育期間を膨らませるのではなく、どんな人材を必要とし、そのための教育メニューは何か、その教育効果を担保する仕組みはどうあるべきか。従来の仕組みにとらわれない基本的検討を行い、教育制度を根底から洗い直す必要があるのではないか。

【出口試験を重視した先駆け教育事例—グローバル大学の出現】

入口試験に鎬を削る嘆かわしい日本の教育界にあって、最近、注目すべき「先駆け的活動」も出てきた。例えば、秋田県に’04年に開学した「国際教養大学」だ。

同校のコンセプトは、①完全な英語による授業実施、②在学4年のうち3年間は秋田の同学内の授業だが、残りの1年間は、海外の大学に於ける留学だ。③全学生全寮制で、恐らく、ドーミトリーでも英語による日常生活が営まれているのではないか。④学生数(日本人)は、開学時100人、現在は150人と少数精鋭だが、海外からの留学生をほぼ同数受け入れている。⑤’04年の開学にも拘わらず学生の就職状況は良く、特別なコネを持たなくとも引き合いが多いのは、この種の教育への実社会のニーズの強さを示していないか。

こうしたトップランナーの動きを見ても、入学試験や入社試験による入口選抜の方法が如何に空しいか、「結果が出ない現行の教育内容」が如何に時代遅れなのかを実感させられる。新しい教育のあり方を示唆する民間の動きであるが、これが大学教育に限られず中学、高校などの教育にも取り入れ、グローバル化に置きざれされない教育の刷新が緊要ではないか。

先の衆院選挙で争われたのは、政策の中身と言うよりも政策の実行に必要な「財源問題」だった。与野党とも行政の無駄使い排除の一点では異論はない。従来、教育・科学行政の無駄の排除は、学歴重視の国民性のためか、無駄排除のやり玉には不思議と上がらなかったが、今回は踏み込まれ、遂に、最近、行政刷新会議の事業見直しの中で大ナタが振るわれ出した。

途端に、4人のノーベル賞受賞科学者が科学技術予算の削減を厳しく批判するなど抵抗は強い。

しかし、その論点を見ると、国家戦略に掛かる先端的な分野と国民の平均的な教育分野をゴチャマゼにした議論に見え理解しにくい。平均的な分野については、欧米にはない塾通いや、学力アップが認められず縮小を迫られる法科大学院などの現実を目にすると、個別家庭は教育費の負担能力がかなり高いと見るべきで、教育行政の見直しや無駄な教育の排除は、実行可能な大きな課題になるのは当然だ。それによる財源減らし・捻出は、膨大に上るのではないか。

<雑談→「進学塾」は欧米にはない、思考力低下の元凶「暗記型教育機関」だ>

日本の都市住宅は、深夜だけ家族が集う「宿泊型住宅」だ。主人は残業、主婦はパート、子供は学校と塾通いで、昼間は家族が一人もいない空き巣に美味しい無人住宅だ。これでは大型住宅など生まれっこない。学力評価を入学段階よりも卒業段階で重視する欧米には進学塾は不要で無い。

児童、学生が懸命に取り組む学習は、塾での勉強ではなく、図書館や自宅での自習だ。勉強のポイントを自分で見付け、自分流で解決するため書籍や文献を探す。思考力が養われ、自分の能力にも気付き、素直に自分の進路にも出会えられ、個性も磨かれる。

教育費負担が重荷との悲鳴が聞こえ、そのための主婦のパートも多く、子供のゆとりも無くなり、運動不足による健康問題など、カネを掛けているにも拘わらず、自ら弊害を作っていないか。このカネや費やす膨大な時間をもっと有効に利用できないものか、考え直す段階に来ているのではないか。

行き詰まりが甚だしい工業社会に新しい息吹を与えるには、新たな進路を設計する思考力が求められる。政治家も、学者・教育者も、行政マンも、企業経営者も暗記型教育の優等生では何が産まれるのであろうか。新機軸が見えず欧米追随の真似事しか予見できない。

経済を長期に亘り牽引できる大型住宅の是非を考え出すと、日本の「活力低下の合併症的病巣」が解るような気がしてならない。

塾通いが一般化している状況下で、少子化対策などから全世帯を対象に「子供手当」が多くの予算を減額しながら予算化されつつあるが、「新たな無駄の排出」ではないのか。急ぎ作ったマニフェストや教育関係者の保身的主張に引きずられない科学的検証をすべきでないか。ここでも学生、中小企業を含む産業界、産業成果を受け入れる生活者を対象とした満足度分析（ECS）が大きな役割を果たすと考えられる。

12、高齢者介護は住宅構造を根こそぎ変える

[高齢者介護と住宅構造]

バリアフリーという用語が公共施設、買い物施設、住宅など広範に導入されてから久しい。だが、高齢者介護の視点からすれば、日本の住宅の現状や段差の解消に代表されるような小手先の取り組みは到底十分とは言えない。住宅事情が介護の観点から不十分であれば、高齢者は、軽度の障害が発生した時点から高齢者介護施設に入居せざるを得ず、障害者自身も、家族も、行政機関も負担が加重される。住宅事情は、増加する福祉予算にも大きな影響を与える奥深い問題なのだ。

では、高齢者介護の視点からどういう住宅構造が望ましいのか。例えば、高齢者介護を自宅で行うとすれば、健康な個人の住まいを想定して設計した現在の個室は複雑で狭すぎる場合が多い。そこで、二つの個室を合併して介護用ベッドを置いて介護活動に十分なスペースを確保しようとするれば、住宅全体の建て替えに近い大掛かりなリフォームが必要だ。

だが、前述した枠組み重視の住宅構造にしておけば、介護活動に必要な広いスペースの確保も介護スペースへの入浴バスの取り付けも鉄筋ビル内の店舗改装と同じく、変幻自在に実現でき、安いコストで円滑に変容できるのではないか。

[加齢変化に柔軟な住宅構造]

個室の仕様、スペース、機能の変更は介護の場合だけでなく、子供や世帯員全員の加齢変化に応じ多発する出来事であり、こうした変化に応じ自由自在に対応できるユーティリティ・スペースは不可欠でないか。世紀住宅・大型住宅の住宅機能には、こうしたスペースの多目的利用が基本的要件としてインプットされるべきことを肝に銘ずべきでないか。

こうした認識が広まれば、個室の内装などに必要なリフォーム・パネルは規格化・標準化を伴いつつ多様化し、大型住宅の新築や改築のコストを大幅に引き下がる。加えて、地球の隅々で、繊細な美が施され文化の薫り高い、自家太陽光発電など環境に配慮した日本住宅が普通の耐久消費財並みに入手できるようになれば、その行き届いた一連の「住宅の技術・流通開発」により、米国・カナダの「2×4工法」が世界を席卷したように、日本の建築ノウハウが世界へ輸出されることも夢ではくないか。

1 3、住宅輸出の可能性

[住宅輸出は文化の輸出]

木造住宅の輸出は、単なる物質の輸出ではなく、「日本文化の輸出」であることを重視すべきだ。「文化と言う固有な生産資源」の輸出には、物質の輸出に見られない種々のメリットが期待できる。第一は、中国など途上国など日本の住宅文化を有しない国々の参入や模倣には限界があり、「一人歩きの本物輸出」が可能なことだ。

第二は、日本住宅の輸出は、和室に相応しい茶道、華道、多様な和食を包含した食生活など「豊かな日本文化を帯同」すると見られることだ。例えば、茶室を購入した外人顧客は、当然、①茶道を志し、②茶道に馴染む和服、③一連の茶道具、④好みのお茶や和菓子など一連の「茶道スタイルの帯同・派生輸出」の範囲は無限に広がる。⑤特に驚くのは、富裕層の外国人が持つ日本の住宅・文化に対する強烈な関心だ。

取引相手の住宅に一夜の滞在をした訪日VIPが一流ホテルの宿泊よりも喜び、これが縁で、商談は元より家族ぐるみの親交に発展したこともよく聞かれる。その際、多くが和室、とりわけ床の間、青畳の香りが漂う畳の間、襖、欄間などに強い美学的関心を持たれたことだ。洋間化が極度に進んだ今日、日本住宅の美しさは、日本人よりもむしろ外国人から高い評価を受ける「東西表裏の住宅嗜好」が見られる。米大使館で農務官を経験した某高官は、帰国後、故郷岩手の「曲り屋」を入手し、訪日米人と寝食を共にするコミュニケーションを行い、毎度、好評を博したと聞く。

京都・南禅寺界限には、丁重極まる管理で、今日、一層の輝きを増し、長く国際交流に貢献してきた「明治の富豪が建立した一連の別荘群」や、これらの名庭園を支え、延々と注ぐ「琵琶湖疎水」を見ると、日本の住宅・文化は、戦前まで壮大・脈々と伝えられ、先祖の遺産の重さ、大きさに驚かざるを得ない。

興味ある諸事情を踏まえると、我々は、先祖が残した日本の住宅文化に大いなる敬愛心を持つとともに、21世紀においても、公私に亘り子・孫へ残せる住宅文化を代表的なストック・国富として残す責務を自覚すべきと思わざるを得ない。我々は、日本の住宅・文化の素晴らしさに強い自信を持って、グローバル化の中で、真剣に、住宅輸出を視野に入れるべきではないか。住宅輸出が緒に就けば、全産業分野へ「プラスの派生効果」を与え、日本再生へのスタートが切れることは間違いない。

言わずもがなと思うが、柔道というスポーツ文化の輸出が、柔道着という「スポーツ用具」、畳という「道場の施設」など一連の関連輸出を誘発したり、古代日本への多様な海外文化が日本の文化、生活へ与えた様々な影響を顧みれば、文化が有するダイナミズムの凄さに驚かざるを得ない。

<雑談→震災地への仮設住宅の貸与は不動産・住宅の輸出可能性を示唆していないか>

不幸な話で恐縮だが、世界各地で大地震が起これると、救済対策の一つとして、近年では決まっ

て日本からは「地震用仮設住宅」が貸与される。このことは二つの事を示唆していないか。一つは、仮設住宅とはいえ「不動産たる住宅の輸出可能性」だ。第二は、緊急時とはいえ日本人の住宅が世界的に通用するという「日本住宅の優れた機能性」だ。

そうした観察が正しければ、今回提案する「住宅の動産化」を可能とする住宅のパーツ化や電子化取引などの住宅革命の成果は、「経済の内需化対策」として期待できるだけでなく、「住宅輸出産業」としての世界戦略の展望も開けてくるし、「パーツ化・電子化した住宅」を流通したり組み立てる国際的なサービス産業も当然必要となり、そのノウハウを有する新たな技能雇用の創出も確実に見通されるのではないか。

「外国人にも満足される日本住宅」とは、どう言う条件を備えねばならないか検討しなければなかろう。まず、言えることは、外国人とりわけ欧米人の巨体や日本人とは異なった生活慣習への適応は避けられないのではないか。面積的には、これまでのタイニーリトルではなく、大型住宅であることは論を待たない。機能的な面での満足を得るには、常時、大型日本住宅に対する外国人の満足度を適切な満足度ポイントで計測し、不満の解消を図るメンテナンス（商品改良）を行い続ける「ECSと住宅供給活動の二人三脚実施」が必要であろう。

こうした状況変化を踏まえて、「ECSの守備範囲」も国内満足度の分析から「国際的満足度の把握・分析」へと領域を拡大せざるを得ない。外国人に日本住宅をどう理解させるか、外国人の心理把握など新たな調査手法の開発が求められる。こうした思考を巡らせてくると、日本人は、自分たちの開発した商品が当然外国人にも受け入れられると信じてきた従来の発想法が正しかったか、否か、の問題にぶち当たろう。

この検証作業により、これまで輸出してきた商品についても、輸出の壁にぶち当たった商品についても受け入れ側の心理状況が科学的に把握される。この市場分析は、既存の輸出商品のさらなる増大をもたらせるだけでなく、全く国際的な生活慣習や文化の壁に遮られた商品にも輸出のチャンス与えることにもなるのかも知れない。

14、望まれる住宅税制など「国家体制」の変革

【大型住宅優遇の金融・税制の検討】

日本の住宅に関する税制や補助政策は、戦後の住むに家無き「無宿の解消」に始まり、一

貫して「シビル・ミニマム（最低標準）」に焦点を当てて企画されてきたと考えたい。住む家が一心確保され、当初の目的が達成された現段階で、この認識の是非は吟味されるべきだ。国家の「住宅対策を経済の原動力」と位置付け、今後の方向性についてはダイナミズムの発揚に最大配慮し、視点を「シビル・マキシム（最高標準）」に大胆に切り換えることが課題になったのではないか。

具体的には、経済の牽引力になる大型住宅には、各般の耐久消費財の需要創出による雇用創造も含め「経済活性化の起爆的な効果」からして低利融資（大規模優遇金融）が当然だし、引き上げが確実にされる消費税についても需要創出効果の大きい大型住宅には「乗数効果に見合った低率の消費税」も当たり前だ。それらが無ければ住宅の大型化も雇用の創造なども夢のまた夢になってしまう。

こうした戦略的な政策選択にかかる国民的意識を鮮明化させるためにも、「住宅に関する国民の満足度（ECS分析）」は問われ、確認されるべきでないか。

【枠組み工程を重視した新住宅規格制度の創設】

大型住宅は、どんな住宅なのか、建設工程を①地盤工程、②枠組み工程、③各室作りのパーツ工程に三分割すると、「耐震性、耐久性を重視する枠組み工程」は、全く新たな工程にならざるを得ない。例えば、柱のサイズ、材質は、耐震性、耐久性重視の観点から強度に重点が置かれ、また枠組みの中に各室のパーツを取り込むキャパシティを新たな規格の内容に備えたものとならざるを得ない。こうした「新大型サイズの住宅」には、太陽光発電の問題と併せて新たな住宅立地が求められ、これまでの住宅地である現在の小住宅が密集・混在する狭隘な大都市では困難だ。

その建設のためには、第一の要件として、十分な建設用地が必要なもので、その確保は、少なくとも出だしの第一幕段階では、大都市圏内では難しい。過疎地の利用は、必要とする用地規模および所要資金の面からも有望で、広く農村部を取り込んでいかざるを得ない。この「第一幕の地方展開」が上手く乗り越えられると、住民異動により大都市圏内にも余裕が生じ、第一幕の体験を反映した「第二幕の大都市圏の大型住宅化」が幕開くと言うのが予想される展開工程ではないか。

「時空の壁を打ち崩す情報社会化」は、既に、医者、弁護士、作家、科学者、芸能人など生活の本拠を大都市に置く必要性が少ない先駆け住民の地方定着を可能にし、第一幕はとっくにスタートし始めていると見たい。これらのトップランナーの定着は、今後、地域の生産消費活動を増強しつつ、地方転出追随者を多数輩出し、地域格差の強力な解消策にもなり得る。こうした方向での住宅建設の面的展開を促進するには、過疎地と過密地との間の住宅の新設に掛かる諸課税について傾斜的な「誘導税率」を制度化することが財政負担の軽減（トータル負担が不変な財政中立的税収配分）の見地からも効果的ではないか。

更に、耐用年数などの税制についても見直すべき点が多い。現代サラリーマンが住む木造の戸建て住宅の耐用年数は20年だが、住宅の機能やファッションを求める余裕のある人は耐用年数の満了を待たず立て替える。多くの人は、何回も建て替える余裕はないので、耐用年数をとっくに過ぎても住み続ける。こうなると「耐用年数とは一体何なのか」との疑問が出てくる。

加えて、耐用年数は家を丸ごと20年と規定するが、家の構造別に分けてみると、10年を待たず新調せねばならないものもあり、耐用年数が過ぎてもびくともしない部分もある。

①地盤が耐震強化され、②枠組みも独立工程として耐震性が強化され、③枠組みの中へ分離された部屋パーツの組み入れ、変幻自在の模様替えが可能な構造対策が施されれば、耐用年数が切れても住宅の売買価格はそう下落しないのではないか。

世界遺産の白川郷・五箇山の合掌造りの中には、余りの古さに建立年次の不明な物件もある。これらの文化財については、集落をあげた共同作業（結い）で数年に1度の屋根吹き替えは行いが、建物の骨格をなす柱、梁などの枠組みには建立時のものが、今もお健在なのかも知れない。「合掌造りの耐用年数」は一体何年なのだろうか。

国家財政逼迫の中で、消費税の福祉財源化や引き上げなど税制論議は盛んだが、勢い「新財源埋め合わせのための増税」に傾きがちなのは残念だ。例えば、「文化財軽減税制」のような公益に着目した固定資産税の軽減措置は、「文化財への巨額な新規投資」の呼び水として機能しないか。歴史的には、将来を見据えたクレバーな減税が将来における巨大な歳入を産み、拙速な増税が取り返しが出来ないジリ貧経済の元凶になってきた「パラドックス」に思いを馳せ、ミスの上乗りは御免被りたい。

<雑談→GDP、住宅建設、国富の怪しい関係>

日本を世界第2位の経済大国と言うのは、GDP（国内総生産）のモノサシで計ったときの地位だ。我々は、どういう人を「富豪」と言うのか。①お城のような大邸宅で執事や女中など沢山の使用人に囲まれた状況（実物資産）や、②所有する現金、株券が何百億円なんて言うモノサシ（金融資産）で計った場合が連想される。富豪の多くは、実物資産も金融資産もバランス良く所有しているからだ。

経済大国日本は、大分違うようだ。GDPというモノサシで見れば、世界第2位の経済活動の成果をあげていると言うが、国民の多くは「稼げども稼げども我が暮らし楽にならず、孫子に何を残せるのか」と嘆いていないか。現代社会は、宇宙進出などの文明発展を実現したと言うが、国民生活の目線で見れば、①年金支払い義務、②少子化・人口減少社会、③エネルギー枯渇など「マイナスの遺産」ばかり残して仕舞ったのではないか。世界第2位に見合ったプラスの資産・遺産を持っているとは全く自覚できない。

GDPという経済活動の果実（フロー）は、消費か貯蓄に振り向かれる。貯蓄は、金融資産で持つか、家などの実物資産で所有する。従って、家を大事に長持ちさせれば財産として残る（キャピタル・ゲイン）が、耐用年数を待たずに壊してしまえば財産ではなくなって仕舞う（キャピタル・ロス）。いくら所得が多くても、家を次々建て替えるようでは富豪にはなれない。日本は、大きなGDPの相当部分を家などの建設投資へ仕向けるが、今のように、建てては壊すS&B（体力にならない消化不良「資源の慢性的下痢症状」）を繰り返しては国富（ストック）の歩留まりは、あまりにも悪く非効率でないか。

オランダ・アムステルダムの中には、建物前面に「築300年」と書いた「尺柱の木造家屋」が有る。訪れた日本の観光客は、3世紀を持ち堪え、なおビクともしない民間・普通の大木造邸宅を目の当たりに見て、民間ストックの巨大さにため息をつく。日本は本当に世界第2位の大国なのか、疑問にも思い、自信喪失に陥る。

この「怪しい地位」もそう長くは続かず、急成長する中国に明け渡すのは時間の問題だ。その場合も、十分なストックとしての大型住宅が有れば、民心のプライドも傷つかず動揺しない筈だ。とうの昔に、欧州の有力国家は、GDP（経済の花）を唯一のモノサシにした国家運営には大き

な関心を示していない。反面、これらの国は街並みの保存など「ストックの増進（経済の果実）」に並々ならぬ努力を惜まず、投資の重点を産業化始発時の「産業基盤（中間財）」から産業化完成時の「生活基盤（最終財）」へと移しているようだ。

丈夫な家を長持ちさせる国民の努力は、国を太らせ、国民の元気の源になる賢い経済行動だと思うが、それを進める政策は必要ないのか。日本人の賢い頭脳は、遅かれ早かれ、経済低迷の救世主として、「21世紀の3種の神器」なる戦略的なストック形成に気付き、邁進することが予感される。日本にも、技術が決め手の「ストック時代の到来（日本人の幸福）」を告げ、斬新な夢を奏でる足音が聞こえ始めたようだ。

第五章 問いつめ磨きを掛けよう「先進国の条件・構造・機能」

1, 先進国とはどういう国家か

〔国民総掛かりで見詰めよう日本という国家〕

世間一般の常識では、我々日本人は、先進国という恵まれた環境に暮らしていると認識している。だが、それは事実なのか。「毎年3万人余の自殺者が出る国家」が先進国なのか。失業率は一桁台と米国よりも低い、「就業者の過半が何時まで勤められるか不安に曝されている雇用実態」なのに、世界の先進国なのか。納得できない。

過ぎ去った高度成長期には、世界に稀な「1億・総中流・社会」に、国民の多くは、「民主主義が行き渡った先進国」に住んでいると実感し、良好な治安の下、幸福感に浸っていた。当時は、「生活水準とは時と共に向上する（時間は幸福へのアプローチ）」というのが「大衆が確実性を信じた未来（夢）」だった。だから、①大きなローンを組んで持ち家を持ったり、②そこで家族全員が充実した生活が営めると言う夢を描いて、③多忙なサラリーマン生活も苦にせず挑戦してきた。

だが、高度成長が終わった最近までの20年間を見れば、国全体のGDPは、何とか世界第2位を維持してきたが、一人当たりは年々下がり続け、世界20位くらいに落ち込んだという。高度成長期には国民すべて、「誰もが画けた夢」は無惨に打ち砕かれ、「生活は年とともに苦しくなる（不安）」に入れ替わってしまった。先進国とは、猫の目のように替わってしまう不安定な地位なのか。

期待を持って迎えた新世紀・21世紀だが、不幸を拭えないまま、早くも5分の1は過ぎ去った。残りの5分の4を禍根なく過ごすためにも、「日本は本当に先進国」なのか。どうして年々暮らしが苦しくなるのか。我々は、何物にも代え難い子孫のために、何を残せば悔いが残らないのか。

国会の議論は、相も変わらず、「政治とカネ一色」で、指導層まで蓄財にドブプリ浸かっている。「子孫の安心を確保」できるのは、経済変動で価値が保全できない金銭などの資産なのか。大会社が認めたエリート社員の一流の学歴だって、採用された大会社が日本を代表する銀行や航空会社みたいに破綻する時代では、最早、「安全パイ」ではない。

「活動の成り行きが雁字搦めに縛られてしまった現代社会」では、個人の努力では安心の保障は不可能なのではないか。贅沢は出来なくとも、憲法に保障された「健康で文化的な最低限度の生活が営める社会システム」が文字通り構築されねば、染みついた不安は解消され

ない。国民全体が総掛かりで、「先進国とは何か」を自らに問いつめ、「先進国の条件・構造・機能」に磨きを掛けねば、国民に幸せは永久に訪れないのではないか。

【豊かさだけが見えた高度成長期（需要充足時代）】

辞書によれば、「先進国」とは工業化・国土開発が進んで、自立的な経済力を有する国とある。今にして思えば、「高度成長期の日本」は、①国民が総力を結集して「戦後復興を目指した産業革命」に成功し、②カネ不足にも拘わらず生産設備が急速に近代化され、③着々と成果を挙げた所得倍増計画で生活物資も充足され、生活水準も急向上した。④マクロの面でも、国土開発が進み、巨大都市、住宅、工場、商業施設、道路、鉄道、港湾などの産業、生活両面に亘るインフラが多面的に整備され、⑤前時代とは乾坤の差がある理想的な生活空間が実現した夢のような時代だった。「目を見張る豊かさ」に大衆は先進国になったと早合点したのではないか。

幸福実感は何故湧いたのか。貧しさから豊かさへの大変化は、少なくとも成長の第一局面においては、国内を舞台に、不足していた供給を充足する形で展開される（需要充足時代）ので、後述する「経済成長に伴い生ずる副作用」とも言える内外にわたる深刻な問題は「感染症の潜伏期」のように、豊かさの陰に隠れタイムラグを伴って噴出する。結果論ではあるが、この時代は、成長のプラス面だけが顕在化し、大衆はこれからも「華の時代」が途切れなく続くと思っていたようだ。

2. 突きつけられる「経済成長の事後処理」

【経済成長に伴う弊害の発生・パート1（国内の後処理問題）】

結果が出てしまえば、変化とは、長く続いた社会の「均衡状態を打ち破る現象」であり、旧体制から新体制への移行には、気の遠くなるエネルギーを必要とする。このため「実際の移行」は多くの場合、摩擦が少なく十分な時間を掛けた「旧体制の自律的改良」と言う「理想型の進化」の道を許さない「摩擦・悲劇のストーリー」なのかも知れない。

事業主体にしても、技術体系にしても、残念ながら、ニューカマーや革新技術による電撃的な「新体制の出現→旧体制の壊滅」と言う革命的な「建設的破壊」による移行が図られ、それが進化に伴う摩擦や悲劇の引き金になるようだ。

「均衡状態を打ち破る破壊」が進むと、必ず、新・旧ともに譲れないプラスの側面とマイナスの側面が同時噴出し、成長局面は摩擦が立ち塞がる下り坂を迎える。成長が国内段階に止まる局面でも、成長のプロセスで、①多様な公害問題、②新たな産業活動の台頭と在来産業の撤退という経済主体の交替（構造調整）、③過密過疎問題などが深刻化する。これらの変化は、問題解決が国家の統治下にある解決が容易な国内問題であっても、後処理には夥しいカネを要し、その負担の帰属も容易に描けず、水俣病問題など今日まで問題解決を引きずった案件もあり、概して傷跡は深い。

【経済成長に伴う弊害の発生・パート2（国際出稼ぎ問題）】

経済成長の副作用は、国内問題から国際問題へ拡大・移行していく。成長の速度が急激で、成果が大きければ大きいほど、労働力移入など内外に亘る「応急的な資源移動」を必要とする潜在的な「投入・産出構造の乖離（IOギャップ）」を拡大する。

ギャップが生ずれば、外国人労働者の入国について、入国者の条件を介護医療の分野や高度の知識や熟練を伴う人材に限定するなど厳しく管理してきても、街では多数の外国人を見かける。不法入国も含め、多民族化は勢いを増すとも衰えない。少子化、人口減が進めば、

外国人労働への依存は避けられぬとする現実論も高まってはいるが、急場しのぎの対応は、①不良外人による大掛かりの窃盗団事件や傷害事件などの治安問題、②国内労働力に対する量・質両面における圧迫、③更に、社会保障制度に対する悪影響など多様で困難な問題を産む「弊害チェック」が見落とされてはいないか。

国内問題でも、例えば、戦後の復興期における農村から都市への労働力移動の場合も、地滑り的な人口移動により「一極集中型の巨大都市」が形成されたが、今日、傷口を一層広げ、農村の過疎化に止まらず巨大都市以外の地方都市の衰退を惹起している。

巨大都市の消費構造は、低価格志向を背景に外需依存の傾向を強め、従来国内の需給面における「都市と農漁村との強固な結びつき」を断ち切り、食料自給率に止まらず「全消費材の国内自給率を急落」させていることが地方疲弊の根源になっている。

リーマンショック後では、日本第二の巨大都市圏・近畿圏からも支店、事業所がブラックホールへ呑み込まれる星屑のように消えた。首都圏に吸収される現象が高まり、「巨大都市が他都市を喰い殺す共食い現象」なる巨大化の弊害にまで発展してしまった。地方の時代の政治的掛け声とは裏腹に、巨大都市化の弊害は、地域格差は一極集中現象へと姿を変えて全国をおおい、各地で次代の地方を担う「新規高卒者の採用をゼロ雇用」に近いどん底に落とし込む「地方破壊」が進んでいる。

【経済成長に伴う弊害の発生・パート3（成長の傷跡へ代償を求める国際社会）】

地方を犠牲にしてまで進めた「工業社会化の弊害」は国際問題にまで波及する。その代表的な舞台は、弊害をストップする国家間の負担関係を調整する「COPなどの国際会議」だ。技術発展や経済成長など「文明化の進展」に伴い、「地球に生じた多様な変化」とりわけ温暖化効果ガスの処理と言った「地球の破滅に掛かる問題の原因者」は、成長の果実を手にして経済大国化した「先発国家・先進国」であるとする発展途上国の総意としての責任賦課の圧力だ。

未だ、①成長に着手していない国家や、②成長へ着手し出して間もない国家は、発展途上国と定義され、世界は、先発国家・先進国に対し発展途上国に向けた「負の変化に対応した責任の履行」を迫るなど地球規模の運営手法が最大の国際問題になった。

極めて重要な問題ではあるが、果たして、車社会が世界化した今日、先進国の責任は明確なのか、責任履行に必要な財政基盤を有するのかなど事態は必ずしも明確とは言えず、温暖化問題の解決は国際社会の合意で進み得るのか疑問も大きい。こうした閉塞局面をくぐり抜けるには、先進国とはどういう国家をさすのか、一連の後処理の苦い経験を踏まえて、「末期を迎えた工業社会」での活路にとらわれず、パラダイム転換も含め、国際社会から代償を求められない「グローバル社会における自立的な国作り」の方向を模索することが早道と判断するのは間違いだろうか。

3、「先発国家・先進国」は何故譲歩を迫られるのか

【先進国とは外部から迫られる「義務履行概念」なのか】

工業社会化の魔法の杖「規格標準化」は、発展途上国の工業化をも急速・容易に進められる魔法の杖になっている。この発展可能性を背景に、COPなどにおける「先進国と発展途上国との権利・義務を巡る議論」は各国の利害を背負って益々熱を帯びている。今後利益拡大を期待する発展途上国は、今後進める自国の工業化の権利を主張し、海面上昇により水没する島嶼国家、氷河の洪水に呑み込まれる山岳国家など温暖化の被害が現実化している

国々は被害を防止する先進国の義務を主張する。この主張に対し、何故、欧米諸国や日本は、競争抑制的な主張を「先進国の重い義務」として宿命的に受け入れようとするのか。

恐らく、主張を認め、京都議定書のような「ある種の国際基準」を定めねば、地球環境という自らの「経済活動の舞台を失う」不安があるのか。同時に、自分たちが歩んだ自由な産業活動をすべての国家に展開されては「地球は壊れてしまう」不安も付きまとい、二つの不安の板挟みにあっているのではないか。だが、産業活動に蟻の一穴も許さぬ「絶対的な国際規制」では自分の喉元にも刃を突きつけてしまう。従って、地球規模の開発をスローダウンして「工業社会の延命を図る国際間の妥協」を図る以外にないということから、排出権取引など多様な妥協策を検討せざるを得ないのではないか。

避けては通れない地球運営の問題ではあるが、今後の我が国・日本の国際的立場は、外部から主として企業活動に対し押し付けられる「義務としての先進国の位置付け」ではなく、日本国民が自国の将来を見通して呑みうる「権利を十分担保した国家像」でなくて良いものか、「究極的な国民議論」を必要としているのではないか。

[国家と国際社会の関係とは]

「末期的局面を迎えた現状の企業活動」を背景に、国際社会との妥協を図ることは、国民生活に取り返しのできない困難時を生じかねないことを真剣に受け止めるべきではないか。

至近な事例で解りやすく説明したい。最近、テレビ出演した著名な女性評論家が、「人口減社会や少子化を考えると、今後の日本経済は、相撲界が外人力士を受け入れ、成り立っているように、外人労働力を受け入れ、単一民族国家から多民族国家へ移行せざるを得ない」旨の思い付きを述べられたのにはガッカリした。現在の労働力シフトを単純に継続すれば、そう言う発想になるのかも知れない。しかし、知恵ある人間は、労働力が不足すれば、それを補う省力的な技術革新など国民生活を最重視する新たな産業活動へと進化を志向すべきで、その努力結果があつた「偉大な産業革命」を産んだのではないか。

現代国家において国民生活を最重視すれば、福祉政策のスキームは絶対に維持させねばならない。女性評論家が主張するような「単純な動機での多民族化」は、末期的局面を迎えアップアップする産業・企業にカンフル剤的效果を与えられても、国家の最重要概念である福祉社会をズタズタに破壊してしまう。かかる視点からノルウェーなど北欧の高福祉国家では、外国人労働者の移住は、労働力不足の如何にかかわらずシビアに規制し、省力化技術の開発・普及に最大の努力を払っていることを重視すべきだ。

言い換えれば、先進国という聞こえがよい「煽てのモッコ」に乗せられるのではなく、先進国とはどういう国家なのかを自らの利益を追求する立場から背水の陣をイメージしなければ、「グローバル社会での国家のサバイバル」は図れないのではないか。グローバル化とは「世界単一国家（統合）」の実現ではなく、「地球規模の交流社会（交流活発化）」の実現なのではないか。従って、介護労働力を安易に外国に依存する現状に対しては取り返しの出来ない禍根を残さないか否か、起こりうるディメリットを慎重に検討し対処すべき課題であることは言うまでもない。

4、先進国に迫られる方向性

[統合利益か国家利益か]

交流活発化や開放経済の進展に伴い、「国家や企業の存続を脅かすリスク」は、同質競争の激化により異常に高まっている。その結果、リスク回避の視点から、①企業活動について

は「M&Aなどの企業合同」により、②国家については「ECのような国家連合（コスモポリタニズム）」により大規模化、巨大化してきている。こうした動きは、弱肉強食の世界で巨大な群れの演出によりリスクを回避する「イワシなどの弱小魚の群れ」や、サバンナで肉食動物の危害を回避する「草食動物の群れ社会」に酷似していて「競争社会に勝ち抜く戦略」には馴染みにくくないか。

「群れ化」によるサバイバルは、全滅を避ける妙策だが、必ず部分的な「生け贄を伴うリスク回避戦略」であることを重視すべきだ。ECの場合も、リーマンショックの余波で体力消耗したギリシャ、ポルトガルの帰趨が問題化している。国内案件で問題視すべきは、「生け贄の至近の事例」だ。進化の内容を伴わずその名に値しないリストラ、すなわち合併の際必ず行われる「大量の人員整理」や不足人材を補うための「非正規社員、派遣社員など低賃金労働への大幅シフト」ではないか。

合併企業は、生け贄戦略により小康を保つが、進化の欠落、軍団の弱体化により成長はストップする。マクロ的には総需要を減退し、縮小型経済への移行を加速し、企業も国家もギリ貧の底なし沼へ落ち込む。進化を伴わない統合利益など企業の場合も、国家の場合も有り得ないのではないか。有能多数の人材を登用・駆使した「進化を伴ったリストラ（構造改革）」のみが国家や企業の利益を勝ち取るのではないか。定員不足の「三角ベース・野球」や「フットサル」が本物を凌げないのは、スポーツに限らず企業行動にも共通の無理押しだからではないか。

【先進国・途上国コンセプトの曖昧さ】

発展途上国と先進国という用語は、国際会議などの場を通じ極めて多頻度で使われている。だが、それぞれの概念、とりわけ「先進国概念」は、個別の利害に左右され不確かかつ同床異夢のようで怪しい。

例えば、今日の世界が抱えた最大の難問、「地球温暖化」の国際会議COP（グローバル・ガバナンス）では、温暖化規制の対象を二つに分け、先進国には厳しく、発展途上国にはゆるやかにとりわけという総論的合意は見えるものの、具体的な規制を巡って容易に妥協点に達しない。議論は延々と続けているが、GDPが1～2年の内に世界第二位になることが確実な中国など離陸段階にあるガリバー国家を発展途上国に含める位置づけは枠組みの有効性に掛かる問題を孕んでいない筈がない。

OECD加盟国の多くは、経済の発展度合いや経済規模のレベルは相当高いが、①先進国ではなく、なお発展を続けるフイージビリティが高い「先発国」であって、②その発展の可能性を維持するために、現在の成長段階は発展途上段階と自覚し、③安定成長、貿易拡大、発展途上国に対する援助と支援を主張してきているのではないか。それではガリバーと大差ない。

同時に、現在、「先進国と名指しされる国家群」は、成長がストップした「発展が終わった国」ということにならないか。つまり、「もう発展しないのだから地球を壊すCO2は出すな、<CO2の排出切符>は使い切った」という発展レベルの差に着目した単なる「利害調整概念」と受け止めざるを得ないか。

<雑談→狡猾なトリックで「衰退を隠蔽」してきた先発国・企業>

「国家ベースのGDP」が世界2位を保ち続けても、「個人ベースのGDP」が下がり続け世

界ランキングが20位前後に落ちれば、計算上、多数の国内上場企業が赤字企業に落ち込んでも可笑しくない。だが、中小企業に比べ上場企業など大企業で赤字会社が少ないのはどうしてなのか。

二つのトリックが指摘されてきた。一つは、内外の投資が逃げないように、株式の配当を実力以上の水準に設定する「配当戦略」だ。海外の投資ファンドにとって日本人労働者の賃金水準はどんなに低くとも良い、高くては困るのだ。彼らファンドの投資家をつなぎ止めるには当座の利益を勝ち取るのが最大の眼目で、投資先企業の将来は株価を下げない限り二の次だ。だから株主総会にまで乗り込み配当のアップを強力に迫る。日本の企業側もチャッカリ従業員などへこの圧力に対処して「配当を増やさねば会社は立ち行かない」と、もっともな説明が出来る。配当を上げれば国内投資家も喜ぶ。外向けの顔を保つ筋書きは着々と出来上がる。

だが、会社が衰退傾向なのに配当を上げれば、赤字会社へ落ち込む。落ち込ませないためには人件費を削る以外にない。だが、人件費を目立って削れば、会社の評価は落ち、優秀な人材は集まらない。ここでもトリックが謀られる。幹部・エリート社員・新入時の社員の給料だけ水準を維持したり、逆に目だって上げる二つのトリックが導入される。正社員を対象とした「成績評価の導入」と派遣社員など「非正規社員の大幅導入」と言う「見せかけだけで進化を伴わない姑息なリストラ」だ。

この見方が間違いでなければ、今の日本の企業は、誰に支えられているかはハッキリする。言うまでもなく、支えているは、正社員でなく、非正規社員や成績評価で給料を引き下げられた、所謂、「多数派ながら負け組のレッテルを貼られた従業員たち」なのだ。「負け組で会社は生き延びる」と言うのはどういうことなのか。大戦時の悲惨極まる「特攻隊作戦」のようで不愉快だ。

こうしたトリックに味を占めた、多くの計算高い企業は、我も我もと、この誤魔化し戦略を追随・拡大してきた。とどのつまりは、①「召し上げる隠し財源」は、最早、底をつき、②値切った雇用さえ突如解雇したり、③最近では近畿圏、中部圏の事業所を廃止し首都圏への一極統合、④首都圏の事務所ビルも低家賃ビルへ格下げ移転し、⑤急増した都心の高層ビルは空き室化で家賃相場は暴落するなど「玉突き的な撤退作戦」も遂に行き止まりに差し掛かったようだ。個別企業の生き残り戦略としては一定の戦果を挙げた効率化作戦だが、国全体で見れば、落ちこぼれる都市も急増し、有効需要は急減し、最早、この「人間愛を喪失したトリック」を駆使した遣り繰りでは、企業も国家も「衰退を隠しきれない断末魔」を迎えたのではないか。

断末魔の到来は、言うまでもなく早晚、各企業の「配当の引き下げ」に行き着き、海外ファンド→国内機関投資家→個人投資家の順番で、投資引き上げのパニックが襲う。株価は暴落、企業は存立の危機に当面しかねない。そして、国家の財政も福祉システムも将来に亘って「絶体絶命の危機」を迎える。加えて、この危機局面で議論され始めた「消費税引き上げのトリック」が政治的に打たれば、消費活動はトドメを刺され、「国家の寿命」は、更に縮まざるを得ない。「ポスト工業社会へのパラダイム転換」は待った無しなのだ。

「就活、就活と言う字」が街の洋服屋などの看板に氾濫している。公共放送も就活の厳しさを喧伝し、結果、当事者達はパニックに追い込まれ、本人の努力ではどうにもならないと右往左往している。神頼みを超えて親までが学校の就職担当へ出向き、子供の就職のための「一家総動員体制」に入っている。「芥川の小説・蜘蛛の糸」のような就活パニックが起こっているのだが、小説が結論づけるように、細い糸は垂れ下がれば垂れ下がるほど、切れるのは早いのは小説も現実も同じで、助かる人は限られる。

政治家は、「国家戦略担当」などという「リップサービスでない具体的な生き残り戦略」を示す気概を持っているのか。発展途上国の凄まじい追い上げにアップアップする日本の工業社会は、終末期を迎えたと悟り、「ポスト工業社会」を探らねばならない局面を迎えたと予見するのは間違いだろうか。

5, 先進諸国の延命策

[CO2排出権と生産拠点の移転]

OECDに加盟する先進各国は、成長後も、経済成長を重要問題と位置付けているので、宿命的に「CO2を出さない成長政策」を編み出さざるを得ない。

その第一の手法として案出されたのが CO2排出権なる奇妙な権利の金銭的な国際取引ではないか。現在の先進諸国には、経済構造は、発展途上国と同体質けれども、高い生活水準のレベルを保たねばならない事情がある。従って、CO2規制は呑み込まざるを得ないが、別途「排出権を金銭取引」で入手し、これまでの成長路線を歩み続けるという解り難い妥協の産物が案出されるのではないか。

このマクロ的手法（広域調整）は、国家レベルでは理解されても、ミクロの企業活動には取り入れにくい。そこで、実践的手法として、産業界で実際に展開されてきたのが、第二の方法、日本が中国などで盛んに行ってきた「途上国への生産拠点の移転」だ。だが、どちらの方法も「地球環境を守り得る妙策」とはとても考えられない。環境改善の技術革新とか、技術変化とか「環境改善への技術進化」が見えないからだ。

現状を見る限り、「先進国に相応しい技術概念（国内体制）」は未だ開発されてはいないとしか言えない。

[先進国・途上国のコンセプトを画せる経済発展のスタンス]

排出権取引や生産拠点の移転は、CO2排出を減らすのではなく、残念ながら、維持するための対応であって、その生産拠点を自国国内に置くか、海外に置くかの違いで、将来に亘ってCO2排出を続けるナンセンスなポリシーと断じたら誤りだろうか。

ナンセンスどころか、企業の成長は維持するものの国家の経済を疲弊させ、「定住が絶対条件の国民」にとっては、迷惑千万な企業行動と断じざるを得ない。①生産拠点を国内に置き、国外へ排出権の見返りとして排出料を支払えば、製品価格を上げざるを得ないので、その分見合いのコストダウンが必要であり、日本の場合には、労働力をカットしたり、非正規雇用とする賃金引き下げが行われ、不況の超長期化やデフレ経済への逆戻りなど経済縮小の引き金とならないか。②また、生産拠点を海外に移転した場合は、空洞化による雇用減や生産技術の流出による模倣製品の逆輸入（ブーメラン現象）などで経済収縮を招くのではないか。

何れの方策も「企業存続・国家衰退」を呼ぶ愚策と言わざるを得ない。詰まるところ、「発展途上国か先進国かの分岐点」は、在来技術を引きずるか、在来技術での生産を途上国に譲り技術の進化・開発、それによる生産へ構造変化するか、国の経済発展のスタンスに掛かってくるのではないか。かかる視点から、日本の現状は未だ先進国の体質を備えず、発展途上国の構造を脱皮していないのではないか。

6, 先進国の守備範囲のイメージ

[待たれる「平成維新の国作り」議論]

こうした経済動向の背景には、日本が先進国になり得ない経済動向の特質があるようだ。西欧の先進国と日本の間で、最も異質な経済体質の一つは、新政権の大物閣僚も常識欠如を曝け出した、「消費性向と乗数効果の特質」と言った基本的な認識の欠如だ。日本の消費性向の水準は、構造的に低く、発展途上国に類似して内需拡大のテンポは鈍い（途上国との同質点）、従って、輸出依存の経済体質を脱皮できないでいる。だが、内需喚起のための国内投資の乗数効果は低く、輸出抜きでは成長率を低下せざるを得ない状況（途上国との異質点）を未だに拭い得ないのではないか。

20年の長期に亘り国民一人当たりのGDPが下がり続けた日本経済の病状は、最早、好・不況を繰り返す景気循環の症状ではない。不況の度に撃たれる定型的な財政・税制・金融対策、選挙対策を意識して安直・欺瞞的に演出された郵政改革、定額給付金、これから配られる子供手当のような「カンフル剤的な対症療法」では、膨大な国家の借金に徒に追いゼニを積み上げ、体力を消耗するだけで、日本は弱くなっても強くはなりっこないのではないか。

不幸な予感が的はずれでないならば、消費性向と乗数効果を共に上げる経済構造の抜本の変革を進める「次元の異なる経済対策」が撃たれねば、永久に「先進国の体質」は備えられないのではないか。今回提案した住宅革命は、その種の「新しい経済対策の展開分野の一事例」としての提案なのだ。こうした展開分野に関する全産業を網羅した「平成維新の国造り議論」が活発化することが肝要ではないか。

[先進国に求められる「自然力征服」の技術進化]

先進国は、消費構造についても、生産構造についても、先端的であるべきことは論をまたない。産業革命後、長期に亘り先進国が続けてきた「規格標準化による工業社会化」は、国の発展度合いによらず、どの国にとっても極めて着手しやすい技術手法だ。加えて、多くの先進国が労働コストに着眼して、中国など発展途上国へ生産拠点を移転したので、これらの国の企業家にとっても労働者にとっても、工業化モデルはとっくに学習・体験済みなので、発展途上国の工業化の仕上がりは、先発国が辿った工程に比べ試行錯誤がなく格段にスピーディだ。その結果、世界の商品市場は殆どの分野で「供給過剰で価格競争は熾烈」を極めていっている。最早、工業社会化で開発した在来分野は先進国の守備範囲ではない。その脱却なくしては先進国の地位の継続は絶望的で、現在の日本の雇用事情は、この悲劇の象徴ではないか。

日本は、可及的速やかに過去の工業社会に別れを告げ、次のパラダイムへ転換せねば、苦境からの脱出は有り得ないのではないか。この転換の設計図を画くことが現代日本の最重要課題（国家戦略）なのだ。転換構想を画くのは容易でなく、「広範な専門技術分野を結集した国家戦略的視点での体系的な取り組み」が待たれるが、方向性について、大胆に「議論の叩き台」として取り組むべき分野を列挙したい。

[新エネルギー・新資源の開発、進化]

第一は、産業革命以来、最大の生産エネルギーとしてきた化石燃料に替わる「多様な自然力開発の深掘り」だ。既に、風力、太陽熱、地熱、海流発電・海洋温度差発電などは実用化の域に達し、「更なる進化を目指した手法開発」が展開されている。新エネ開発について、我々大衆は、それが「人類が挑むべき戦場」だと理解しても、「自分の家庭も参戦した身近な戦線」とは受け止めなかったのではないか。

だが、1999年つまり20世紀の最後の年をピークに我が国の石油の総需要は減少に転

じ、21世紀は、人口減社会、グローバル化に伴う国内工業生産の低迷、CO2 規制の強化など石油需要の回復は望み薄だ。堪りかねた石油業界は、生き残りを賭けて、例えば、①エネオスとJOMOとの「企業合同」、②両企業が有する「国内石油精製所の大幅削減」、③石油精製で進化した水素生産技術を活用した「家庭発電装置・エネファーム」への進出、④太陽熱発電との相互利用の導入（昼は「太陽電気」、夜・雨天は「水素電気」）など本格的なリストラに動き出した。新エネへの取り組みは、既に、特定のグループに限らない新規参入も含め業界横断的な太い流れを形成してきている。太陽、水素、風力など自然エネルギー発電は、すべて蓄電池が無ければ機能しないが、乾電池業界へは、太陽電池（一次電池）、蓄電池（二次電池）双方に多数のメーカーが新規参入している。

これらの動きが予知するように、化石燃料に立脚した日本の産業・社会システムは根本から変貌し始め、速度は想定外に速い。新エネの技術の開発、普及、移転、輸出は、21世紀の先進国に相応しい「先端的な守備範囲」であることは論を待たない。更に、新たな可能性を信じて取り組みを期待したいのが、人間の活動を寄せ付けない「海底熱水鉱床などの深海諸資源の開発、強烈な水圧のエネルギー利用」などの海洋開発だ。四面を「日本海溝など超深海」に囲まれ、「広大な経済水域」を有する海洋国・日本のお家芸（土着産業化）にすべき課題で、前途は洋々、日本人の元気を取り戻すに十分な広がりが見通される。日本再生の熱き夢を切り開く「国家戦略的・電撃作戦」が急務ではないか。

【効率追求から幸福至上主義へ転換する「新社会システム」の開発】

<幸福実感のために「飢えの時代」を知ろう>

地球規模の経済収縮で、人類全体が恐怖におののいているようだが、心の整理一つで恐怖を払拭できないか。恐怖の根源はただ一つ、「余りの短期間に、余りの豊かさが実現した奇跡」を消化できない大衆の心の未熟さと検討づけるからだ。

第二次世界大戦前の世界では、すべての大衆が貧しさの真っ直中に存在したことは改めて認識すべきだ。歴史書では語り尽くされてはいるが、大戦前の人類の生活は、王侯貴族や一握りの豪商、後の実業家を除けば、貧しさ一色だった。この歴史的事実は、現代の若者には信じられていないようだ。

「マッチ売りの少女」や「フランダーズの犬」などの西欧の童話が語るように、世界の大衆の生活は、戦勝国の欧米列強、ロシア・ソ連なども含め、すべて「貧しさと飢え」を何とか出来ないか、「飢えと闘う壮絶な時代」だった。今では存在感を失った社会主義運動は、こうした悲惨な現実を脱却しようと弱者が抱く必然的な思考だったのではないか。

大衆の願望は、衣食住を確保して、何とかして「飢え凍えない最低条件の実現」ではなかったか。ファッションもなく、新品も珍しく、一度手にした衣類は、宝物のように大切に使い、綻びれば直し、身丈が合わなくなれば兄弟、知人へお下がし、遣り繰りするのが当たり前であった。現代は、こうした歴史的事実を、開発が遅れた貧しい国の現実としては認めなくても、自分の父祖たちが体験し、つい最近まで続けていた大衆の生活だったとは恐らく認識していないのではないか。人類の歴史は、現代の飽食時代が訪れるまで「モノ不足経済」一色で、衣食住すべてにおいて供給過剰の現代は、貧困時代体験者には信じがたい夢にさえ描けぬ未来であったのだ。こうした時代認識をややもすれば忘れてしまう、現代日本人の生活ぶりは、「奢り・浮かれ・ハシヤギ過ぎ」てはいないか。

<精神改革を促す社会システム>

いざ想定外に豊かな世界が出現すると、残念ながら、理想の世界に期待した満足感を噛み締めるクレバーな局面としては展開しない。最悪の事件が尽きることなく報道される。いじめ、家庭内暴力、ひったくりなど小金稼ぎがしでかす傷害・殺人、自分本位の振り込め詐欺など次元の異なる空しい世界を見せつけられる。空しさは、幸福の価値観が物質的な豊かさ、もっと突き詰めれば「カネの有る無し」ばかりにこだわる思考（カネ縛り）が蔓延してしまった思考の貧しさ、お粗末さにあるのではないか。

現代人の最大の課題は、「物質的な豊かさを食い尽くすさもしさ」を恥じ、「人生や社会のプライオリティ（優先順位）」を再吟味し、自然・環境面でも、財政・福祉の面でも子孫に付けを回さない「先憂後楽の心構え・生活行動」ではないか。世代の交替などにより生じた「現代の精神的な貧しさや錯覚」を補う「精神改革」を何としても議論・結論すべきだ。

現代社会には、降りかかった困難を克服するために、既に述べた新エネルギー開発を始めとする一連の科学技術の開発課題も山積しているが、それらは何れ将来の「経済発展のシーズ（カネのなる木）」になるので、嬉しい悲鳴こそ上げるべき「夢溢れる目標」だ。科学技術の態勢は、何時でも離陸可能なレベルに達していると達観される。重要なのは、物理的な時間を必要とする技術分野の課題ではなく、豊かさに浸りすぎ染みつき、容易に拭えない先進国住民の精神的な貧しさや錯覚の眠りから覚ませる「大衆の精神的な進化を促す仕組みの構築（呪縛解除）」ではないか。

先進国大衆が取り組むべきは、効率追求から幸福至上主義へ転換する「新社会システム（全大衆が乗り得るノアの方舟）」の構築で、その理解と取り組みが個人個人の「幸・不幸の分水嶺」になるのではないか。繰り返しになるが、経済収縮の中で発生した「電話詐欺や押し込み強盗などの金銭犯罪、一向に減らない自殺」の相当部分は、お叱りを受けようが、幸福感の取り違いに大きく影響された自縄自縛の足掻きで「精神的な成長」が無ければ、解決は見通せないのじゃないか。

工業化社会の最重要ターゲットは、最小のコストで最大の生産だったが、既にこのターゲットは達成され、供給過剰が環境破壊、エネルギーの浪費、雇用の喪失など様々な悲劇の根源になってしまった。現段階で取り組むべきは①マスプロ商品の「生産・流通のレベルアップ（ニッチの克服）」、②崩壊してしまった「相互扶助のための共同体組織」の再編成、③貨幣経済の支配を受けにくい家庭の自給自足体質の強化、分散化してしまった世帯員（核家族・核世帯員）を再集結させる家庭構造の復活などを実現する「新社会システムの構築」ではないか。

【3つの社会システムの昔返り】

<変革1・モノ作り型社会への昔返り>

その第一は、後述する「街作りや商業機能の再編成」だ。例えば、日本とりわけ地方の商業施設の殆どは、「シャッター通りと言う名のゴーストタウン」になってしまった。中小商店街の没落により失われた雇用は膨大だ。没落の最大の要因は、高度成長の過程で、中小商店街が「モノ作り型商店街」からマスプロ生産された全国流通商品を右から左へ郵便配達のように受け渡す「配達型商店街」へと様変わりし、商品開発力を失いスーパーなど効率訴求業態に駆逐されたからであろう。

最近、①一カ所で数億円を売上げ、②スーパーや卸売市場には見られない品種や栽培が難しい個性的な野菜を自分が付けた価格で販売し、順調な売上を実現、③農業外部からの新参

農業者も含め出荷者の広がりを見せている強力な農産物直売所も「モノ作り型商店街」の典型的な類型だ。卸売市場を通すマイレージの長い月並みな野菜しか扱わない「配達型商店街」は品質訴求の消費者に完全にソッポを向かれたようだ。

<変革2・助け合い社会への昔返り>

第二は、住民同士が助け合い、弱者の救済の多くを国・市町村など公的分野に求めない「自衛的な共同体組織の再編成」だ。分業化された現代社会では、労働人口は専門化された個別の職業に専従し、自らが生産にタッチしない商品・サービスはすべて購入する外部化システムが支配的になった。

何でも「カネで買うシステム（外部化）の弱点」が赤裸々に曝されたのは、福祉分野とりわけ高齢者介護ではないか。高齢者介護の労務は、率直に言って、3Kの代表的分野と受け止めざるを得ないようだ。①下の面倒を見る汚さ、②少ない収入での厳しさ、③十分な休養も睡眠も取れず身体を酷使する体力的な危険が付きまとい、家庭内介護で生ずる介護疲れ問題は、「福祉制度として事業化」しても払拭出来ず、担い手を外国人労働者に依存せねばならない局面（リスク回避の国際的外部化）を迎えているのではないか。

こうした職業としての独立が難しい領域の相当部分を、かつては「村社会の助け合い活動」の中で、構成員それぞれの知恵と努力でこなしてきたのではないか。長い生活体験で培われた相互扶助への参加体験により、住民の多くが出来るだけ助け合い活動のお世話にならないよう「日常の生活行動（健康や食生活など）にも気をつけ、助け合い活動に掛かる経費も最小になる自衛の工夫もされ」てきたのではないか。現代社会では、消費税を福祉目的税化する財源対策を措置し、一挙動で難題を解決する介護外部化方式が進められようとしているが、こうした荒っぽい政策で乗り切れる簡単な問題なのだろうか。

<子供手当などバラマキで世の中は変わるのか>

子供手当にせよ、高校授業料無料化にせよ、「困った人には政府がカネを出します」スタイルのバラマキには惑わされず客観的に評価を下すべきだ。長期の経済不振で法人税が低迷し、歳入に占める個人が負担する所得税などが財政に占めるシェアが増している。これに消費税の大幅アップが加われば、益々家庭の税負担は重くなる。子供手当だって、高校授業料の無料化だってお金持ちの政治家が身銭を切ってバラマキわけではなく、国民が払った税金を財源とする「所得の再配分」なのだから、「損する人、得する人」が出るので、「政党のマニフェスト」に書いたからと言って政治家たちの判断だけで勝手に約束されては堪ったもんじゃない。マスコミの子供手当の使途関連調査では、「将来の教育費として貯金する」とか「塾に通わせる」とかが上位を占め、少子化対策としての発展性は見られず世の中は変わるとは思えない。2～5兆円とも言われる膨大な財政支出を見通しの不明確な支出に振り向けて良いのか。入念に検討すれば、「民意を反映した効果的な使い方」が別途考案されないか。

バラマキが拡大されれば、自分が払った税金がどれだけ自分や家族に返ってくるのか、あまりに複雑すぎて解らなくなってしまう。「徴税コスト」、「バラマキ・コスト」だって馬鹿になるまい。行政改革で政治家が主張する「小さな政府」とは、役人の数を減らすだけではなかろう。究極的には、「納税の最小化」ではないか。バラマキは、小さな政府に逆行するものだ。「選挙対策の特例措置」が罷り通ってよいものか。財政難の下でのバラマキ政策は、藁をも掴むモガキに対し行うのが限度で、それを超えれば「票集めの策略」と断じざる

を得ない。

<雑談→実現できないか「ボランティア・限界集落救援隊」>

日本の現状は、「助け合い社会の再生」どころか、深刻な限界集落問題が指摘・報道されながら、過疎集落は、今も行政・経済活動から見放され、限界集落化は止まるところ無く進み、限界集落は次々に消えている。この撤退をどうしたら食い止められるのか。郵政民営化で消えた郵便局やその機能の復活も欠かせないが、「効率化が錦の御旗の現代社会」では、経済活動の外部（ボランティア活動）での活動が本命のようだ。その即戦力として「定年・お助け部隊」を結成できないか。

企業戦士を無事卒業された団塊世代の多くは「これからが本当の人生」だと、損得抜きで、現役時に出来なかった多様な稽古事、スポーツ、旅行、園芸など多様な活動に取り組もうとしている。こうした元気人間の老後活動の一部として、「定年・お助け部隊」のような組織を結成し、限界集落の担い手不足を輪番制で穴埋めする、「リレー方式のボランティア活動」を立ち上げることは出来ないものか。

限界集落の殆どは、訪れてみたい景勝地で、都会が失った優れた環境や人間関係を持ち長らえ、最近では存続のために「住民出資の移動商店」の立ち上げなど「健気で役に立つ自衛対策」も成果を挙げている。だが、高齢住民は櫛の歯が欠けるように姿を消しており、自然・景観・伝統集落を守るには、将来を担う「若者不在が限界集落の致命的欠陥」と言えよう。勿論、若者を呼び返すのは不可能であるが、旅行好きの園芸マニアたちが老後の人生設計の一環として、お試し参加でも、「人助けがプラスαの旅行や農業など地域活動支援」に立ち上がっては如何だろう。先が見えない難事業だが、「同胞の孤立化」には何としても手を差し伸べるべきだ。声を掛ければ、応ずる善意の方々も多数居られるのではないか。

善意はあっても、その呼びかけや組織化が容易ではない。行政も自己完結型の格好にこだわらず、「定年・お助け部隊」が動き出す前の助走期間だけでも呼び水的に尽力してはどうか。若者でなくとも良い、人気が無くなったから限界集落になったのだ。人が次々訪れれば、地域が変わらない筈がない。かなりの確率で「お助けブーム」のような瓢箪から駒が出るのじゃないか。日本列島を日本のお宝として守るには、効率主義の成果だけを期待するのは余りにも身勝手に、その発想では、国境警備、警察・消防活動などは存在し得ない。「成果に負担」は付き物だ。我々は効率主義の過程で有り得ない「負担ゼロのタダ乗り妄想」を焼き付けてはいないか。

<変革3・敗戦後の「生き残り気骨」への昔返り>

第三は、経済の長期低迷で、世の中が高度成長時の誰もが豊かになる「一億総発展型（勝ち戦）」の経済から少数が富み、多数が貧する「サバイバル型（負け戦）」へ180度転換したことに対する「家族や一族の生活パターン」を見直さなければならないことだ。

日本国民であれば、真面目に努力さえ怠らなければ、真っ当に暮らせていける「勝ち戦」の中では、一家・一族の中で、抜きん出た人材（英雄）が出るのが誇りや生き甲斐になり、トップランナーを育てる英才教育が重視されてきたようだ。だが、昨今の「負け戦」では、真面目に努力しようとしても、就業機会さえ与えられなくなった。トップランナーなど吹っ飛び、英才教育の目標さえ見えなくなる。一家・一族が最重視しなければならないのは、生死の境でモガキ闘う「しんがり」を孤立無援の窮地へ追い込ませないことだ。

一家がバラバラに居住し、何でもカネで買う生活（核家族の外部化現象）を見直し、「大家族の利点を見極めるの再評価」だ。限界局面に達した工業社会に対処し、少ない所得で、生活水準を何とか維持する方法の一つは、家族・世帯員が可能な限り生計を共にして無駄を無くし、自給自足できる物は可能な限り自給する家族の構造・機能を復活することではなからうか。

それには何よりも「幸福とは何かの価値評価」への取り組みが求められるのではないか。家長夫婦が都市や外国で大会社に勤め、物質的に豊かな生活を送っている孫子（英雄）を誇りにする「核家族・核世帯員化」が本当に幸せなのか、社会的地位や外見に振り回されずに、大家族が離散することなく、草食動物のように「落ちこぼれが出にくい群れ社会」を本丸とし、自給自足できる物は自ら作り、景気変動など貨幣経済の恐怖に曝されない安定した生活を選択するのが幸せではないのか。

近年、首都圏の郊外住宅では空き家が急増し、地域の防犯上の問題を生んでいる。恐らく、住み手を失った「子供と同居できない核家族高齢者の住宅」の末路ではないか。「何事にも優先させ我慢と苦勞で手にした住宅」の結末にしては空しすぎ、死んでも死にきれない投資・資産と言えないか。家族構造のあり方については、後追いながら理想像を求めて「国民総取り組みの精神改革」を考慮すべき局面に立ち至ったと思わざるを得ない。

【機械と人間の関係変化＝ロボット作り→人作り】

分業社会の生産システムは、チャップリンが皮肉を込めて画いたように、究極的には、機械と人間の関係変化なのだ。工業社会では効率が最優先され、同じモノを出来るだけ「簡単に、早く、安く」作る機能が重視され、このターゲットの達成に最適な「機械のロボット機能」が主役で、生産を支配し、「人間は機械に支配」されてきた。

だが、人間は、贅沢で、機械が大量生産した商品が市場に溢れると、マスプロ商品では満足しなくなる。工業社会では最優先のターゲットであった「簡単に、早く、安く」は蔑まれ、「難しい作業も厭わず丁寧に、時間をタププリ掛けて、コストに縛られず」と言った正反対のターゲットが重みを増してくる。

「贅沢な顧客満足」に対応できるのは機械ではない。「ロボットの鈍い機能」に替わる人間に宿された「体内時計に鋭敏に反応する脳の機能」をモノ作り作戦の中核に置くのが「最高のモノ作り手法」であることが、脳科学の発展により明らかになってきた。人間が主役となり、最適な「機械を手作りの道具として選び、使いこなす新しい関係」が最も贅沢なモノ作りになったのではないか。「モノ作り戦略」は、「ロボット作り」から人間を機械時代のマニュアル人間から匠が後継を育てる「忍耐力、創造力、技術力を備えた人作り（プロ育成）」に重点を変えねばならなくなったと思われる。

<注目すべき人材養成型・人材派遣会社>

人材派遣制度上の取扱が問題になっている「製造業分野」において、画期的な人材派遣会社が京浜地帯で活躍している。人材派遣業界の主流は、出来上がった人材を派遣要請企業に取り次ぐ謂わば「人材紹介業」とも言うべき活動に留まっているが、この派遣会社は、中小製造業の工員に必要な「即戦力的な技能」を自ら訓練取得させ、技能をマスターした人材を中小企業へ送り込んでいるのが特質だ。即戦力のプロ技能を有する人材に対し、引き合いは強く、受け入れ企業からは長期派遣が要望され、これまで派遣した32人の内、三分の一が派遣後、正社員で雇用されている。平均年齢は50歳、この年齢でもプロとしての技能修得

は可能なのだ。

前途洋々の派遣会社だが「強みが弱み」にもなっている。正社員化が容易になり、「繰り返し型の社員派遣」→「1派遣完結型の派遣」へ変化し、画期的な技能養成が逆に経営を圧迫し出した。そのため国から職業訓練の補助も受け、何とか経営を持続しているが、こうした安定的で、先が開けた人材派遣を助長するためのきめ細かな支援が安定雇用創造の視点から望まれる。技能取得者の将来のためには、「プロの一人歩きができる資格付与・道中手形の道」を開かれてはどうか。

[モノ作り型商店街への昔帰り]

時代は変わり現代の消費者はマスプロ製品にはウンザリし、マスプロ製品の効率販売をウリにしてきたスーパーも、コンビニも、デパートも長期不振から抜けられない状況にある、これに対し「個性的商品を詳細な説明付きで少量販売」する電子モールなどの多様な通販が躍進を続けている。

リーマンショックは日本人に大きな打撃を与えたが、このショックにより日本人の工業社会に対する評価も揺るぎ始めていないか。安楽な生活のためには、有名校を経て、優れた学歴を勲章に大会社へ入り、素敵な家で、愛する家族に囲まれて、仕事に励むと言うこれまでの「優等生人生」に不安を感じ始めていないか。会社が元気な内は万事順調に展開する。だが、もしも会社は何らかのアクシデントで潰れでもしたら、我が家族はどうなるのだろうか。「寄らば大樹の安全選好」に赤信号が灯り、盤石と信じてきた工業社会に拭いきれない疑心暗鬼な不安が宿り、大衆は、神仏に願うが如く変革を求め、無意識的に新しい生き方が模索しだしたのではないか。

こうした意識変化により「シャッター通りにも起死回生のチャンス」が訪れたと信じるべきだ。それが正解なら、現代のモノ作り技術を取り入れた「モノ作り型商店街への昔帰り」を展開する絶好のチャンスだ。成功のために必要なことは、商店街の昔帰りを可能とする「創造的なモノ作り技術（プロ育成）」の修得だ。底が浅い「杓子定規の公的職業訓練」ではロボットを敵に回して戦えない。中小商業者へモノ作りの「匠の技術を伝承普及する取り組み（新社会システムの開発）」が何としても必要な局面ではないか。

「先進国の商業機能」とは、工業社会が排出する過剰とも言えるマスプロ商品を安売りする秋葉原の電気街、ロードサイドに立ち並ぶディスカウンター、スーパー、コンビニではなく、売り手が自ら作り販売する「モノ作り小売業（製造小売業）」が軒を連ねるプロフェッショナルの商店街ではないか。

[外国人観光にも伝統文化への波が]

増え続ける東アジアからの日本観光客は、当初の訪問地・東京、大阪などアメリカナイズされバター臭くなった都市部から、最近では、人気TVドラマで知った東北などの農村部へ移っている。劇的な日本の発展ドラマに感動した旅人は「おしん」の故郷・庄内を訪れ、戦国時代に終止符を打った最終戦争に興味を持った旅人は「天、地、人」の舞台・米沢を訪れる。歴史もさることながら、雪を知らない台湾など亜熱帯、熱帯からの旅人に冬季観光は魅力が一杯なのだ。日航の不振原因にもなった「地方空港へチャーター直行便で、オフシーズンを狙い打ちする外人客」に地元は想定外の嬉しい悲鳴を上げ、過疎の活路に熱が籠もる。

外人客のお目当ては、新調なった上杉歴史館などではなく、降り積もる雪景色を楽しみながら、温泉に浸かり、米沢牛、イワナ・山女魚、山菜などを食材とする山形の郷土料理に出

会う、日本の素晴らしい歴史が育んだ懐深い生活文化に浸ることらしい。

<雑談→練ろう「インフラ向けソフト対策」>

日航の経営破綻が切っ掛けで、「作りすぎた地方空港」と「遅れてしまったハブ空港」の問題が浮き彫りにされた。だが、両空港の問題は、不要なモノは建設ストップとする「作りすぎのダム」みたいに、直感的な政治主導の事業仕分けで、「取り返しのつかないエラーの烙印」を押しつけて葬り去るべきなのか。

恐らく、雨後の筍の如く、殆どの県に作られた地方空港は、整備の必要性よりも知事選対策など政治的背景が強く、「政治主導の県間競争が熾烈だった結果」なのであろう。だが、日本が手をこまねいている間に、日本の優れた観光資源を評価した台湾など東アジアの旅行業者は、「時間と費用のアドバンテージ」を計算に入れ、「地方空港に直行便で大型の観光客」を送り込み始めた。海外の「1旅行会社が立てた観光プラン」で、お荷物の地方空港は一転して一大観光インフラに様変わりするから「馬鹿とハサミは使いよう知恵の魔力に仰天」する。

「閑古鳥が鳴く地方空港の救済」を利用向上のソフトも開発せず、「閉ざされた航空行政の領域で」力づくで進めれば、衆智を結集できず、「政治開港→政治路線の押し付け」のパターンで、狙いとは裏腹に、空港会社、航空会社とも窮地に追い込む悪循環へ発展してしまう。この悪しきスパイラルを断ち切れるのは、盆栽を育てるような急がば回れの「ソフト開発と地域文化の保存（格差の解消）」ではないか。

ハブ空港が繁栄しているからと言って、急遽、空港整備の方向を「地方空港→ハブ空港」へと舵を切り替えるのも知恵なきを曝し情けなくないか。ハブ空港は、国際空路の終着点（消費領域）ではなく、単なる中継点（流通領域）なのだ。そこから先に魅力ある行き先が開けていなければ衰退は必至だ。近隣国家のハブ空港と日本の地方空港が連携し、両者を直結するネットワーク化を実現することこそ、「地球規模の国際交流」を追い風にしたグローバル・メリットを選り分け実現すべきではないか。

【地域格差（地方破壊）は日本発展の大障害】

国造りの歴史を発信したTVドラマが実りある人生を噛み締める多くの外国人に「日本への旅立ち」を促している。南北に長い日本の「多様で類い希な四季、繊細な気象を映した風景、文化、食生活」が訪れた旅人を感激させ、異なる季節での訪問など、次なる「日本詣で（リピート観光）」へ駆り立て始めている。

「単調かつ個性無き現代都市」の存在だけでは、到底、多数の外人観光客を日本へ呼び込めない。グローバル社会が「地球規模の交流社会」であるならば、琉球諸島の南端から北海道の北端まで「南北3千キロ余に及ぶ日本列島」全体が良好な環境を保たなければ、「外国からのリピート観光」は長続きせず、泡のような一過性のブームで消え果てよう。

地域格差は、極論すれば、「地方破壊の根」であって、過疎住民だけが背負うハンデという局部問題を越えた、「日本の発展を妨げる大障害」と受け止めるべきだ。癌退治に向かうスタンスで、日本経済の生死に係る病根は、一刻も早く切除して絶たねば、「取り返しが出来ない事態（日本沈没）」を招来する。

「灯台もと暗しとか傍目八目」の諺通り、日本に住む我々日本人よりも、日本を訪れる外国人の方が「日本の良さ、価値に対し真っ当な評価」をください、「日本の宝は何か」を見抜

いているような気がしてきた。